



REPORT 2017

上都賀農業協同組合
ディスクロージャー誌



平成30年6月

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aかみつがは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌として本冊を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月 上都賀農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J Aのプロフィール

(平成30年2月末現在)

◇設 立	平成11年3月	◇組合員数	16,684人
◇本店所在地	鹿沼市鳥居跡町	◇役員数	37人
◇出 資 金	18億9千万円	◇職員数	394人
◇総 資 産	1,552億円	◇支店・営農センター数	14箇所
◇単体自己資本比率	18.00%		

目 次

あいさつ	1
1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	3
4. 事業の概況	3
5. 金融商品の勧誘方針	5
6. 利益相反管理方針	5
7. 金融円滑化にかかる基本方針	6
8. 農業振興活動	7
9. 地域貢献情報	8
10. リスク管理の状況	10
11. 自己資本の状況	15
12. 主な事業の内容	
(1) 主な事業の内容	15
(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）	23

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	26
2. 損益計算書	28
3. 注記表	30
4. 剰余金処分計算書	50
5. 部門別損益計算書	52

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	53
2. 利益総括表	54
3. 資金運用収支の内訳	54
4. 受取・支払利息の増減額	54

III 事業の概況

1. 信用事業	
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	55
② 定期貯金残高	55
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	55

② 貸出金の金利条件別内訳残高	5 6
③ 貸出金の担保別内訳残高	5 6
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	5 6
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	5 6
⑥ 貸出金の業種別残高	5 7
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
1) 営農類型別	5 7
2) 資金種類別	5 8
⑧ リスク管理債権の状況	5 8
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	5 9
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	6 1
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	6 1
⑫ 貸出金償却の額	6 2
(3) 内国為替取扱実績	6 2
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	6 2
② 商品有価証券種類別平均残高	6 2
③ 有価証券残存期間別残高	6 3
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	6 3
② 金銭信託の時価情報等	6 4
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	6 4
2. 共済取扱実績	
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	6 5
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	6 5
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	6 5
(4) 年金共済の年金保有高	6 6
(5) 短期共済新契約高	6 6
3. 主要事業取扱実績	
(1) 購買品取扱実績	6 7
(2) 受託販売品取扱実績	6 7
(3) 農業倉庫事業取扱実績	6 8
(4) 指導事業取扱実績	6 8
(5) 加工事業取扱実績	6 8
(6) 利用事業取扱実績	6 9
(7) 宅地等供給事業取扱実績	6 9
(8) 福祉事業取扱実績	7 0

IV 経営諸指標

1. 利益率	7 1
2. 貯貸率・貯証率	7 1
3. その他経営諸指標	7 1

V 単体自己資本の充実の状況

1. 単体自己資本の構成に関する事項	7 2
2. 単体自己資本の充実度に関する事項	
① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳	7 4
3. 信用リスクに関する事項	
① 標準的手法に関する事項	7 5
② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	7 6
③ 貸倒引当金の地区別期末残高及び期中の増減額の内訳	7 6
④ 貸倒引当金の業種別期末残高及び期中の増減額の内訳	7 7
⑤ 業種別の貸出金償却の額	7 7
⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高	7 8
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	7 8
② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	7 9
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	7 9
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	7 9
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	8 0
② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価	8 0
③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益	8 0
④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 （保有区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）	8 1
⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 （子会社・関連会社株式の評価損益等）	8 1
8. 金利リスクに関する事項	
① 金利リスクの算定方法の概要	8 1
② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	8 1

VI 連結情報

1. グループの概況	
(1) グループの事業系統図	8 2
(2) 子会社等の状況	8 2
(3) 平成29年度連結事業概況	8 3
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	8 3
(5) 連結貸借対照表	8 4

(6) 連結損益計算書	8 6
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	8 8
(8) 連結注記表	9 0
(9) 連結剰余金計算書	1 1 3
(10) 財務諸表（連結財務諸表を含む）の正確性等にかかる確認	1 1 4
(11) 連結事業年度のリスク管理債権残高の状況	1 1 5
(12) 連結事業年度の事業別経常収益等	1 1 6
2. 連結自己資本の充実の状況	
(1) 連結自己資本の構成に関する事項	1 1 7
(2) 連結自己資本の充実度に関する事項	
① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳	1 1 9
(3) 信用リスクに関する事項	
① リスク管理の方針及び手続の概要	1 2 0
② 標準的手法に関する事項	1 2 0
③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	1 2 1
④ 貸倒引当金の地域別期末残高及び期中の増減額の内訳	1 2 2
⑤ 貸倒引当金の業種別期末残高及び期中の増減額の内訳	1 2 2
⑥ 業種別の個別貸倒引当金の貸出金償却の額	1 2 2
⑦ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高	1 2 3
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	1 2 3
② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1 2 3
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	1 2 4
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	1 2 4
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	1 2 4
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	1 2 4
② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価	1 2 4
③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益	1 2 5
④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 （保有区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）	1 2 5
⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 （子会社・関連会社株式の評価損益等）	1 2 5
(9) 金利リスクに関する事項	
① 金利リスクの算定方法の概要	1 2 5
② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1 2 5

【役職員の報酬等】

1. 役員	1 2 8
2. 職員等	1 2 8
3. その他	1 2 8

【JAの概要】

1. 機構図	1 3 0
2. 役員構成（役員一覧）	1 3 1
3. 組合員数	1 3 2
4. 組合員組織の状況	1 3 2
5. 特定信用事業代理業者の状況	1 3 3
6. 共済代理店の状況	1 3 3
7. 沿革・あゆみ	1 3 4
8. 店舗等のご案内	1 3 5

(注) 本冊における表中の数値は単位未満切り捨てのため、合計に相違があります。

あいさつ

地域住民の皆様には、平素より格別のご愛顧をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、29年度を振り返りますと、一昨年11月の「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂を受け、29年4月に「主要農産物種子法を廃止する法律」、5月には「農業競争力強化支援法」等の関連法案が成立しました。さらに、国際貿易交渉において、29年1月にアメリカが離脱したTPPは、残る11か国が協議を進め、11月の大筋合意を経て、30年1月には同協定の署名を3月に行うことで合意しました。日EU・EPA交渉は7月の大枠合意を経て12月に最終合意に至っています。30年開催の通常国会におきましても、卸売市場法改正案等の農業改革関連法の提出、さらにTPP11や日EU・EPAの早期発効に向けた国内手続きなど、官邸主導の農政が展開されることが想定され、我々はこれらを十分注視するとともに、適時・適切な対応をとっていく必要があります。

米政策においては、30年産から国が「生産数量目標の配分」を行わなくなったものの、需要に見合った主食用米の生産を行うための「作付参考値（面積）」を県・各市町協議会が示すこととなりました。JAは米の需給と価格の安定に向け、県・市町再生協議会と連携し、需要に応じた生産に取り組んでいかなければなりません。

このような中で、JAかみつがでは「創造的自己改革への挑戦3か年計画」の2年度目として、「農業所得の増大」「農業生産の拡大」と「地域の活性化」を目標に自己改革を進めるとともに、改正農協法による公認会計士監査に対応する内部統制の整備を進めてまいりました。

30年度は、3か年計画の最終年度であり、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標に自己改革の着実な実践に取り組み、成果を挙げていかなければなりません。組合員・地域の皆様との話し合いを徹底し、自己改革の達成に向けて役職員一体となって全力を挙げて取り組む所存です。今後とも、皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶といたします。

上都賀農業協同組合
代表理事組合長 大橋 正春

1. 経営理念

協同の力で食と緑と水を守り未来をひらく営農と生活の向上をめざします。

2. 経営方針

◇「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への挑戦

「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」を達成するため、増加している加工・業務用需要を取り込むべく、外食・中食業界に対する直接販売に取り組みます。また生産資材価格の引き下げを実現するため、競合するホームセンター等の商品の価格と・品質を把握し、同等の商品でJAの取扱価格が高い場合は、仕入先との協議等を行い、弾力的に価格・手数料設定を見直し、生産資材価格の引き下げに取り組みます。

◇「地域の活性化」への貢献

総合事業（信用、共済、購買、販売、保管、加工、利用、宅地、福祉等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼としての役割を發揮します。

◇健全経営の為の取り組み

「健全な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

農協法の理事構成要件の改正もふまえ、業務執行体制を見直し、地域農業の担い手や実践的な能力を有する者の登用拡大に向けて取り組みます。

自ら策定した自己改革の取組施策を着実に実践するため、経営資源のシフトや人材育成を通じ、営農・経済事業の体制を強化します。

◇営農・経済事業部門

担い手経営体に出向く体制を整備し、担い手経営体の経営課題に対応した総合事業提案の取り組みを強化し、担い手経営体の経営発展を支え、満足度の向上と事業利用拡大に取り組みます。

さらに食の安全・安心対策とする農畜産物の販売生産並びに安定供給に取り組むとともに、地域内消費者を中心に直売所を拠点とした農産物の販売強化、物流コストの低減による生産資材価格の引き下げ、予約注文票・解りやすい情報発信による生産資材価格の「見える化」、低コスト生産技術の開発を通して、組合員の所得増大の実現を目指します。これらの取り組みを着実に実施するために、経営資源を営農・経済事業部門に重点化し、体制を強化します。

◇信用事業部門

組合員・利用者の満足度向上を目的とした事業展開を図り、「農業と地域に貢献できる地域金融機関」として、より「便利」でより「安心」なJAバンクをめざします。この目標の達成に向け、信頼されるJAを徹底的に追求した活動を展開し、収益力の向上と顧客基盤の拡充を図るとともに、事業推進体制の強化に取り組みます。

◇共済事業部門

JA共済は、地域に根ざした農業協同組合の共済事業として、組合員・利用者一人ひとりのライフサイクルやライフスタイルに応じた「ひと、いえ、くるま」の生活総合保障を提供し、地域における満足度・利用率NO.1をめざします。

3. 経営管理体制

◇経営等の執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性会などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況

「創造的自己改革への挑戦3か年計画」の2年目として、①農業者の所得増大・農業生産の拡大、②地域の活性化への貢献、③経営戦略・財務基盤確立の3つの戦略の実践につとめるとともに、組合員・地域住民の皆様の理解醸成（広報活動）に取り組んでまいりました。

特に農業者の所得増大・農業生産の拡大のため、生産資材における特別価格の設定や低コスト肥料の取扱拡大、大口都度値引きの拡充、価格調査による資材価格の引き下げを実施しました。

さらに、県域サポートセンターと連携し、集落営農支援と担い手経営改善支援に取り組みました。また、「農業所得の増大・地域活性化応援プログラム」の活用により、新規就農対策支援や集荷場整備に取り組みました。

その他にも、市場販売の強化はもとより、加工用野菜への取り組み、直売所の強化対策として小売業者（スーパー等）へのインショップ（地場野菜売場）の展開など、農業生産の拡大に努めるとともに、消費者ニーズに対応した生産販売の提案など、有利販売に努めてまいりました。

また、農業生産の担い手を支援するために、営農経済渉外担当者や営農指導員の資質向上をはかることで出向く体制を強化するとともに、常勤役員による担い手訪問や信用渉外・ライフアドバイザーと営農経済渉外・営農指導員による担い手訪問活動を実施し、担い手の多様なニーズや意見・要望の把握およびその対応に取り組みました。

地域活性化への貢献の取り組みでは、支店・営農経済センター等を拠点としたくらしの活動の展開をはかり、組合員との関係性（アクティブメンバーシップ）の強化をはかるとともに、地域住民との新たな関係性構築に取り組みました。

こうした活動については、積極的にトップ広報等に取り組むとともに、ホームページや広報誌を通じ、組織内外に情報を発信してまいりました。

さらに、不祥事の発生防止や窓口対応の向上をはかるため、コンプライアンス態勢の強化や業務改善・効率化にも取り組んでまいりました。

この結果、収支面では事業利益は71百万円、経常利益は2億33百万円、当期剰余金は1億31百万円を計上することができました。

また、自己資本比率（剰余金処分後）は、自己資本の増強（内部留保の充実）と不良債権の処理に取り組んだことから、農林水産省令の基準を大きく上回る18.0%となり、経営の健全性を確保しています。

なお、主な事業活動と成果については、以下のとおりです。

① 信用事業

貯金残高は、各種キャンペーンや年金相談会を展開したこと等により、対前年比17億円増加

し、1,409億円となりました。

貸出金については、ローン相談活動を積極的に展開し、組合員・利用者のニーズを踏まえた農業資金、住宅資金等の個人ローン拡大に努めました。しかし、新規実行が繰り上げ返済を含む償還を下回ったことにより、貸出金残高は計画対比で目標額を達成したものの、対前年比79百万円減少し、202億円となりました。

② 共済事業

組合員・利用者の満足度向上を目指し、「3Q訪問活動」および「あんしんチェック」による加入内容説明と保障点検活動の実施による「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供、建物更生共済の仕組み改訂、共済未加入の組合員への情報提供および訪問活動に取り組んだ結果、新契約高597億88百万円になるなど推進総合目標ポイントを達成することができました。

また、自動車共済では万一の際にも安心できる保障を提案し、継続率の向上および契約内容のグレードアップに努めました。

③ 購買事業

<生産資材>

生産資材については、自己改革に伴う価格引き下げ・市況に対応した弾力的な価格設定並びに大口値引きの実施、資材店舗の休日営業等に取り組みました。その結果、肥料・農薬・飼料等の取扱数量が減少したものの、供給高は対前年比15百万円増加し、34億39百万円となりました。

<生活物資>

生活物資については、健康機器や耐久財・床下工事の取扱高が減少したことや食材利用者が減少したこと等により、供給高は対前年比1億17百万円減少し、12億43百万円となりました。

④ 販売事業

<耕種>

米の取扱高は、29年産米の概算金単価の引き上げがあったものの、28年度より清算金が減少したこと等から、対前年比13百万円減少し、24億2百万円になりました。

<園芸>

園芸は、12月以降寒波の影響を受け野菜不足が発生したことで、いちご、ニラ、トマト等主力の園芸作物が堅調な販売が続いたものの、年間を通して天候不順や全体的な安値基調だったことから、対前年比7百万円減少し、49億円になりました。

<畜産>

畜産物は、前年度の単価高には及びませんでした。引き続き和牛・肉豚の単価高等だったことにより、対前年比54百万円減少したものの、16億37百万円と計画目標額（16億円）を上回りました。

5. 金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの資産運用の目的、知識、経験及び財産の状況を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

6. 利益相反管理方針

当 J A は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法および監督指針等に基づき、利益相反するおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、利益相反管理方針（以下、「本方針」といいます。）は次のとおりです。

1. 対象取引の範囲

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当 J A の行う信用事業関連業務、共済事業関連業務または金融商品関連業務にかかるお客さまとの取引であって、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

2. 利益相反のおそれのある取引の類型

当 J A が行う取引が、例えば、以下のような類型の場合には、利益相反取引に該当する可能性があります。

(1) お客さまと当 J A の間の利益が相反する類型

(2) 当 J A の「お客さまと他のお客さま」との間の利益が相反する類型

3. 利益相反の管理の方法

当 J A は、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該お客さまの保護を適正に確保いたします。

(1) 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法

(2) 対象取引または当該お客さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法

(3) 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法（ただし、当 J A が負う守秘義務に違反しない場合に限り。）

(4) その他対象取引を適切に管理するための方法

4. 利益相反管理体制

(1) 当 J A は、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理に関する当 J A 全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署およびその統括者を定めます。

この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとします。また、当JAの役職員に対し、本方針および本方針を踏まえた内部規則等に関する研修を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努めます。

(2) 利益相反管理統括者は、本方針にそって、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を実施するとともに、その有効性を定期的に適切に検証し、改善いたします。

5. 利益相反管理体制の検証等

当JAは、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

以上につき、ご不明な点がございましたら、JAかみつが企画部（0289-65-1004）までご連絡ください。

7. 金融円滑化にかかる基本方針

当JAは、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取組んでまいります。

1. 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。

2. 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。

また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。

3. 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。

また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。

4. 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。

5. 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込み、事業再生ADR手続の実施依頼の確認または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、信用保証協会等および中小企業再生支援協議会を含む。）と緊密な連携を図るよう努めてまいります。

また、これらの金融機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

6. 当JAは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。

具体的には、

(1) 組合長以下、関係役員部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。

(2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

(3) 各店舗に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各店舗における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

7. 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

8. 農業振興活動

(1) 農業関係の持続的な取り組み

①安心で信頼される農畜産物づくりへの取り組み

生産履歴記帳の徹底や環境に配慮した栽培管理、適正な飼育管理指導により、安心で信頼される農畜産物の提供に努めています。

実需者・消費者ニーズに沿った良品質な米・麦・大豆・そばの生産振興に取り組み、また、園芸作物では、上都賀重点推進品目ニラ・アスパラガス・ズッキーニの推進と、更に露地野菜の生産振興や新規栽培者の掘り起しなど産地の拡大と強化に努めています。

②担い手農家への支援

認定農業者や集落営農組織等、地域の担い手の育成・確保を図り、将来にわたる農業の持続的発展をめざします。園芸作物では、新規就農者、担い手、後継者の育成と、生産部会と連携した、生産振興対策を進め栽培技術の高位平準化を図っています。

③直売所の展開

直売所を拠点とし、生産者と消費者との交流を深めとともに、地産地消運動を推進します。

④農業関連融資の状況

農業者の安定した農業経営のために、農業運転資金や設備資金などニーズに応じて、ご相談をお受けしております。また、情報収集の強化や迅速な対応により、利用者の満足度アップを図ります。

⑤地産地消・食育の取り組みについて

JAまつり、農業体験学習などのイベント、地元食材の学校給食への提供を通じて、「食」と「農」への理化を深める取り組みを進め、地元農畜産物の消費拡大PR活動に努めています。

(2) 地域密着型金融機関への取り組み（中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況を含む）

①農業者等の経営支援に関する取り組み方針

当JAでは、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客様に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を「当JAの最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当JAの担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適正な業務の遂行に向け、金融円滑化にかかる基本方針等を定め、対応しています。

②農業者等の経営支援に関する態勢整備

等JAでは、ご利用者からの新規融資や貸付条件の変更等の申込みに対し、円滑に対応することが出来るよう、態勢を整備しています。

③農業者等の経営支援に関する具体的な取り組み

当JAは、農業者等の経営支援に関する具体的な取り組みとして、下記のような具体的な取り組みを実施しています。

- ア. 農業者をはじめとした地域活性化のための融資などの支援
 - ・生産者と消費者をつなげる場の設定
 - ・農業簿記記帳代行の取り組みと農業経営分析・診断及び助言の強化
- イ. 担い手の経営の発展等に応じた支援
 - ・経営不振農家に対するコンサルティング
 - ・国又は地方公共団体との連携による農業施策の活用
 - ・営農担当者と連携した営農技術指導や適性農薬指導の実施
 - ・毎月の就農相談会と新規就農相談窓口の随時対応

9. 地域貢献情報

(1) 地域貢献に対する考え方

当JAは、鹿沼市、栃木市（一部）、日光市を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を共通の理念として運営される協同組織です。当JAでは、「自然と共生する豊かな地域社会の創造」をJA理念とし、「改革・実行・責任」の行動理念に基づいて、運営・経営にあたっております。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆様などからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆様方や地方公共団体などにもご利用いただいております。

また、JAの総合事業を通じて地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

当JAでは、平成26年に事業継続計画（BCP）における基本方針（大規模災害に対する対応方針）を策定し、災害時においても事業継続を行うことに最大限努めております。

(2) 地域からの資金調達の状況

貯金・積金平均残高

組合員等	110,786百万円
その他	27,724百万円
合計	138,510百万円

※上記「組合員等」には、地方公共団体等からの貯金・積金8,517百万円が含まれています。

このうちオリジナル商品は下記のとおりです。

- ・宝くじ定期貯金
- ・相続定期貯金
- ・退職定期貯金
- ・まごころ定期貯金
- ・まごころ定期積金

(3) 地域への資金供給の状況

①貸出金平均残高

組合員等	15,084百万円
その他	5,098百万円
合計	20,183百万円

※上記「その他」には、地方公共団体等への貸出金 2, 192 百万円が含まれています。

②融資取扱状況(平均残高)

住宅ローン	10,749 百万円
教育ローン	74 百万円
自動車ローン	508 百万円
営農ローン	256 百万円
農業資金	554 百万円
日本政策金融公庫資金	68 百万円
農業近代化資金	437 百万円
畜産特別資金	—
災害条例資金	6 百万円
その他制度資金	113 百万円
その他	7,413 百万円
合計	20,183 百万円

※ 上記のうち、「日本政策金融公庫資金、農業近代化資金、畜産特別資金、災害条例資金等」は、制度融資といい、農業生産の振興や農業後継者の育成などを目的に、国等が一定の制度に基づいて行う金融のことを言います。

制度融資には、大別して、国・県の財政資金による融資と、JA資金を原資として融資を行い、国、地方公共団体が利子補給を行う制度があります。

前者の代表的なものは日本政策金融公庫資金（農業改良資金、就農支援資金含む）であり、後者の代表的なものは農業近代化資金、畜産特別資金となっています。

(4) 文化的・社会的貢献に関する事項

①文化的・社会的貢献に関する事項

JAは農業者が中心となって構成され、地域農業の振興を図り、消費者に安全で安心な農畜産物を安定的に供給することを基本使命としています。

このため、農業関連を中心とした総合的な事業を展開しております。

組合員以外の一般の方にも各種事業を利用していただくことにより、地域経済・社会の発展に寄与する社会的責任、金融機関の一員として信用の維持・貯金者の保護を確保する公共的使命などを果たしています。

また、次代を担う児童・生徒たちに対しては、学校給食に地元農産物を提供したり、食農教育の実施、図画・作文コンクールの開催、小学生に対するランチオンマットの贈呈など農業への関心を高める取組みを行う一方、高齢者福祉事業の充実を図り、各種サービスの提供も行っています。

さらには、児童安全確保のため、配送用トラックや外勤車両にステッカーを貼り、パトロール活動を行うなど、積極的に地域安全活動に努めております。

あわせて、平成11年に「日光杉並木」のオーナーとなり、世界遺産を後世に残す取組みの一翼を担うことで文化的貢献に努めています。

②組合員・利用者との関係強化

当JAでは、組合員相互の親睦を図るとともに、地域の皆さまとの結びつきを強化するため、毎年「JAまつり」を開催するなど、取組みをすすめています。

③情報提供活動

組合員の皆さま向けに、毎月広報誌「JAかみつが」を発行して、JAの事業や地域の情報を提供しています。

また、地域住民の皆さまへの情報発信として、年2回コミュニティー誌「グリーンGreen」を発行するほか、インターネット上にホームページを開設して、身近でタイムリーな情報提供に努めるとともに、皆さまからの情報やご意見等をeメールでも受け付けています。

ホームページ <http://jakamituga.jp>

eメール kamituga@ja-kamituga.or.jp

④地方創生に関する事項

平成29年7月に鹿沼市と、平成30年2月に栃木市、JAしもつけとの「包括連携協定」を締結するなど、地方創生推進により農業者の所得拡大と地域の活性化に取り組んでいます。

10. リスク管理の状況

◇リスク管理態勢

金融の自由化、国際化の進展、規制緩和等が急速に進展する中で、JAの業務はますます多様化し、ビジネスチャンスが拡大する一方で、管理するリスクも複雑多岐にわたり、量的にも拡大しています。そのような中で、JA経営においては、自己責任に基づき様々なリスクを的確に把握し、管理していくことが求められています。

当JAは、このようなリスクを十分認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るため、リスク管理態勢の充実・強化に努めます。

このために、諸規程、要領等を整備して、リスク管理の一環として位置付けるとともに、信用リスク・市場関連リスク・流動性リスク・事務リスク・システムリスク等各種リスクに対応した管理方針を整備し、役職員に徹底することにより、リスクの種類に応じた管理を徹底します。

なお、共済事業については、全国共済農業協同組合連合会が定めた「JA共済コンプライアンス・リスク管理方針」に従い、管理運営します。

(1)信用リスク

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、貸出金、購買未収金等の元本や利息の回収が困難となり、JAが損失を被るリスクのことです。

当JAでは、一定金額以上の貸出先に対する貸出等に係る審査は本店の審査部門が担当し、貸出資産の健全性の維持・向上に努めます。審査にあたっては、特定の業種及び貸出先に偏ることのないよう留意するとともに、個別案件についても担保価値のみにとらわれることなく、貸出先の信用力、事業内容及び成長性を十分審査し、信用リスクの管理を徹底します。なお、大口信用供与については、理事会に附議するとともに、その信用供与先の経営状況等について定期的に理事会に報告します。

また、信用リスクを管理するために資産査定(自己査定)を実施して、信用リスクの程度に応じた適正な償却・引当を行います。

さらに、市場関連取引にかかる信用リスクについては、取得に際しての格付け基準を設定するとともに、発行体毎に与信状況を定期的に管理します。

なお、融資、資金運用部門の担当者については、通信教育等の研修カリキュラムを実施するなど与信管理能力の向上に取り組みます。

(2)市場関連リスク

市場関連リスクとは、資産（貸出金・有価証券など）・負債（貯金など）双方の金利変動に伴う「金利リスク」、株式や債券などの価格の変動に伴う「価格変動リスク」、外国為替相場の変動に伴う「為替リスク」並びにこれに関するリスクのことです。

当JAでは、余裕金運用にかかる理事会に次ぐ意思決定機関として、ALM委員会を設置・運営し、理事会で定めた運用方針に基づき、資産・負債構成のバランス状況、市場リスクの管理方針・運用方針の策定、運用状況やリスク管理の状況等について、過大なリスクを負担していないか等を確認・協議します。これらの運用状況やリスク管理の状況等については、定期的に理事会に報告します。

(3)流動性リスク

流動性リスクとは、JAの財務内容の悪化や信用の失墜により、必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）と、市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、ALM委員会においてJA全体の資金繰りリスクを統合管理します。

また、こうしたリスクに対応するため、常に資金バランスに留意し、適正な支払準備資産を確保します。

(4)事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、JAが損失を被るリスクのことです。

当JAでは、全ての業務に常に事務リスクが存在することを認識し、規程・要領等の整備や研修・指導の充実に努めます。さらに、不正・不祥事件に対しては、迅速かつ適切な対応をします。

また、事務ミス等の組織的な把握、管理、再発防止策の取組み徹底等日常の事務リスクに対応するとともに、監査室を設置し、内部監査の充実・強化により、規程等の遵守状況をチェックし、事故の未然防止のための管理態勢を厳しく監査します。

(5)システムリスク

システムリスクとは、コンピュータ・システムの停止又は誤作動など、システムの不備等やコンピュータが不正に使用されることにより、JAが損失を被るリスクのことです。

当JAでは、系統グループである中央会・農林中金・全農・全共連・電算センター等と連携の上、コンピュータ・システムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めます。

また、コンピュータの不正利用防止についても日常のチェックシステムや各種監査によるチェック態勢を整備して事故防止に努めます。

さらに、顧客情報の保護等セキュリティ管理や防犯・防災等に細心の注意を払い、システムの安全性・信頼性の維持を図ります。

(6)法務リスク

法務リスクとは、JA経営、取引等に係る法令・定款、規程等に違反する行為並びにその恐れのある行為が発生することで、当JAの信用の失墜を招き、当JAが損失を被るリスクです。

JA事業は信用・共済・経済等の幅広い活動を通じて、地域社会の発展と組合員のより豊かな生活設計へのお手伝いをさせていただくという、社会的使命と責任を担っています。これら

の責任に加えて、J Aの一挙手一投足が地域経済全体に大きな影響を及ぼすこととなります。

当J Aでは、経営理念・基本理念・コンプライアンスマニュアル等に則り、リスクを適切に把握・管理し、コンプライアンス態勢の構築を図ります。

(7) 評判リスク

評判リスクとは、資産の健全性や収益力、自己資本、規模、成長性、利便性などJ Aの評判を形成する内容が劣化し、J Aへの安心度、親密度が損なわれることにより、J Aの評判が低下するリスクのことです。

当J Aに対する評判を適切に把握し、積極的にJ Aの経営内容を情報開示することにより、組合員・利用者から信頼される経営を目指します。

(8) その他リスク

その他のリスクとは、上記リスク以外の法令等の制定・改廃、新商品の発売、新規業務の開始等に伴い被る様々なリスクのことです。

当J Aでは、各々のリスク管理部署が経営方針に則り、適切にリスクを把握・管理することにより、的確なリスク管理態勢の構築を進めます。

◇法令遵守態勢

金融機関の業務内容、直面するリスクの多様化、複雑化という情勢を踏まえ、徹底した自己責任原則に基づき、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行っていくことにより、金融機関としての社会的責任を果たしていくことがより一層求められていると認識しております。

そのため、当J Aの役職員の行動規範としての「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役職員一人一人がその趣旨を踏まえて日常の業務運営に取り組んでおります。

さらに、コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事専務を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

また、J Aグループ内におけるコンプライアンス態勢の一環として、J A栃木ヘルプライン（J Aグループ内部告発制度）を構築しております。J Aの役職員等からの通報により、早期に問題点を発見し、不祥事の未然防止並びに内部けん制機能の強化に努めております。

受付電話番号 J A職員に係わる事項 028-616-8555

J A役員に係わる事項 028-616-1933（宇都宮中央法律事務所）

◇反社会的勢力等の排除に向けた取り組み

当J Aは、「反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等を設定し、組合員加入をはじめ各種取引からの排除に取り組んでおります。

◇プライバシーポリシー

当J Aは、個人情報保護に対する社会的要請を十分に認識し、組合員等利用者の皆様の個人情報の適正な取扱いを推進していくことが、公共性を有するJ Aとしての重大な社会的責務と考えております。

当J Aは、このような責務を十分果たしていくとともに、安全・安心なサービスを提供し、皆様に信頼されるJ Aであり続けるため、以下の個人情報保護方針に従い、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

個人情報保護方針

上都賀農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号利用法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得します。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努めまた、安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第4項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 匿名加工情報の取扱い

当組合は、匿名加工情報（保護法第2条第9項）の取扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。

6. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号法第19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

7. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地・本籍他、保険医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合を除き、取得・利用・第三者提供はしません。

8. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。

9. 苦情窓口

当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

10. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

◇ 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営態勢・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口は、本店（信用部又は信用企画課）・各支店で行っております

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・ 信用事業

①の窓口または栃木県JAバンク相談所

（受付電話番号 028-616-8555）にお申し出ください。必要により埼玉弁護士会と協議をいたします。

・ 共済事業

①の窓口または下記にお問い合わせください。

JA共済相談受付センター （受付電話番号 0120-536-093）

（一社）日本共済協会共済相談所 （受付電話番号 03-5368-5757）

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構 （受付電話番号 03-5296-5033）

（公財）日弁連交通事故相談センター （受付電話番号 03-3581-4724）

（公財）交通事故紛争処理センター （受付電話番号 03-3346-1756）

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR （受付電話番号 0570-783-110）

◇ 内部監査体制

内部監査部門については事業推進部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務の運営の適切性の維持・改善に努めています。

内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップするとともに、監査結果の概要は定期的に理事会に報告しています。

◇貸出運営の考え方

貸出の運営については、定款及び信用事業規程を遵守し、健全な運営を図ります。特に、専任担当者の配置により、融資審査・管理・回収・債権保全に万全を期し、より一層の信用確立に努めます。

11. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当 J A では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成 30 年 2 月末における自己資本比率は、国内業務のみを営む金融機関の基準である 4 % を大きく上回る 18.00 % (前年度 19.52 %) となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当 J A の自己資本は、組合員の普通出資 18 億 93 百万円 (前年度 18 億 99 百万円) によっています。なお、全額コア資本に係る基礎項目に算入しています。

当 J A は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当 J A が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスク (業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスク) の管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより計画的に自己資本の充実に努めています。

12. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

J A は、さまざまな事業部門をもった総合的な事業体です。事業の利用は組合員ばかりでなく、ひろく組合員以外の皆様にもご利用いただくことができます。

また、当 J A では、29 名のファイナンシャルプランナーを配置し、組合員・利用者のライフスタイルやニーズ (貯蓄計画、税金対策、相続問題等) に応じた総合的な生活設計計画 (ライフプラン) を提案しております。

次に主な事業内容についてご案内いたします。

◇信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を指します。この信用事業は、J A ・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、実質的にひとつの金融機関として機能する J A バンクシステムとして大きな力を発揮しています。

あわせて、皆様からお預かりした大切な貯金を守るため、法律に基づく公的な制度である貯金保険制度に加え、全国の J A が互いに協力しあって安心を支える破綻未然防止システムの二重の仕組み (J A バンク・セーフティネット) を築いています。

また、信用事業債権に占める不良債権の割合 (金融再生法開示債権) は、1.41 % となっています。

このように、J A は皆様の信頼に応えることを常に考え、堅実で健全な経営を心がけています。

①貯金業務

組合員はもちろん、地域にお住まいの方をはじめ幅広い利用者の皆様からの貯金をお預かりしております。当座貯金、普通貯金、定期貯金などの各種商品を、目的や期間、金額にあわせてご利用いただいております。

《主な商品のラインアップ》

当座貯金	お支払いに小切手や手形をご利用いただける貯金です。事業用の口座としてたいへん便利となっております。
普通貯金	お預け入れ・お引き出しが自由にできる貯金です。公共料金等の自動引落としや、給与・年金の自動受取、配当金等の自動受取りなどの機能がご利用できる点で、日常生活に必要なお金を財布代わりに出し入れできる利便性を持っています。但し、ATMによる一日当たりの利用限度額は原則として50万円となっております。また、ペイオフでも全額保護される決済用貯金も取り扱っております。
総合口座	「ためる、使う、借りる」をひとつにした万能口座です。普通貯金と、定期貯金とが1冊の通帳でご利用できます。必要な時にはお預かりしている定期貯金・定期積金・積立式定期貯金残高の90%以内、最高300万円までを自動的にご融資させていただくことも可能です。
通知貯金	まとまったお金の短期間運用に最適な貯金です。据置期間(7日間)経過後はお引き出しが可能となりますが、その場合には、2日以上前にお知らせください。
貯蓄貯金	普通貯金と同じように出し入れ自由で、短期のお預け入れに最適です。金利は、お預入残高に応じて、段階的に有利になります。(金利情勢により、金利が同じになる場合があります。)
スーパー定期貯金	いくらからでもお預け可能な、身近な定期貯金です。お預け入れ時の金利が満期日まで変わらない確定利回りです。期間は1か月～5年以内で、3年以上のものは半年複利で計算される商品をお選びいただけます。
大口定期貯金	最低預入金額が1千万円以上の貯金です。市場金利を反映した有利な利率で運用し、多額の資金をさらに大きく増やす貯金です。1か月～5年以内の期間でプランにあわせてお預け入れできます。
期日指定定期貯金	据置期間(1年)を経過すれば、ご自由に満期日の指定ができるほか、一部支払の取扱いもでき、大変便利な定期貯金です。さらに、お利息を1年複利で計算しますので、長く預けるほど有利です。
変動金利定期貯金	6か月ごとに利率を見直し、新しい利率で運用する貯金です。お預け入れ期間は3年で、お利息を半年複利で計算します。
積立定期貯金	将来に備えてまとまった資金を貯めていただくのに最適な定期貯金です。口座開設時に積立期間や満期日を定めずに積立を行い、必要な時期に必要な金額の解約を行うことができる「エンドレス型」と、満期日を設定し、口座開設時から積立期限日までの間で積立を行い、その満期日以後に一括して支払う「満期型」があります。
定期積金	将来の生活設計のため、ご結婚の準備、事業の拡張など長期計画に備えて資金を蓄えるのに最適です。1回の掛金が千円以上、期間は6か月～7年以下となっておりますので、プランに沿って無理なく目標達成ができます。

その他にも、納税準備貯金、一般財形貯金、財形年金貯金、財形住宅貯金、譲渡性貯金を取

り扱っております。

②融資業務

組合員や地域住民のみなさまへの住宅ローンやマイカーローンなど、各種ローン商品を提供しているほか、農業者・事業者のみなさまに必要な資金をご融資しております。

また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しております。

さらに、(株)日本政策金融公庫等の融資の申込みのお取次ぎもしております。

《主な商品のラインアップ》

マイカーローン	新車や中古車の購入をはじめ、修理・車検費用など、さまざまな用途にご利用いただけます。
カードローン	あらかじめ決められたお借入れ枠の範囲内なら、いつでも何回でもご利用いただけます。急な出費の際の強い見方です。
住宅ローン	マイホームの新築・増改築、新築・中古住宅の購入、土地購入など幅広くご利用いただけます。すでにご利用の住宅ローンの借り換えにもご利用いただけます。
教育ローン	お子様の入学金や授業料はもちろん、アパート代や下宿代等の住居費など、教育に関するさまざまな用途にご利用いただけます。
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修および、システムキッチン・造園・物置など住宅関連設備にお役立ていただけます。

③為替業務

全国 J A ・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替をお取扱いしております。

④国債窓口販売

国債の窓口販売の取扱いをしております。個人向け国債および新窓販国債は毎月発行されます。

⑤サービス・その他

当 J A では、次のようなサービスを提供しております。

- ・コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取り、各種自動支払いや事業主のみなさまの給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービス、デビットカードサービスなどのお取扱い。
- ・パソコンや携帯電話からインターネットを利用し、ほぼ年中無休・24時間いつでも残高照会や振込・振替等ができる「J A ネットバンク」サービス。
- ・全国の J A での貯金の出し入れや銀行、ゆうちょ銀行、信用金庫、更にはコンビニエンスストア（セブンイレブン・ローソンなど）に設置された A T M などでも現金引き出しのできるキャッシュサービス。
- ・ J A 窓口に出向くことなく自宅や、外出先からネットバンク経由で、国・地方公共団体等への税金、公共料金等の各種料金の支払いができるマルチペイメントネットワークサービス。
- ・組合員・利用者の皆様に安心、便利で多彩なサービスの一環としてご提供している J A

カード(クレジットカード)のお取扱い。

また、ICキャッシュカード機能とクレジット機能が一枚となった便利な一体型カードの取り扱い。

その他、近時、社会問題となっております偽造キャッシュカード等金融詐欺犯罪対策として、本人確認の徹底、ホームページ等での注意喚起、ATMにおける覗き見防止措置、更には手のひら生体認証システムにより安全性を向上させたICキャッシュカードの発行など、各種対策を講じております。

⑥ご利用者対応

「JAバンク相談所」をJA栃木中央会内に設置し、JAの信用事業に関する苦情等の受付をしております。

利用者からの苦情等の申し出があった場合は、これを誠実に受け止め、円滑な解決が図られるよう取り組んでおります(受付電話番号028-616-8555)。

また、通帳やカードの盗難・紛失等があったときの事故防止のため、「監視センター」を設置し24時間体制で対応しております。利用者が安心してJAの信用サービスを受けられるよう努めております(受付電話番号0120-08-2065)。

⑦手数料一覧

平成29年10月2日より

為替手数料種類 (主要なもの)			手数料 (1件・通につき)			
			当JA 同一支店内	当JA 本支店宛	他行宛	
					電信扱い	文書扱い
振込手数料	3万円未満	窓口	216円	324円	648円	648円
		ネットバンク	0円	108円	324円	
		ATM	108円	108円	324円	
	3万円以上	窓口	324円	540円	864円	864円
		ネットバンク	0円	216円	540円	
		ATM	216円	216円	540円	
代金取立手数料	当地交換所内		432円		432円	
	当地交換所外				864円	
その他手数料	送金・振込の組戻料		648円			
	取立手形組戻料		648円			
	不渡手形返却料		648円			

※為替手数料については主要なものを表示しております。その他の手数料については、窓口にお問い合わせください。

◇共済事業

共済とは、生活を取り巻くさまざまなリスク(ケガ・病気、火災・自然災害、交通事故など)に対して、組合員があらかじめ一定の「共済掛金」を拠出して協同の財産を準備し、不測の事故などが生じた場合に「共済金」として支払うことによって、組合員やその家族に生じる経済的な損失を補い、生活の安定を図る相互扶助(助け合い)の保証制度です。

JA共済は、JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆様に「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。

なお、経営の健全性と事業の安定性を測る指標として支払余力(ソルベンシー・マージン)

比率がありますが、J A 共済連の平成 29 年 3 月期は、898.5%（前年度 797.7%）で、経営の健全な水準とされる 200% を大きく超えており、十分な支払余力を確保しております。

J A 共済は組合員・利用者の皆様の多様化するニーズに応えるため、ライフアドバイザー（L A）が組合員・利用者の皆様のお宅へ訪問し、コミュニケーションの強化を図り、一人ひとりのライフスタイルの変化やニーズにあった保障を提供するとともに、共済金をもれなくご請求いただくため、3 Q 訪問活動を展開しています。また、スマイルサポーターが支店での窓口対応や電話対応を通じて組合員・利用者の皆様へさまざまな情報提供、提案を行っています。

さらに、地域貢献活動を行っており、病気や事故等の未然防止を目的として、健康管理・増進活動や交通事故対策活動（交通安全教室等）を実施するほか、万一の際の事後支援として、災害救援活動や交通事故被害者の社会復帰支援活動などを実施しています。また、書道やポスターコンクール等の文化支援活動や J A 暮らしの活動、地域農業振興に関する支援活動を行っております。

《主な商品のラインアップ》

①長期共済

共済期間が長く（5年以上）、事故があったとき、又は満期のときに共済金が支払われます。主なものは次の通りです。

終身共済	一生涯にわたって万一の時に保障するプランです。ニーズに合わせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計できます。
引受緩和型終身共済	健康に不安がある若年層から中高年層の終身保障ニーズに幅広く対応するため、加入しやすい「手続きが簡便で加入間口の広い」プランです。
一時払終身共済	満期共済金や退職金等の一時金を活用した長期資金確保・相続対策ニーズに応えることができ、加入手続きが簡便なプランです。
養老生命共済	万一のときの保障とともに、満期時に生存していれば満期共済金が支払われる貯蓄の機能をあわせもつプランです。
こども共済	お子様の教育資金の備えと、万一のときを保障するプランです。ご契約者さまが万一のきは、満期まで毎年養育年金をお支払するプランもあります。
定期生命共済	万一のときや、第1級後遺障害状態・重度要介護状態を一定期間保障する、掛捨てタイプのプランです。
がん共済	がんによる入院・手術を保障するプランです。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払します。ニーズにあわせて、先進医療保障も加えることもできます。
介護共済	所定の要介護状態になったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
一時払介護共済	まとまった資金を活用して、一生涯にわたって介護に備えることができるプランです。
生活傷害共済	病気やケガにより身体に障害が残ったとき、収入の減少や支出の増加備えられる幅広い保障です。
医療共済	病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズにあわせて、保障期間や共済掛金払込期間が選べるほか、先進医療保障を加えたり、三大疾病保障を充実させることもできます。
引受緩和型医療共済	健康に不安がある方でも、簡単な告知でご加入でき、病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。
予定利率変動型	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の審査なしの簡単な

年金共済	手続きで加入できます。また、最低保証予定利率が設定されてるので安心です。
建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、保障期間満了時に、満期共済金をお受取りいただけます。

②短期共済

共済期間が短く（5年未満）、事故があったときに共済金が支払われます。主なものは次の種類のとおりです。

なお、自動車共済・自賠責共済は、自動車販売会社や修理工場などの共済代理店において、J Aの営業日・営業時間以外であっても共済契約の締結ができます。

自動車共済 (クルマスター)	自動車事故による相手方への賠償保障はもちろんのこと、ご自身やご家族の乗車中や歩行中等の自動車事故による損害を過失割合に関係なく保障すると共に、お車の損害や付随的に発生する諸費用まで幅広く保障します。
自賠責共済	自動車、バイクには法律で加入が義務付けられています。人身事故の被害者への賠償責任を保障します。
火災共済	建物や建物内に収容されている動産が火災や落雷、破裂、爆発などによって損害を受けたときに保障します。
傷害共済	日常生活での不慮の事故による死亡・負傷に応じて定額の共済金が支払われる共済です。
賠償責任共済	日本国内で発生した日常生活や農作業などに起因する事故により、損害賠償責任を負担した場合に保障する共済です。

③共栄火災保険商品

共栄火災保険商品の取扱いをしております。代表的な商品は次のとおりです。

J A安心倶楽部	J A組合員のケガ（地震等によるケガを含む。）による死亡や後遺障害、入院・通院、自転車事故等の日常生活における他人への賠償責任（示談代行サービス付）および携行品の損害など、日常生活のリスクを総合的に補償する。
J A自転車倶楽部	自転車事故をはじめとした日常生活における賠償責任（示談代行サービス付）と交通事故等によるケガを補償する、J A組合員向けの商品。
個人用火災総合保険 (Happy Home 2) (安心あっとホーム)	火災事故はもちろんのこと風災・水災等の自然災害に至るまで幅広い補償をニーズに応じて提供する、掛捨て型の火災保険商品。「Happy Home 2」は住宅ローン利用者向けの商品、「安心あっとホーム」は住宅ローン利用者向け以外の商品。
農業応援隊	農業生産、加工、販売、飲食業に関するリスク対策として、賠償責任リスク、加工品回収リスク、労務管理リスク、休業リスクなどを包括的に補償する。
農業者賠償責任保険	農作業中の農薬飛散や飛び石といった施設リスクや食中毒等の生産物リスク、預かった農機具等にかかる保管物リスクへの賠償事故を総合的に補償する。
海外旅行保険	海外旅行における傷害を幅広く補償する保険です。
ゴルファー保険	ゴルフのプレイ中、練習中などの本人のケガ、誤って他人にケガをさせたり、他人の物を壊して損害を与え法律上の賠償責任を負った場

合、用具の盗難・損害、ホールインワン、またはアルバトロス達成時の補償がワンセットになった保険です。

◇販売事業

販売事業は、組合員が生産した農産物などを共同で販売することで、物流コストの削減を図り、より高い収入を得られるようにしていこうというものです。

消費者のみなさまのニーズに応じた「安全・安心な農産物」を安定的に提供できるよう生産・販売体制の強化に取り組んでいます。また、地産地消運動を推進し、地元で生産された農産物を地域のみなさまに提供するため、直売所の運営などの事業についても積極的に取り組んでいます。

このように、農産物の供給を通じて消費者との連携をすすめ、農業の持続的発展を目指します。

◇購買事業

購買事業は、肥料や農薬など農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、それを組合員や地域の皆様に供給する事業です。この事業は、計画的に大量購入することによって、できるだけ安い価格で仕入れ、流通経費を節約して、組合員や地域の皆様に安全・安心・良質な品物を供給するものです。取扱い品目は、多種にわたり、特に生活関連では日用品等の生活物資から、葬祭業務なども取り扱っています。

①生産資材・生活物資

対象品目について注文があれば配送いたします。

また、組合員以外の方もご利用いただくことが可能です。

南部営農経済センター（資材グループ）：0120-40-1120

日光営農経済センター（資材グループ）：0120-02-1174

②葬祭事業

各種葬祭や法事等に幅広く対応できるよう、南部地区に「葬祭センターかみつが」、日光地区に「森友ホール」を開設しております。会員制度「ふれあい倶楽部」の導入により、施行内容はもちろん、価格・サービスもさらに納得のいただけるよう取り組んでおります。

ご家族に突然のご不幸があった場合に、自宅葬、ホール葬のいずれのニーズにもお応えできるよう24時間体制で受付しております。

葬祭センターかみつが : 0289-63-0688

森友ホール : 0288-22-0293

③食材事業

新鮮で栄養バランスのとれた安心な食材の宅配サービスをお好みに合わせて取り扱っております。

J A全農とちぎかみつが食材センター：0289-60-2911

◇営農指導事業

営農指導は、直接収益を生み出すという事業ではありませんが、J Aの信用・共済・購買・

販売などの事業の要であり、組合員の営農活動を指導し、その改善を図っていく重要な事業です。JAの営農指導は、単に技術指導を行うだけでなく、農産物を安定的に供給していくためのマーケティング対策や組合員の農業経営全般について支援し、認定農業者や集落営農組織などの担い手育成の確保を通じて、協同して合理的な農業経営を確立するよう働きかけていくものです。すなわち、生産から流通までの仕組みをJAの総合的な力で支援・援助することによって、個々の農家では難しい所得の増大を協同の力で実現していこうとするものです。

<食の安全・安心への取り組み>

安全・安心な農畜産物を消費者に提供し、「食」に対する信頼性を確保するため、JAグループは生産履歴記帳運動を展開し、全ての農作物を対象に生産履歴の記録と点検を実施するとともに、環境に優しい農業の実現のため、使用済み農業生産資材の回収などにも取り組んでおります。また、生産部会とともにGAP（農業生産工程管理）の精度向上に向けた取り組みを強化しています。

さらに、福島原発事故に伴う放射能対策として、県と連携し農産物のモニタリング調査を引き続き実施しています。

◇JAくらしの活動

JAくらしの活動は、安心して暮らせる豊かな地域づくりのため、組合員・地域住民を対象に様々な取り組みを行っていくもので、この取り組みを通じて協同活動の輪を広げています。

①「食と農」を軸とした地域活性化

JAは学校等との連携により、食農教育として農業体験学習等を実施しています。また、地産地消の取り組みを通じた地域振興や、「農業体験」「田舎暮らし」等に関心のある都市住民・地域内外の子どもたちとの交流をはかっています。

さらに、「農産物直売所」「女性大学」「生活文化教室」「料理教室」「仲間づくり旅行」など組合員・地域住民の活動の「場」を提供しています。

②高齢者福祉事業

高齢化社会のニーズに応えるため、要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・用具貸与販売・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業を行っています。

また、認知症啓発活動や介護予防活動の取り組みを行っています。

③「JA健康寿命100歳プロジェクト」の取り組み

「運動」「食事」「検診・介護・医療」によって健康づくりに取り組む「JA健康寿命100歳プロジェクト」の展開を通じて、「ゆとりと生きがいのある暮らし」を提供しています。

④JA女性会活動の支援

JA女性会は、住みよい地域社会づくりをめざして、世代別・目的別の活動を展開しており、JAはその自主的活動を支援しています。

◇国産農畜産物の消費拡大運動

国産農畜産物の重要性の理解促進および消費拡大を促進するため、「みんなのよい食プロジェクト」に取り組んでおり、情報提供や農業体験等を通じて国産農畜産物の魅力を伝え、地域の消費者に地産地消をすすめています。

◇資産管理事業

資産管理事業は、組合員が土地の有効活用やその管理を安心して行えるよう、また、農と住の調和したまちづくりをめざす様々な事業を展開していくものです。

このため、転用相当農地等の売渡しや貸付けなどのほか、組合員が所有するアパートの管理や仲介業務も行っています。

また、組合員に対しその資産の有効活用を支援するため、意向に沿った提案を行うとともに、法務・税務相談の資産管理相談会も開催しています。

◇その他

①農地信託事業

組合員からの委託により、組合員が持っている土地等を貸付や売り渡すことを目的に信託の引き受け事業を行っております。

②利用事業

J Aでは、組合員の事業又は生活に必要な共同利用施設を設置して、ご利用いただいております。

③その他

組合員はもちろん地域住民の皆様に、(株)農協観光の企画旅行の商品のお取り次ぎを行っております。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

J Aバンクは、全国のJ A・信連・農林中央金庫（J Aバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、J Aバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として機能する「J Aバンクシステム」を運営しています。

当J Aの貯金は、J Aバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との二重のセーフティネットで守られています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、J Aバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「J Aバンク基本方針」を定め、J Aの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJ Aバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、J Aバンク全体で個々のJ Aの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【經營資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

科 目	28年度 平成29年2月28日現在	29年度 平成30年2月28日現在	説明
(資 産 の 部)			
1. 信用事業資産	137,134,022	139,151,268	
(1) 現金	675,389	597,362	本支店の金庫にある手持現金
(2) 預金	104,104,861	107,166,148	
系統預金	104,065,186	107,152,256	農林中金に預けている金
系統外預金	39,674	13,893	農林中金以外に預けている金
(3) 有価証券	11,408,402	10,552,143	
国債	5,289,100	4,886,500	国債への運用額
地方債	5,702,937	5,050,144	地方自治体が発行する債券への運用額
社債	416,365	615,499	社債への運用額
(4) 貸出金	20,368,776	20,288,865	組員等へ貸出した金
(5) その他の信用事業資産	769,471	734,777	
未収収益	758,762	722,201	預金・貸出金利息の未収分など
その他の資産	10,709	12,577	未決済の為替資金など
(6) 貸倒引当金	△192,876	△188,029	信用事業に係る貸倒引当金
2. 共済事業資産	87,106	80,816	
(1) 共済貸付金	82,405	74,704	共済契約者に貸出した金
(2) 共済未収利息	864	837	共済貸付金利息の未収分など
(3) その他の共済事業資産	4,119	5,532	共済奨励金の未収分など
(4) 貸倒引当金	△283	△258	共済事業に係る貸倒引当金
3. 経済事業資産	982,382	1,232,357	
(1) 経済事業未収金	676,646	954,709	購買品供給の未収金など
(2) 経済受託債権	25,517	16,330	販売品の仮渡金や立替金など
(3) 棚卸資産	298,724	280,208	
購買品	288,170	269,282	購買品の在庫額
その他の棚卸資産	10,554	10,926	葬祭等の貯蔵品
(4) その他の経済事業資産	47,172	49,717	経済事業の未収収益など
(5) 貸倒引当金	△65,676	△68,607	経済事業に係る貸倒引当金
4. 雑資産	377,770	350,723	長期前払費用、差入保証金、仮払金、未収金、立替金、未収収益、繰延消費税など
5. 固定資産	4,763,324	4,675,460	
(1) 有形固定資産	4,745,344	4,663,044	
建物	5,456,774	5,496,248	建物、建物附属設備
機械装置	911,899	948,865	機械もしくは装置
土地	1,247,601	1,269,315	組合の土地
建設仮勘定	92,325	184	固定資産取得までの建設代金などの仮払金
その他の有形固定資産	1,321,798	1,337,149	上記以外の有形固定資産
減価償却累計額	△4,285,053	△4,388,718	建物等の減価分の累計額
(2) 無形固定資産	17,979	12,417	ソフトウェア、借地権など
6. 外部出資	9,443,831	9,449,831	
(1) 外部出資	9,443,831	9,449,831	
系統出資	8,999,650	8,999,650	系統連合会への出資金
系統外出資	434,181	440,181	系統外の関連団体への出資金
子会社出資	10,000	10,000	子会社への出資金
7. 繰延税金資産	298,769	272,611	前払いとなっている法人税等
資 産 の 部 合 計	153,087,204	155,213,065	

(単位：千円)

科 目	28年度 平成29年2月28日現在	29年度 平成30年2月28日現在	説明
(負 債 の 部)			
1. 信用事業負債	139,649,705	141,392,703	
(1)貯金	139,171,497	140,916,046	組合員等から預かっている金
(2)借入金	76,951	62,380	制度資金等栃木県から借りている金
(3)その他の信用事業負債	401,257	414,277	
未払費用	53,794	53,108	貯金の未払利息など
その他の負債	347,463	361,169	信用事業の仮受金など
2. 共済事業負債	801,608	763,468	
(1)共済借入金	82,405	74,704	共済連から借りている金
(2)共済資金	432,060	410,402	共済掛金等の一時的預り金
(3)共済未払利息	864	837	共済借入金の未払利息
(4)未経過共済付加収入	273,404	264,877	共済付加収入の未経過分
(5)共済未払費用	11,673	11,229	利息以外の共済事業の未払費用
(6)その他の共済事業負債	1,201	1,418	保険代理店業務の保険料受入額など
3. 経済事業負債	590,907	866,329	
(1)経済事業未払金	358,936	714,855	取引先等に支払していない代金
(2)経済受託債務	167,015	84,748	販売仮受金や購買前受金など
(3)その他の経済事業負債	64,956	66,726	経済事業の未払費用
4. 雑負債	195,987	184,840	
(1)未払法人税等	60,190	37,236	法人税・住民税等の未払額
(2)資産除去債務	4,016	4,085	法令に基づき、有形固定資産を除去するための支払予定額
(3)その他の負債	131,780	143,520	上記以外のその他の負債額
5. 諸引当金	1,298,306	1,279,618	
(1)賞与引当金	123,544	104,614	職員の賞与支給のための引当金
(2)退職給付引当金	1,152,439	1,146,888	職員の退職金支給のための引当金
(3)役員退職慰労引当金	22,323	28,117	役員退職慰労金支給のための引当金
負 債 の 部 合 計	142,536,513	144,486,958	
(純 資 産 の 部)			
1. 組合員資本	10,385,275	10,492,238	
(1)出資金	1,899,283	1,893,226	組合員が組合に出資した金
(2)資本準備金	8,583	8,583	合併前組合から引継いだ準備金・積立金
(3)利益剰余金	8,483,583	8,596,669	
利益準備金	2,530,727	2,610,727	経営安定のため法令で定められた積立金
その他の利益剰余金	5,952,856	5,985,943	
特別積立金	2,028,148	2,048,148	経営安定のため定款で定めた積立金
信用事業基盤整備強化積立金	1,328,788	1,358,788	財務基盤を確立するための積立金
肥料価格安定準備金	6,377	6,377	肥料価格の年間安定を図るための積立金
教育基金	660,000	670,000	組合における教育活動を実施するための積立金
施設設置及び運営積立金	860,000	880,000	営農施設、事務所等を設置するための積立金
宅地等供給運営積立金	9,519	9,519	宅地等供給事業の安定的な運営を図るための積立金
農林年金対策積立金	385,000	385,000	特例業務負担金額の一括費用処理のための積立金
税効果調整積立金	357,799	356,068	税効果会計による積立金
当期末処分剰余金	317,226	272,043	当期剰余金+当期首繰越剰余金+積立金取崩額
(うち当期剰余金)	167,625	131,933	
(4)処分未済持分	△6,175	△6,241	組合員の任意脱退により組合が譲り受けた持分
2. 評価・換算差額等	165,417	233,869	
(1)その他有価証券評価差額金	165,417	233,869	金融商品に係る時価会計に基づく差額
純 資 産 の 部 合 計	10,550,691	10,726,107	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	153,087,204	155,213,065	

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	28年度 平成28年3月1日から 平成29年2月28日まで	29年度 平成29年3月1日から 平成30年2月28日まで	説 明
1. 事業総利益	3,202,207	3,040,232	
(1) 信用事業収益	1,434,582	1,303,102	
資金運用収益	1,267,622	1,223,420	
うち預金利息	635,120	615,106	農林中金等に預けてある金の受入利息、預金奨励金
うち有価証券利息配当金	111,890	110,279	有価証券の受入利息・配当金など
うち貸出金利息	446,838	424,552	貸付金に対する受入利息
うちその他受入利息	73,775	73,483	上記以外の受入利息など
役務取引等収益	40,762	40,886	受入為替手数料など
その他事業直接収益	93,204	3,300	国債の売却益
その他経常収益	32,993	35,496	信用事業の雑収入など
(2) 信用事業費用	176,001	188,495	
資金調達費用	52,609	46,836	
うち貯金利息	50,578	44,903	貯金に対する支払利息
うち給付補填備金繰入	2,016	1,916	定期積金の支払利息相当額
うちその他支払利息	15	17	貸付留保金などの支払利息
役務取引等費用	15,880	15,890	支払為替手数料など
その他経常費用	107,512	125,770	
うち貸倒引当金戻入益	△13,773	△4,848	信用事業における貸倒引当金の戻入額と繰入額との相殺した後の金額
うち貸出金償却	-	20	信用事業に係る直接償却額（純額）
うちその他費用	121,285	130,597	貯金の推進や奨励金等に使った費用など
信用事業総利益	1,258,580	1,114,607	信用事業に係る収益と費用の差額
(3) 共済事業収益	863,273	889,367	
共済付加収入	811,127	835,783	共済に係る組合の付加掛金
共済貸付金利息	2,087	1,930	共済自振貸付等に対する受入利息
その他の収益	50,060	51,655	上記以外の共済事業に係る収益
(4) 共済事業費用	57,964	61,722	
共済借入金利息	2,087	1,930	共済借入金に対する支払利息
共済推進費	24,434	29,742	新契約獲得のために要した費用
共済保全費	589	665	契約保全のために要した費用
その他の費用	30,855	29,385	
うち貸倒引当金戻入益	△2	△26	共済事業における貸倒引当金の戻入額と繰入額との相殺した後の金額
うちその他費用	30,857	29,411	上記以外の共済事業に係る費用
共済事業総利益	805,309	827,645	共済事業に係る収益と費用の差額
(5) 購買事業収益	5,098,999	4,990,889	
購買品供給高	4,784,993	4,682,777	購買品の供給金額
購買手数料	276,468	271,609	葬祭の収入
その他の収益	37,538	36,503	上記以外の購買事業に係る収益
(6) 購買事業費用	4,468,858	4,395,813	
購買品供給原価	4,218,304	4,145,761	購買品の受入金額
購買品供給費	19,053	16,804	配達運賃・配達労務費など
その他の費用	231,501	233,249	
うち貸倒引当金繰入額	-	2,967	購買事業における貸倒引当金の繰入額と戻入額との相殺した後の金額
うちその他費用	233,413	230,281	葬祭及びその他の購買事業に係る費用
購買事業総利益	630,141	595,076	購買事業に係る収益と費用の差額
(7) 販売事業収益	385,743	379,912	
販売手数料	193,266	179,933	販売事業の受入手数料
その他の収益	192,477	199,980	上記以外の販売事業に係る収益
(8) 販売事業費用	82,244	84,087	
販売費	12,116	11,673	荷造材料費、販売労務費など
その他の費用	70,128	72,414	
うち貸倒引当金戻入益	△292	△19	販売事業における貸倒引当金の戻入額と繰入額との相殺した後の金額
うちその他費用	70,420	72,434	上記以外の販売事業に係る費用
販売事業総利益	303,499	295,825	販売事業に係る収益と費用の差額

科 目	28年度		29年度		説 明
	平成28年3月1日から 平成29年2月28日まで	平成29年3月1日から 平成30年2月28日まで			
(9)保管事業収益	73,962	59,817			米麦の保管料など
(10)保管事業費用	14,268	15,933			倉庫の材料費など
保管事業総利益	59,694	43,884			保管事業に係る収益と費用の差額
(11)加工事業収益	10,083	10,977			加工事業の受入料金など
(12)加工事業費用	9,264	9,720			加工事業の諸経費
加工事業総利益	819	1,257			加工事業に係る収益と費用の差額
(13)利用事業収益	764,798	775,711			利用事業の受入料金など
共同乾燥施設収益	55,808	57,516			
その他利用収益	708,989	718,195			
(14)利用事業費用	647,689	662,711			利用事業の諸経費
共同乾燥施設費用	18,899	22,160			
その他利用費用	628,790	640,551			
利用事業総利益	117,109	113,001			利用事業に係る収益と費用の差額
(15)宅地等供給事業収益	6,727	8,181			宅地等供給事業のあっせん手数料など
(16)宅地等供給事業費用	2,258	2,474			宅地等供給事業に要した費用
宅地等供給事業総利益	4,469	5,706			宅地等供給事業に係る収益と費用の差額
(17)福祉事業収益	74,469	75,873			福祉事業の受入手数料など
(18)福祉事業費用	33,429	34,223			福祉事業に要した費用
福祉事業総利益	41,040	41,650			福祉事業に係る収益と費用の差額
(19)指導事業収入	9,646	26,778			市の補助金など
(20)指導事業支出	28,100	25,197			営農指導、生活活動、農政活動等に要した費用
指導事業収支差額	△18,454	1,581			指導事業に係る収入と支出の差額
2. 事業管理費	3,079,807	2,968,565			
(1)人件費	2,306,106	2,199,075			役員報酬や職員の給料手当など
(2)業務費	188,693	176,701			会議費、通信費、消耗品費、旅費など
(3)諸税負担金	124,688	117,295			租税公課、支払賦課金、分担金など
(4)施設費	441,383	457,836			減価償却費、修繕費、保険料、水道・光熱費など
(5)その他事業管理費	18,937	17,658			上記以外の諸費用
事業利益	122,400	71,667			事業総利益－事業管理費
3. 事業外収益	178,221	186,240			
(1)受取雑利息	2,934	2,561			信用・共済事業以外の利息の受入額
(2)受取出資配当金	125,738	125,738			外部出資に対する配当金の受入額
(3)賃貸料	32,724	30,082			土地・建物などの賃貸料
(4)償却債権取立益	3,288	3,558			前期以前に貸倒処理等をした債権について回収した額
(5)雑収入	13,536	24,303			上記以外の諸収益
4. 事業外費用	46,554	24,242			
(1)寄付金	1,425	1,282			寄付金として支払った額
(2)貸貸費用	18,713	16,377			貸貸資産に係る減価償却費、固定資産税など
(3)雑損失	4,144	6,583			上記以外の諸費用
経常利益	254,067	233,665			事業利益＋事業外収益－事業外費用
5. 特別利益	13,847	4,663			
(1)固定資産処分益	10,726	3,170			固定資産の処分利益
(2)その他の特別利益	3,121	1,493			上記以外の特別利益
6. 特別損失	13,420	41,753			
(1)固定資産処分損	3,183	1,627			固定資産の処分損失
(2)臨時損失	-	3,430			施設再編に伴う解体費用
(3)減損損失	8,487	36,697			固定資産の減損処理額
税引前当期利益	254,494	196,575			経常利益＋特別利益－特別損失
(1)法人税・住民税及び事業税	85,866	62,911			未払法人税等の当期計上額
(2)法人税等調整額	1,003	1,731			本年度の前払い法人税等の調整額
7. 法人税等合計	86,869	64,642			
当期剰余金	167,625	131,933			当期の協同活動から生じた剰余金
当期首繰越剰余金	148,598	138,379			当期首に繰越された剰余金
税効果調整積立金取崩額	1,003	1,731			税効果調整積立金からの取崩額
当期末処分剰余金	317,226	272,043			当期剰余金＋当期首繰越剰余金＋積立金取崩額

3. 注記表
平成28年度

項 目	注 記 事 項
継続組合の前提に関する注記	継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況はありません。
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1. 次に掲げるものその他の資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>ア. 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)</p> <p>イ. 子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法</p> <p>ウ. その他の有価証券</p> <p>・時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産</p> <p>ア. 購買品(生産資材)・・・・・・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>イ. 購買品(園芸資材)・・・・・・・・売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>ウ. その他の棚卸資産・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <hr/> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法により償却しています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <hr/> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>ア. 破綻先債権および実質破綻先債権</p> <p>破綻先債権および実質破綻先債権については、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額の合計額と、債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法により引き当てています。</p> <p>イ. 破綻懸念先債権</p> <p>a 与信額が5,000千円を超える債務者に対する債権は、担保の処分可能見込額並びに保証による回収可能見込額、および債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、これらの合計額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法により引き当てています。</p> <p>b 与信額が5,000千円以下債務者に対する債権は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき算出した金額を、貸倒引当金とする方法により引き当てています。</p> <p>ウ. 上記ア、イ以外の債務者に対する債権</p> <p>正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)については、予想損失率で算定した金額と租税特別措置法第57条の9により算定した金額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p>

項 目	注 記 事 項												
	<p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。</p> <p>なお、上記の債務者の定義は以下の通りです。</p> <table border="1" data-bbox="335 414 1492 862"> <thead> <tr> <th>債務者区分</th> <th>定 義</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正常先</td> <td>業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。</td> </tr> <tr> <td>要注意先</td> <td>金利減免・棚上げなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。</td> </tr> <tr> <td>破綻懸念先</td> <td>現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。</td> </tr> <tr> <td>実質破綻先</td> <td>法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。</td> </tr> <tr> <td>破綻先</td> <td>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者。</td> </tr> </tbody> </table> <p>②賞与引当金 職員賞与の支給に備えるため、次期支給の賞与見積額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間に基づく年数（16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間に基づく年数（16年）による定額法により費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金積立・支給規程に定めるところに従って期末要支給額を計上しています。</p> <hr/> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <hr/> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <hr/> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、表示単位未満の科目については「0」で、取扱いがない場合は「-」と表示しています。</p>	債務者区分	定 義	正常先	業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。	要注意先	金利減免・棚上げなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。	破綻懸念先	現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。	実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	破綻先	破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者。
債務者区分	定 義												
正常先	業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。												
要注意先	金利減免・棚上げなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。												
破綻懸念先	現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。												
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。												
破綻先	破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者。												

項 目	注 記 事 項																																								
会計方針の変更に関する注記	1. 減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 なお、この変更による影響は軽微です。																																								
表示方法の変更に関する注記	該当する事項はありません。																																								
会計上の見積りの変更に関する注記	該当する事項はありません。																																								
誤謬の訂正に関する注記	該当する事項はありません。																																								
貸借対照表に関する注記	<p>1. 圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,372,915千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>451,066千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>457,088千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>435,817千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,149千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>23,793千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>2. 担保に供した資産等 担保に供した資産等は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 担保に供している資産 <table border="1"> <tr> <td>預金</td> <td>8,001,400千円</td> </tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table border="1"> <tr> <td>為替決済に係る債務(上限)</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>公金取扱に係る決済保証金</td> <td>1,400千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>3. 子会社に対する金銭債権・債務の額</p> <table border="1"> <tr> <td>金銭債権の総額</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>金銭債務の総額</td> <td>162,770千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の額</p> <table border="1"> <tr> <td>金銭債権の総額</td> <td>9,689千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>5. 貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3か月以上延滞債権・貸出条件緩和債権残高(元金) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権額 (A)</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額 (B)</td> <td>280,931</td> </tr> <tr> <td>3か月以上延滞債権額 (C)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額 (D)</td> <td>3,076</td> </tr> <tr> <td>リスク管理債権額 (E = A + B + C + D)</td> <td>284,357</td> </tr> <tr> <td>担保・保証付債権額 (F)</td> <td>155,229</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(個別評価分) (G)</td> <td>125,578</td> </tr> <tr> <td>担保・保証等控除債権額 (H = E - F - G)</td> <td>3,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の</p>	建物	451,066千円	構築物	457,088千円	機械装置	435,817千円	車両運搬具	5,149千円	器具備品	23,793千円	預金	8,001,400千円	為替決済に係る債務(上限)	8,000,000千円	公金取扱に係る決済保証金	1,400千円	金銭債権の総額	12千円	金銭債務の総額	162,770千円	金銭債権の総額	9,689千円	区 分	金 額	破綻先債権額 (A)	349	延滞債権額 (B)	280,931	3か月以上延滞債権額 (C)	—	貸出条件緩和債権額 (D)	3,076	リスク管理債権額 (E = A + B + C + D)	284,357	担保・保証付債権額 (F)	155,229	貸倒引当金(個別評価分) (G)	125,578	担保・保証等控除債権額 (H = E - F - G)	3,549
建物	451,066千円																																								
構築物	457,088千円																																								
機械装置	435,817千円																																								
車両運搬具	5,149千円																																								
器具備品	23,793千円																																								
預金	8,001,400千円																																								
為替決済に係る債務(上限)	8,000,000千円																																								
公金取扱に係る決済保証金	1,400千円																																								
金銭債権の総額	12千円																																								
金銭債務の総額	162,770千円																																								
金銭債権の総額	9,689千円																																								
区 分	金 額																																								
破綻先債権額 (A)	349																																								
延滞債権額 (B)	280,931																																								
3か月以上延滞債権額 (C)	—																																								
貸出条件緩和債権額 (D)	3,076																																								
リスク管理債権額 (E = A + B + C + D)	284,357																																								
担保・保証付債権額 (F)	155,229																																								
貸倒引当金(個別評価分) (G)	125,578																																								
担保・保証等控除債権額 (H = E - F - G)	3,549																																								

項 目	注 記 事 項																																				
	<p>事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>5. 上記1～4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>																																				
損益計算書に関する注記	<p>1. 子会社との取引高の総額</p> <table border="0" data-bbox="319 761 989 996"> <tr> <td>①子会社との取引による収益総額</td> <td>15,289千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td>129千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td>15,159千円</td> </tr> <tr> <td>②子会社との取引による費用総額</td> <td>12,067千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td>2,768千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td>9,298千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損会計適用による固定資産の減損損失 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店毎に、また、遊休資産及び賃貸固定資産については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本店及び営農関連施設については、他の資産グループのキャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較を行い、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産または資産グループについて、減損損失を認識いたしました。 減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="319 1288 1508 1646"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th>資産名</th> <th rowspan="2">減損損失の認識に至った経緯</th> <th colspan="2">種類ごとの減損損失額 (千円)</th> <th rowspan="2">回収可能額の算定方法</th> </tr> <tr> <th>場 所</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>大沢支店</td> <td rowspan="2">活用見込みのない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しました。</td> <td>建物</td> <td>4,905</td> <td rowspan="2">正味売却価額を採用し、時価は固定資産税評価額で算定</td> </tr> <tr> <td>日光市 大沢町</td> <td>土地 構築物</td> <td>3,471 109</td> </tr> <tr> <td colspan="3">総合計</td> <td colspan="2">8,486</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	①子会社との取引による収益総額	15,289千円	うち事業取引高	129千円	うち事業取引以外の取引高	15,159千円	②子会社との取引による費用総額	12,067千円	うち事業取引高	2,768千円	うち事業取引以外の取引高	9,298千円	区分	資産名	減損損失の認識に至った経緯	種類ごとの減損損失額 (千円)		回収可能額の算定方法	場 所			遊休資産	大沢支店	活用見込みのない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しました。	建物	4,905	正味売却価額を採用し、時価は固定資産税評価額で算定	日光市 大沢町	土地 構築物	3,471 109	総合計			8,486		
①子会社との取引による収益総額	15,289千円																																				
うち事業取引高	129千円																																				
うち事業取引以外の取引高	15,159千円																																				
②子会社との取引による費用総額	12,067千円																																				
うち事業取引高	2,768千円																																				
うち事業取引以外の取引高	9,298千円																																				
区分	資産名	減損損失の認識に至った経緯	種類ごとの減損損失額 (千円)		回収可能額の算定方法																																
	場 所																																				
遊休資産	大沢支店	活用見込みのない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しました。	建物	4,905	正味売却価額を採用し、時価は固定資産税評価額で算定																																
	日光市 大沢町		土地 構築物	3,471 109																																	
総合計			8,486																																		
金融商品に関する注記	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債など有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。</p>																																				

項 目	注 記 事 項
	<p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益の確保及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクに影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券及び貯金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が374,031千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず</p>

項 目	注 記 事 項						
	③に記載しています。						
	(単位：千円)						
	貸借対照表計上額	時 価	差 額				
預金	104,104,860	104,077,785	△27,074				
有価証券	11,408,401	11,697,688	289,284				
満期保有目的の債券	6,219,301	6,508,585	289,284				
その他有価証券	5,189,100	5,189,100	-				
貸出金	20,389,744	-	-				
貸倒引当金	△192,946	-	-				
貸倒引当金控除後	20,196,797	21,067,563	870,765				
資産計	135,710,059	136,843,034	1,132,975				
貯金	139,171,496	139,185,953	14,456				
負債計	139,171,496	139,185,953	14,456				
<p>(注) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金20,968千円を含めています。貸倒引当金は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。</p> <p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p>ア. 資産</p> <p> a 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p> b 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p> c 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>イ. 負債</p> <p> 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難な金融商品</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資</td> <td style="text-align: right;">9,443,830</td> </tr> </table>					貸借対照表計上額	外部出資	9,443,830
	貸借対照表計上額						
外部出資	9,443,830						

項 目	注 記 事 項																																																																				
	<p>④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="327 331 1513 689"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>104,104,860</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>954,000</td> <td>520,000</td> <td>466,400</td> <td>698,000</td> <td>500,000</td> <td>8,064,000</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>954,000</td> <td>520,000</td> <td>466,400</td> <td>698,000</td> <td>500,000</td> <td>3,064,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>3,108,029</td> <td>1,526,628</td> <td>1,298,656</td> <td>1,103,836</td> <td>976,494</td> <td>12,140,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,166,889</td> <td>2,046,628</td> <td>1,765,056</td> <td>1,801,836</td> <td>1,476,494</td> <td>20,204,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 貸出金のうち当座貸越600,011千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 2. 3ヶ月延滞債権・期限の利益を喪失した債権等215,033千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>⑤有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="327 943 1513 1106"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金</td> <td>125,928,359</td> <td>9,389,798</td> <td>2,908,890</td> <td>693,859</td> <td>237,005</td> <td>13,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>							1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	104,104,860		-	-	-	-	有価証券	954,000	520,000	466,400	698,000	500,000	8,064,000	満期保有目的の債券	954,000	520,000	466,400	698,000	500,000	3,064,000	その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	5,000,000	貸出金	3,108,029	1,526,628	1,298,656	1,103,836	976,494	12,140,097	合計	108,166,889	2,046,628	1,765,056	1,801,836	1,476,494	20,204,097		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金	125,928,359	9,389,798	2,908,890	693,859	237,005	13,583
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																															
預金	104,104,860		-	-	-	-																																																															
有価証券	954,000	520,000	466,400	698,000	500,000	8,064,000																																																															
満期保有目的の債券	954,000	520,000	466,400	698,000	500,000	3,064,000																																																															
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	5,000,000																																																															
貸出金	3,108,029	1,526,628	1,298,656	1,103,836	976,494	12,140,097																																																															
合計	108,166,889	2,046,628	1,765,056	1,801,836	1,476,494	20,204,097																																																															
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																															
貯金	125,928,359	9,389,798	2,908,890	693,859	237,005	13,583																																																															
有価証券に関する注記	<p>1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項</p> <p>①満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとに貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="341 1357 1485 1648"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>貸借対照表 計上額</th> <th>時 価</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>100,000</td> <td>117,090</td> <td>17,090</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>5,702,936</td> <td>5,992,686</td> <td>289,749</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>416,365</td> <td>398,810</td> <td>△17,555</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>6,219,302</td> <td>6,508,586</td> <td>289,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>②その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="341 1805 1485 2033"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表 計上額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>4,964,654</td> <td>5,189,100</td> <td>224,445</td> </tr> </tbody> </table>								貸借対照表 計上額	時 価	評価差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	100,000	117,090	17,090	地方債	5,702,936	5,992,686	289,749	社債	416,365	398,810	△17,555	合 計		6,219,302	6,508,586	289,284			取得原価又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	4,964,654	5,189,100	224,445																														
		貸借対照表 計上額	時 価	評価差額																																																																	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	100,000	117,090	17,090																																																																	
	地方債	5,702,936	5,992,686	289,749																																																																	
	社債	416,365	398,810	△17,555																																																																	
合 計		6,219,302	6,508,586	289,284																																																																	
		取得原価又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額																																																																	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	4,964,654	5,189,100	224,445																																																																	

項 目	注 記 事 項																																																				
	<p>なお、上記差額合計から繰延税金負債59,029千円を差し引いた額165,416千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。</p> <p>2. 当年度中に売却した債券 その他有価証券</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="328 461 1444 591"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>604,347</td> <td>93,204</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		売却額	売却益	売却損	国債	604,347	93,204	-																																												
	売却額	売却益	売却損																																																		
国債	604,347	93,204	-																																																		
退職給付に関する注記	<p>1. 退職給付債務の内容</p> <p>①採用している退職給付制度 職員の退職給付金に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職共済制度、および全共連との契約による確定給付型年金制度を採用しています。 なお、下記の他、一般財団法人全国農林漁業団体共済会への積立額は529,176千円あり、今年度、退職給付掛金34,829千円を福利厚生費に計上しています。</p> <p>②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table data-bbox="391 958 1295 1153"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>2,259,624千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>101,065千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 279,954千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 146,042千円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付の債務</td><td>1,934,693千円</td></tr> </table> <p>③年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table data-bbox="391 1220 1295 1415"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>625,433千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>7,943千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>90千円</td></tr> <tr><td>退職給付型年金制度への拠出金</td><td>34,647千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 57,828千円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>610,286千円</td></tr> </table> <p>④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table data-bbox="418 1473 1295 1702"> <tr><td>退職給付債務</td><td>1,934,693千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△610,286千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>1,324,406千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>15,181千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△187,149千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>1,152,438千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,152,438千円</td></tr> </table> <p>⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table data-bbox="418 1765 1295 1989"> <tr><td>勤務費用</td><td>101,065千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 7,943千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>82,349千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△3,253千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>18,701千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>190,920千円</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	2,259,624千円	勤務費用	101,065千円	利息費用	-千円	数理計算上の差異の発生額	△ 279,954千円	退職給付の支払額	△ 146,042千円	期末における退職給付の債務	1,934,693千円	期首における年金資産	625,433千円	期待運用収益	7,943千円	数理計算上の差異の発生額	90千円	退職給付型年金制度への拠出金	34,647千円	退職給付の支払額	△ 57,828千円	期末における年金資産	610,286千円	退職給付債務	1,934,693千円	年金資産	△610,286千円	未積立退職給付債務	1,324,406千円	未認識過去勤務費用	15,181千円	未認識数理計算上の差異	△187,149千円	貸借対照表計上額純額	1,152,438千円	退職給付引当金	1,152,438千円	勤務費用	101,065千円	利息費用	-千円	期待運用収益	△ 7,943千円	数理計算上の差異の費用処理額	82,349千円	過去勤務費用の費用処理額	△3,253千円	会計基準変更時差異の費用処理額	18,701千円	退職給付費用	190,920千円
期首における退職給付債務	2,259,624千円																																																				
勤務費用	101,065千円																																																				
利息費用	-千円																																																				
数理計算上の差異の発生額	△ 279,954千円																																																				
退職給付の支払額	△ 146,042千円																																																				
期末における退職給付の債務	1,934,693千円																																																				
期首における年金資産	625,433千円																																																				
期待運用収益	7,943千円																																																				
数理計算上の差異の発生額	90千円																																																				
退職給付型年金制度への拠出金	34,647千円																																																				
退職給付の支払額	△ 57,828千円																																																				
期末における年金資産	610,286千円																																																				
退職給付債務	1,934,693千円																																																				
年金資産	△610,286千円																																																				
未積立退職給付債務	1,324,406千円																																																				
未認識過去勤務費用	15,181千円																																																				
未認識数理計算上の差異	△187,149千円																																																				
貸借対照表計上額純額	1,152,438千円																																																				
退職給付引当金	1,152,438千円																																																				
勤務費用	101,065千円																																																				
利息費用	-千円																																																				
期待運用収益	△ 7,943千円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	82,349千円																																																				
過去勤務費用の費用処理額	△3,253千円																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	18,701千円																																																				
退職給付費用	190,920千円																																																				

項 目	注 記 事 項																																																				
	<p>⑥年金資産の主な内訳 一般勘定 100%</p> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 ア. 割引率: 0.0% イ. 長期期待運用収益率: 1.37% ウ. 会計基準変更時差異の処理年数: 15年 エ. 過去勤務費用の処理年数: 11～16年 オ. 数理計算上の差異の処理年数: 11～15年</p> <p>2. 特例業務負担金 人件費は、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金25,730千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、373,139千円となっています。</p>																																																				
税効果会計に関する注記	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td>49,746千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>33,974千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,073千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>304,524千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>5,548千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>4,179千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>5,870千円</td></tr> <tr><td>借地造成費償却</td><td>9,344千円</td></tr> <tr><td>貸付利息計上</td><td>15,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,514千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>442,433千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額（回収懸念額）</td><td>△80,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（a）</td><td>362,208千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 59,029千円</td></tr> <tr><td>全農外部出資評価益（合併交付金）</td><td>△ 4,245千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>△ 163千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（b）</td><td>△ 63,437千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額（a + b）</td><td>298,769千円</td></tr> </table> <p>②法定実効税率と法人税等の負担率との間の重要な差異の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.5%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入できない項目</td><td>5.9%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に損金に算入できない項目</td><td>△2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>法人税の税額控除</td><td>△0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.1%</td></tr> </table>	貸倒引当金	49,746千円	賞与引当金	33,974千円	未払事業税	5,073千円	退職給付引当金	304,524千円	法定福利費	5,548千円	減損損失	4,179千円	役員退職慰労引当金	5,870千円	借地造成費償却	9,344千円	貸付利息計上	15,661千円	その他	8,514千円	繰延税金資産小計	442,433千円	評価性引当額（回収懸念額）	△80,225千円	繰延税金資産合計（a）	362,208千円	その他有価証券評価差額金	△ 59,029千円	全農外部出資評価益（合併交付金）	△ 4,245千円	資産除去債務	△ 163千円	繰延税金負債合計（b）	△ 63,437千円	繰延税金資産の純額（a + b）	298,769千円	法定実効税率	27.5%	（調整）		交際費等永久に損金に算入できない項目	5.9%	受取配当等永久に損金に算入できない項目	△2.7%	住民税均等割等	1.8%	法人税の税額控除	△0.6%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%
貸倒引当金	49,746千円																																																				
賞与引当金	33,974千円																																																				
未払事業税	5,073千円																																																				
退職給付引当金	304,524千円																																																				
法定福利費	5,548千円																																																				
減損損失	4,179千円																																																				
役員退職慰労引当金	5,870千円																																																				
借地造成費償却	9,344千円																																																				
貸付利息計上	15,661千円																																																				
その他	8,514千円																																																				
繰延税金資産小計	442,433千円																																																				
評価性引当額（回収懸念額）	△80,225千円																																																				
繰延税金資産合計（a）	362,208千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 59,029千円																																																				
全農外部出資評価益（合併交付金）	△ 4,245千円																																																				
資産除去債務	△ 163千円																																																				
繰延税金負債合計（b）	△ 63,437千円																																																				
繰延税金資産の純額（a + b）	298,769千円																																																				
法定実効税率	27.5%																																																				
（調整）																																																					
交際費等永久に損金に算入できない項目	5.9%																																																				
受取配当等永久に損金に算入できない項目	△2.7%																																																				
住民税均等割等	1.8%																																																				
法人税の税額控除	△0.6%																																																				
その他	2.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																																				

項 目	注 記 事 項																											
賃貸等不動産に関する注記	注記すべき事項はありません。																											
合併に関する注記	該当する事項はありません。																											
重要な後発事象に関する注記	該当する事項はありません。																											
その他の注記	<p>1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>①当該資産除去債務の概要 当組合の本店事務所の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。</p> <p>②当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は15年、割引率は1.7%を採用しています。</p> <p>③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1" data-bbox="391 795 1045 907"> <tr> <td>期首残高</td> <td>3,949千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>67千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>4,016千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、下記に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、下記は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <table border="1" data-bbox="335 1153 1492 1377"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>施 設 名</th> <th>所 在 地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>今市支店敷地</td> <td>日光市今市本町</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>豊岡支店敷地</td> <td>日光市大桑町</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>南部営農経済センター敷地</td> <td>鹿沼市奈佐原町</td> </tr> <tr> <td>給油所</td> <td>じゃすぽーと日光敷地</td> <td>日光市森友</td> </tr> <tr> <td>共同施設</td> <td>日光カントリーエレベーター敷地</td> <td>日光市針貝</td> </tr> <tr> <td>農業倉庫</td> <td>板橋低温倉庫等4倉庫敷地</td> <td>日光市板橋他</td> </tr> </tbody> </table>	期首残高	3,949千円	時の経過による調整額	67千円	期末残高	4,016千円	種 別	施 設 名	所 在 地	事務所	今市支店敷地	日光市今市本町	事務所	豊岡支店敷地	日光市大桑町	事務所	南部営農経済センター敷地	鹿沼市奈佐原町	給油所	じゃすぽーと日光敷地	日光市森友	共同施設	日光カントリーエレベーター敷地	日光市針貝	農業倉庫	板橋低温倉庫等4倉庫敷地	日光市板橋他
期首残高	3,949千円																											
時の経過による調整額	67千円																											
期末残高	4,016千円																											
種 別	施 設 名	所 在 地																										
事務所	今市支店敷地	日光市今市本町																										
事務所	豊岡支店敷地	日光市大桑町																										
事務所	南部営農経済センター敷地	鹿沼市奈佐原町																										
給油所	じゃすぽーと日光敷地	日光市森友																										
共同施設	日光カントリーエレベーター敷地	日光市針貝																										
農業倉庫	板橋低温倉庫等4倉庫敷地	日光市板橋他																										

項 目	注 記 事 項
継続組合の前提に関する注記	継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況はありません。
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1. 次に掲げるものその他の資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>ア. 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)</p> <p>イ. 子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法</p> <p>ウ. その他の有価証券</p> <p>・時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産</p> <p>ア. 購入品(生産資材、生活物資)・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>イ. 購入品(生活物資の衣料品)・・・売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <hr/> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法により償却しています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <hr/> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破綻、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保障による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債権者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>職員賞与の支給に備えるため、次期支給の賞与見積額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。</p>

項 目	注 記 事 項																
	<p>③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間に基づく年数（11～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間に基づく年数（11・16年）による定額法により費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金積立・支給規程に定めるところに従って期末要支給額を計上しています。</p> <hr/> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <hr/> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <hr/> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、表示単位未満の科目については「0」で、取扱いがない場合は「-」と表示しています。</p>																
貸借対照表に関する注記	<p>1. 圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,372,915千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="363 1375 785 1541"> <tr> <td>建物</td> <td>451,066千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>457,088千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>435,817千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,149千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>23,793千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>2. 担保に供した資産等 担保に供した資産等は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保に供している資産 預金 5,001,400千円 ・担保資産に対応する債務 為替決済に係る債務（上限） 5,000,000千円 公金取扱に係る決済保証金 1,400千円 <hr/> <p>3. 子会社に対する金銭債権・債務の額</p> <table border="0" data-bbox="421 1854 868 1921"> <tr> <td>金銭債権の総額</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>金銭債務の総額</td> <td>196,885千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の額</p> <table border="0" data-bbox="421 2011 868 2045"> <tr> <td>金銭債権の総額</td> <td>7,424千円</td> </tr> </table>	建物	451,066千円	構築物	457,088千円	機械装置	435,817千円	車両運搬具	5,149千円	器具備品	23,793千円	金銭債権の総額	2千円	金銭債務の総額	196,885千円	金銭債権の総額	7,424千円
建物	451,066千円																
構築物	457,088千円																
機械装置	435,817千円																
車両運搬具	5,149千円																
器具備品	23,793千円																
金銭債権の総額	2千円																
金銭債務の総額	196,885千円																
金銭債権の総額	7,424千円																

項 目	注 記 事 項																									
	<p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="391 331 1181 622"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権額 (A)</td> <td>22,614</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額 (B)</td> <td>253,084</td> </tr> <tr> <td>3か月以上延滞債権額 (C)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額 (D)</td> <td>11,124</td> </tr> <tr> <td>リスク管理債権額 (E = A + B + C + D)</td> <td>286,823</td> </tr> <tr> <td>担保・保証付債権額 (F)</td> <td>160,345</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(個別評価分) (G)</td> <td>121,083</td> </tr> <tr> <td>担保・保証等控除債権額 (H = E - F - G)</td> <td>5,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>5. 上記1～4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	区 分	金 額	破綻先債権額 (A)	22,614	延滞債権額 (B)	253,084	3か月以上延滞債権額 (C)	0	貸出条件緩和債権額 (D)	11,124	リスク管理債権額 (E = A + B + C + D)	286,823	担保・保証付債権額 (F)	160,345	貸倒引当金(個別評価分) (G)	121,083	担保・保証等控除債権額 (H = E - F - G)	5,394							
区 分	金 額																									
破綻先債権額 (A)	22,614																									
延滞債権額 (B)	253,084																									
3か月以上延滞債権額 (C)	0																									
貸出条件緩和債権額 (D)	11,124																									
リスク管理債権額 (E = A + B + C + D)	286,823																									
担保・保証付債権額 (F)	160,345																									
貸倒引当金(個別評価分) (G)	121,083																									
担保・保証等控除債権額 (H = E - F - G)	5,394																									
<p>損益計算書に関する注記</p>	<p>1. 子会社との取引高の総額</p> <table border="1" data-bbox="331 1153 989 1377"> <tbody> <tr> <td>①子会社との取引による収益総額</td> <td>13,519千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>769千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>12,750千円</td> </tr> <tr> <td>②子会社との取引による費用総額</td> <td>5,779千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>2,251千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>3,528千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損会計適用による固定資産の減損損失 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店毎に、また、遊休資産及び賃貸固定資産については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本店及び営農関連施設については、他の資産グループのキャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較を行い、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産または資産グループについて、減損損失を認識いたしました。減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="319 1646 1508 1960"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th>資産名</th> <th rowspan="2">減損損失の認識に至った経緯</th> <th rowspan="2">種類ごとの減損損失額 (千円)</th> <th rowspan="2">回収可能額の算定方法</th> </tr> <tr> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">一般資産</td> <td>福祉グループ</td> <td rowspan="2">営業収支が2期連続赤字であることと同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能価格まで減額しています。</td> <td>建物 10,893</td> <td rowspan="2">使用価値を採用し、割引率は3.29%を適用</td> </tr> <tr> <td>日光市 今市本町</td> <td>構築物 7 器具備品 6,310 その他 3,499 計 20,710</td> </tr> </tbody> </table>	①子会社との取引による収益総額	13,519千円	うち事業取引高	769千円	うち事業取引以外の取引高	12,750千円	②子会社との取引による費用総額	5,779千円	うち事業取引高	2,251千円	うち事業取引以外の取引高	3,528千円	区 分	資産名	減損損失の認識に至った経緯	種類ごとの減損損失額 (千円)	回収可能額の算定方法	場 所	一般資産	福祉グループ	営業収支が2期連続赤字であることと同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能価格まで減額しています。	建物 10,893	使用価値を採用し、割引率は3.29%を適用	日光市 今市本町	構築物 7 器具備品 6,310 その他 3,499 計 20,710
①子会社との取引による収益総額	13,519千円																									
うち事業取引高	769千円																									
うち事業取引以外の取引高	12,750千円																									
②子会社との取引による費用総額	5,779千円																									
うち事業取引高	2,251千円																									
うち事業取引以外の取引高	3,528千円																									
区 分	資産名	減損損失の認識に至った経緯	種類ごとの減損損失額 (千円)	回収可能額の算定方法																						
	場 所																									
一般資産	福祉グループ	営業収支が2期連続赤字であることと同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能価格まで減額しています。	建物 10,893	使用価値を採用し、割引率は3.29%を適用																						
	日光市 今市本町		構築物 7 器具備品 6,310 その他 3,499 計 20,710																							

項 目	注 記 事 項				
	遊休資産	旧南摩支店 鹿沼市西沢町 旧大沢支店 日光市大沢町	活用見込みのない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しました。	建物 13,713 構築物 1,112 器具備品 24 計 14,849 土地 1,116 器具備品 22 計 1,138	正味売却価額を採用し、時価は固定資産税評価額で算定
	種類ごとの合計			(建物) 24,605 (構築物) 1,118 (器具備品) 6,356 (その他) 3,499 (土地) 1,116	
	総合計			36,696	
金融商品に関する注記	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債など有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益の確保及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った</p>				

項 目	注 記 事 項																																												
	<p>取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクに影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券及び貯金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が316,463千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="327 1361 1501 1877"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>107,166,148</td> <td>107,146,708</td> <td>△ 19,439</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>10,552,143</td> <td>10,831,990</td> <td>279,846</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>5,765,643</td> <td>6,045,490</td> <td>279,846</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>4,786,500</td> <td>4,786,500</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>20,305,670</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>△ 188,085</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>20,117,585</td> <td>20,865,988</td> <td>748,403</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>137,835,876</td> <td>138,844,687</td> <td>1,008,811</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>140,916,046</td> <td>140,930,273</td> <td>14,226</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>140,916,046</td> <td>140,930,273</td> <td>14,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 貸出金及びその引当金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金16,805千円を含めています。貸倒引当金は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	107,166,148	107,146,708	△ 19,439	有価証券	10,552,143	10,831,990	279,846	満期保有目的の債券	5,765,643	6,045,490	279,846	その他有価証券	4,786,500	4,786,500	-	貸出金	20,305,670	-	-	貸倒引当金	△ 188,085	-	-	貸倒引当金控除後	20,117,585	20,865,988	748,403	資産計	137,835,876	138,844,687	1,008,811	貯金	140,916,046	140,930,273	14,226	負債計	140,916,046	140,930,273	14,226
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																										
預金	107,166,148	107,146,708	△ 19,439																																										
有価証券	10,552,143	10,831,990	279,846																																										
満期保有目的の債券	5,765,643	6,045,490	279,846																																										
その他有価証券	4,786,500	4,786,500	-																																										
貸出金	20,305,670	-	-																																										
貸倒引当金	△ 188,085	-	-																																										
貸倒引当金控除後	20,117,585	20,865,988	748,403																																										
資産計	137,835,876	138,844,687	1,008,811																																										
貯金	140,916,046	140,930,273	14,226																																										
負債計	140,916,046	140,930,273	14,226																																										

項 目	注 記 事 項																																																					
	<p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p>ア. 資産</p> <p>a 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>b 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>c 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>イ. 負債</p> <p>貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難な金融商品</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="363 1137 1236 1267"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td style="text-align: right;">9,449,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="328 1429 1513 1816"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">107,166,148</td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">520,000</td> <td style="text-align: right;">466,400</td> <td style="text-align: right;">698,000</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td style="text-align: right;">764,000</td> <td style="text-align: right;">7,300,000</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">520,000</td> <td style="text-align: right;">466,400</td> <td style="text-align: right;">698,000</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td style="text-align: right;">764,000</td> <td style="text-align: right;">2,800,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">4,500,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">3,175,539</td> <td style="text-align: right;">1,453,740</td> <td style="text-align: right;">1,246,232</td> <td style="text-align: right;">1,113,354</td> <td style="text-align: right;">1,007,975</td> <td style="text-align: right;">12,120,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110,761,688</td> <td style="text-align: right;">1,920,140</td> <td style="text-align: right;">1,944,232</td> <td style="text-align: right;">1,613,354</td> <td style="text-align: right;">1,771,975</td> <td style="text-align: right;">19,420,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 貸出金のうち当座貸越614,762千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 2. 3ヶ月延滞債権・期限の利益を喪失した債権等171,418千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>		貸借対照表計上額	外部出資	9,449,830		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	107,166,148		-	-	-	-	有価証券	520,000	466,400	698,000	500,000	764,000	7,300,000	満期保有目的の債券	520,000	466,400	698,000	500,000	764,000	2,800,000	その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	4,500,000	貸出金	3,175,539	1,453,740	1,246,232	1,113,354	1,007,975	12,120,603	合計	110,761,688	1,920,140	1,944,232	1,613,354	1,771,975	19,420,603
	貸借対照表計上額																																																					
外部出資	9,449,830																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																
預金	107,166,148		-	-	-	-																																																
有価証券	520,000	466,400	698,000	500,000	764,000	7,300,000																																																
満期保有目的の債券	520,000	466,400	698,000	500,000	764,000	2,800,000																																																
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	4,500,000																																																
貸出金	3,175,539	1,453,740	1,246,232	1,113,354	1,007,975	12,120,603																																																
合計	110,761,688	1,920,140	1,944,232	1,613,354	1,771,975	19,420,603																																																

項 目	注 記 事 項																																												
	<p>⑤有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="327 331 1513 495"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金</td> <td>130,473,956</td> <td>3,361,303</td> <td>6,370,978</td> <td>310,274</td> <td>375,400</td> <td>24,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>							1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金	130,473,956	3,361,303	6,370,978	310,274	375,400	24,133																									
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																							
貯金	130,473,956	3,361,303	6,370,978	310,274	375,400	24,133																																							
有価証券に関する注記	<p>1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項</p> <p>①満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとに貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="341 779 1485 1066"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>貸借対照表 計上額</th> <th>時 価</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>100,000</td> <td>117,920</td> <td>17,920</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>5,050,144</td> <td>5,321,920</td> <td>271,775</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>615,499</td> <td>605,650</td> <td>△9,849</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>5,765,643</td> <td>6,045,490</td> <td>279,846</td> </tr> </tbody> </table> <p>②その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="341 1256 1485 1485"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表 計上額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>4,469,173</td> <td>4,786,500</td> <td>317,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記差額合計から繰延税金負債83,456千円を差し引いた額233,869千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。</p> <p>2. 当年度中に売却した債券 その他有価証券</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="341 1709 1145 1839"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>500,430</td> <td>3,300</td> </tr> </tbody> </table>								貸借対照表 計上額	時 価	評価差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	100,000	117,920	17,920	地方債	5,050,144	5,321,920	271,775	社債	615,499	605,650	△9,849	合計		5,765,643	6,045,490	279,846			取得原価又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	4,469,173	4,786,500	317,326		売却額	売却益	国債	500,430	3,300
		貸借対照表 計上額	時 価	評価差額																																									
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	100,000	117,920	17,920																																									
	地方債	5,050,144	5,321,920	271,775																																									
	社債	615,499	605,650	△9,849																																									
合計		5,765,643	6,045,490	279,846																																									
		取得原価又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額																																									
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	4,469,173	4,786,500	317,326																																									
	売却額	売却益																																											
国債	500,430	3,300																																											
退職給付に関する注記	<p>1. 退職給付債務の内容</p> <p>①採用している退職給付制度 職員の退職給付金に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職共済制度、および全共連との契約によ</p>																																												

項 目	注 記 事 項																
	<p>る確定給付型年金制度を採用しています。 なお、下記の他、一般財団法人全国農林漁業団体共済会への積立額は518,667千円あり、今年度、退職給付掛金34,729千円を福利厚生費に計上しています。</p>																
	<p>②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>1,934,693千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>101,833千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>△ 29,736千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 144,055千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付の債務</td> <td>1,862,735千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	1,934,693千円	勤務費用	101,833千円	利息費用	-千円	数理計算上の差異の発生額	△ 29,736千円	退職給付の支払額	△ 144,055千円	期末における退職給付の債務	1,862,735千円				
期首における退職給付債務	1,934,693千円																
勤務費用	101,833千円																
利息費用	-千円																
数理計算上の差異の発生額	△ 29,736千円																
退職給付の支払額	△ 144,055千円																
期末における退職給付の債務	1,862,735千円																
	<p>③年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>610,286千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>8,360千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>△ 1,005千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付型年金制度への拠出金</td> <td>33,887千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 67,316千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>584,213千円</td> </tr> </table>	期首における年金資産	610,286千円	期待運用収益	8,360千円	数理計算上の差異の発生額	△ 1,005千円	退職給付型年金制度への拠出金	33,887千円	退職給付の支払額	△ 67,316千円	期末における年金資産	584,213千円				
期首における年金資産	610,286千円																
期待運用収益	8,360千円																
数理計算上の差異の発生額	△ 1,005千円																
退職給付型年金制度への拠出金	33,887千円																
退職給付の支払額	△ 67,316千円																
期末における年金資産	584,213千円																
	<p>④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,862,735千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>△584,213千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>1,278,521千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td>256,956千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△388,590千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>1,146,887千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,146,887千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,862,735千円	年金資産	△584,213千円	未積立退職給付債務	1,278,521千円	未認識過去勤務費用	256,956千円	未認識数理計算上の差異	△388,590千円	貸借対照表計上額純額	1,146,887千円	退職給付引当金	1,146,887千円		
退職給付債務	1,862,735千円																
年金資産	△584,213千円																
未積立退職給付債務	1,278,521千円																
未認識過去勤務費用	256,956千円																
未認識数理計算上の差異	△388,590千円																
貸借対照表計上額純額	1,146,887千円																
退職給付引当金	1,146,887千円																
	<p>⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>101,833千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△ 8,360千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>48,204千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td>△36,600千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>105,076千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td>13,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,479千円</td> </tr> </table>	勤務費用	101,833千円	利息費用	-千円	期待運用収益	△ 8,360千円	数理計算上の差異の費用処理額	48,204千円	過去勤務費用の費用処理額	△36,600千円	小計	105,076千円	臨時に支払った割増退職金	13,403千円	合計	118,479千円
勤務費用	101,833千円																
利息費用	-千円																
期待運用収益	△ 8,360千円																
数理計算上の差異の費用処理額	48,204千円																
過去勤務費用の費用処理額	△36,600千円																
小計	105,076千円																
臨時に支払った割増退職金	13,403千円																
合計	118,479千円																
	<p>⑥年金資産の主な内訳 一般勘定 100%</p>																
	<p>⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>																
	<p>⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 ア. 割引率： 0.0% イ. 長期期待運用収益率： 1.28%</p>																
	<p>2. 特例業務負担金 人件費は、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が</p>																

項 目	注 記 事 項																																																				
	<p>行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金26,347千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、367,373千円となっています。</p>																																																				
税効果会計に関する注記	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,976千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,513千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,395千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">301,631千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,538千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,165千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,393千円</td></tr> <tr><td>借地造成費償却</td><td style="text-align: right;">9,784千円</td></tr> <tr><td>貸付利息未計上</td><td style="text-align: right;">15,629千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,411千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">440,435千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額（回収懸念額）</td><td style="text-align: right;">△80,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（a）</td><td style="text-align: right;">360,419千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 83,456千円</td></tr> <tr><td>全農外部出資評価益（合併交付金）</td><td style="text-align: right;">△ 4,245千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△ 106千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（b）</td><td style="text-align: right;">△ 87,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額（a + b）</td><td style="text-align: right;">272,610千円</td></tr> </table> <p>②法定実効税率と法人税等の負担率との間の重要な差異の主な内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">26.3%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入できない項目</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に損金に算入できない項目</td><td style="text-align: right;">△3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>法人税の税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.8%</td></tr> </table> <p>（追加情報） 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。</p>	貸倒引当金	48,976千円	賞与引当金	27,513千円	未払事業税	3,395千円	退職給付引当金	301,631千円	法定福利費	4,538千円	減損損失	13,165千円	役員退職慰労引当金	7,393千円	借地造成費償却	9,784千円	貸付利息未計上	15,629千円	その他	8,411千円	繰延税金資産小計	440,435千円	評価性引当額（回収懸念額）	△80,016千円	繰延税金資産合計（a）	360,419千円	その他有価証券評価差額金	△ 83,456千円	全農外部出資評価益（合併交付金）	△ 4,245千円	資産除去債務	△ 106千円	繰延税金負債合計（b）	△ 87,807千円	繰延税金資産の純額（a + b）	272,610千円	法定実効税率	26.3%	（調整）		交際費等永久に損金に算入できない項目	7.7%	受取配当等永久に損金に算入できない項目	△3.4%	住民税均等割等	2.4%	法人税の税額控除	△0.1%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%
貸倒引当金	48,976千円																																																				
賞与引当金	27,513千円																																																				
未払事業税	3,395千円																																																				
退職給付引当金	301,631千円																																																				
法定福利費	4,538千円																																																				
減損損失	13,165千円																																																				
役員退職慰労引当金	7,393千円																																																				
借地造成費償却	9,784千円																																																				
貸付利息未計上	15,629千円																																																				
その他	8,411千円																																																				
繰延税金資産小計	440,435千円																																																				
評価性引当額（回収懸念額）	△80,016千円																																																				
繰延税金資産合計（a）	360,419千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 83,456千円																																																				
全農外部出資評価益（合併交付金）	△ 4,245千円																																																				
資産除去債務	△ 106千円																																																				
繰延税金負債合計（b）	△ 87,807千円																																																				
繰延税金資産の純額（a + b）	272,610千円																																																				
法定実効税率	26.3%																																																				
（調整）																																																					
交際費等永久に損金に算入できない項目	7.7%																																																				
受取配当等永久に損金に算入できない項目	△3.4%																																																				
住民税均等割等	2.4%																																																				
法人税の税額控除	△0.1%																																																				
その他	△0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																																				
その他の注記	<p>1. 貸借対照表に計上している資産除去債務</p> <p>①当該資産除去債務の概要 当組合の本店事務所の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。</p> <p>②当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は15年、割引率は1.7%を採用しています。</p> <p>③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>期首残高</td><td style="text-align: right;">4,016千円</td></tr> <tr><td>時の経過による調整額</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td style="text-align: right;">4,084千円</td></tr> </table>	期首残高	4,016千円	時の経過による調整額	68千円	期末残高	4,084千円																																														
期首残高	4,016千円																																																				
時の経過による調整額	68千円																																																				
期末残高	4,084千円																																																				

項 目	注 記 事 項																					
	<p>2. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、下記に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、下記は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <table border="1" data-bbox="335 481 1492 705"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>施 設 名</th> <th>所 在 地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>今市支店敷地</td> <td>日光市今市本町</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>豊岡支店敷地</td> <td>日光市大桑町</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>南部営農経済センター敷地</td> <td>鹿沼市奈佐原町</td> </tr> <tr> <td>給油所</td> <td>じゃすぽーと日光敷地</td> <td>日光市森友</td> </tr> <tr> <td>共同施設</td> <td>日光カントリーエレベーター敷地</td> <td>日光市針貝</td> </tr> <tr> <td>農業倉庫</td> <td>板橋低温倉庫等4倉庫敷地</td> <td>日光市板橋他</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	施 設 名	所 在 地	事務所	今市支店敷地	日光市今市本町	事務所	豊岡支店敷地	日光市大桑町	事務所	南部営農経済センター敷地	鹿沼市奈佐原町	給油所	じゃすぽーと日光敷地	日光市森友	共同施設	日光カントリーエレベーター敷地	日光市針貝	農業倉庫	板橋低温倉庫等4倉庫敷地	日光市板橋他
種 別	施 設 名	所 在 地																				
事務所	今市支店敷地	日光市今市本町																				
事務所	豊岡支店敷地	日光市大桑町																				
事務所	南部営農経済センター敷地	鹿沼市奈佐原町																				
給油所	じゃすぽーと日光敷地	日光市森友																				
共同施設	日光カントリーエレベーター敷地	日光市針貝																				
農業倉庫	板橋低温倉庫等4倉庫敷地	日光市板橋他																				

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	金 額	
	28年度	29年度
1 当期末処分剰余金	317,226,074	272,043,393
2 剰余金処分額	178,846,797	118,834,025
(1)利益準備金	80,000,000	50,000,000
(2)任意積立金	80,000,000	50,000,000
特別積立金	(20,000,000)	(20,000,000)
信用事業基盤整備強化積立金	(30,000,000)	(20,000,000)
教育基金	(10,000,000)	(-)
施設設置及び運営積立金	(20,000,000)	(10,000,000)
宅地等供給事業運営積立金	(-)	(-)
農林年金対策積立金	(-)	(-)
税効果調整積立金	(-)	(-)
(3)出資配当金	18,846,797	18,834,025
3 次期繰越剰余金	138,379,277	153,209,368

(注) 1. 出資配当金の基準は次のとおりです。

平成28年度 年 1.00%

平成29年度 年 1.00%

2. 次期繰越剰余金には、教育情報繰越額が含まれています。

平成28年度 20,000,000円

平成29年度 20,000,000円

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準は次のとおりです。

	積立目的	積立目標額等及び取崩基準
信用事業基盤整備強化積立金	組合員の期待と信頼に応える事業機能を発揮するために強固な財務基盤を確立するため。	(積立目標額) 各事業年度末貯金残高×1.5/1,000 (取崩基準) 信用事業の改善発展のための支出は、信用事業の機械情報化・サービスの充実および金融ビックバン等への諸対応のために支出できるものとする。
農林年金対策積立金	特例業務負担金の支出に対し、必要な財務基盤を確立するため。	(積立目標額) 3億8千5百万円(平成26年度特例業務負担金の14年分) (取崩基準) 特例業務負担金の請求があった場合に必要額を取り崩すことができるものとし、特例業務負担金制度完了時には全額取崩すものとする。

肥料価格安定準備金	肥料価格の年間安定を図るため。	(積立目標額) 「営農相談・施肥コスト抑制運動基本要領」に基づき全農栃木県本部が示す額（面積予約数量×一定の単価） (取崩基準) 肥料価格の期中改定により値上がりが発生した場合には、全農肥料農薬委員会の決定に基づき取崩す。
教育基金	組合における教育活動を長期的かつ安定的に実施するため。	(積立目標額) 7億5千万円 (取崩基準) 積立目的が達成された場合、当該目的積立金の全額を取崩す。
施設設置及び運営積立金	営農施設の設置や事業所等の設置及びその安定的運営に必要な財務基盤を確立するため。	(積立目標額) 10億円 (取崩基準) 積立の目的が達成された場合及び事業を廃止したときは全額取崩す。
宅地等供給事業運営積立金	宅地等供給事業実施規程第9条に基づき、宅地等供給事業の安定的な運営を図るため。	(積立目標額) 転用相当農地等の売渡しの事業により生じた利益について、実施規程の定めるところに従い積み立てる。 (取崩基準) 宅地等供給事業の改善発展のために支出できるものとし、事業を廃止したときは全額を取崩す。
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産（法人税等の前払い分）について将来の減少に備えるため。	(積立目標額) 税効果会計による繰延税金資産相当額 (取崩基準) 法人税等の前払金額が回収された年度においてその回収金額を取崩す。

5. 部門別損益計算書 (平成29年度)

(単位：千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 管 理 等
事業収益 ①	8,520,607	1,303,102	889,367	4,690,998	1,610,361	26,777	
事業費用 ②	5,480,375	188,495	61,722	3,905,153	1,299,807	25,197	
事業総利益 ③ (①-②)	3,040,232	1,114,607	827,645	785,845	310,553	1,580	
事業管理費 ④	2,968,565	869,710	622,308	833,945	442,937	199,662	
(うち減価償却費⑤)	(242,830)	(59,495)	(17,788)	(132,000)	(22,365)	(11,180)	
(うち人件費 ⑤')	(2,199,074)	(606,338)	(513,489)	(563,069)	(347,345)	(168,831)	
うち共通管理費⑥		135,326	84,010	123,739	54,213	16,553	△ 413,843
(うち減価償却費⑦)		(6,885)	(4,274)	(6,296)	(2,758)	(842)	(△ 21,057)
(うち人件費 ⑦')		(60,235)	(37,393)	(55,077)	(24,130)	(7,368)	(△ 184,205)
事業利益 ⑧ (③-④)	71,666	244,896	205,336	△ 48,100	△ 132,383	△ 198,082	
事業外収益 ⑨	186,240	103,353	45,003	20,967	14,690	2,225	
うち共通分⑩		18,192	11,293	16,634	7,287	2,225	△ 55,633
事業外費用 ⑪	24,242	7,927	4,921	7,248	3,175	969	
うち共通分⑫		7,927	4,921	7,248	3,175	969	△ 24,242
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	233,665	340,322	245,419	△ 34,381	△ 120,868	△ 196,826	
特別利益 ⑭	4,663	1,524	946	1,394	610	186	
うち共通分⑮		1,524	946	1,394	610	186	△ 4,663
特別損失 ⑯	41,753	13,653	8,475	12,484	5,469	1,670	
うち共通分⑰		13,653	8,475	12,484	5,469	1,670	△ 41,753
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	196,575	328,194	237,890	△ 45,471	△ 125,727	△ 198,310	
営農指導事業分配賦額 ⑲		61,178	51,758	50,469	34,902	△ 198,310	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	196,575	267,015	186,131	△ 95,941	△ 160,630		

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、千口、人、%)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益（事業収益）	9,018	8,884	8,817	8,722	8,520
信用事業収益	1,594	1,463	1,501	1,434	1,303
共済事業収益	910	877	869	863	889
農業関連事業収益	4,695	4,807	4,694	4,685	4,690
生活その他事業収益	1,808	1,726	1,738	1,729	1,610
営農指導事業収益	9	9	13	9	26
経常利益	444	353	441	254	233
当期剰余金	323	242	323	167	131
出資金	1,911	1,896	1,897	1,899	1,893
(出資口数)	(1,911)	(1,896)	(1,897)	(1,899)	(1,893)
純資産額	9,767	9,990	10,485	10,550	10,726
総資産額	140,728	145,539	143,759	153,087	155,213
貯金等残高	127,628	132,334	129,892	139,171	140,916
貸出金残高	22,651	21,604	21,388	20,368	20,288
有価証券残高	5,543	10,158	8,807	11,408	10,552
剰余金配当金額	19	19	18	18	18
出資配当額	19	19	18	18	18
職員数	405	399	401	400	394
単体自己資本比率	21.35	21.37	19.83	19.52	18.00

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 単体自己資本比率は、農協法第11条の2に基づいた自己資本比率を記載しています。なお、平成25年度は、旧基準で算出しています。
4. 農業関連事業収益において、委託販売にかかる販売品については、事業収益に含まれておりません。
5. 信託業務の取り扱いは行っていません。

2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	28年度	29年度	増 減
資金運用収支	1,215	1,176	△38
役務取引等収支	24	24	-
その他信用事業収支	18	△86	△105
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,258 (0.94)	1,114 (0.82)	△143 (△0.12)
事業粗利益 (事業粗利益率)	3,202 (2.14)	3,040 (2.00)	△161 (△0.14)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	28年度			29年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	131,869	1,267	0.961	134,458	1,223	0.909
うち預金	102,229	635	0.621	103,644	615	0.593
うち有価証券	8,877	111	1.260	10,634	110	1.037
うち貸出金	20,761	446	2.152	20,180	424	2.103
資金調達勘定	136,095	52	0.038	138,556	46	0.033
うち貯金・定期積金	136,012	52	0.038	138,488	46	0.033
うち借入金	82	-	-	68	-	-
総資金利ざや			0.352			0.346

(注) 1. 総資金利ざや＝総資金運用利回り－総資金調達利回り(資金調達原価率)

2. 預金の受取利息は、農林中金からの預金奨励金・預金事業分量配当金が含まれています。

3. 貯金の支払利息は支払奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	28年度増減額	29年度増減額
受取利息 (A)	△89	△44
うち預金	△6	△20
うち有価証券	△23	△1
うち貸出金	△40	△22
支払利息 (B)	△8	△5
うち貯金・定期積金	△8	△5
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	-	-
差引 (C) = (A) - (B)	△81	△38

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 預金の受取利息は、農林中金からの預金奨励金・預金事業分量配当金が含まれています。

3. 貯金の支払利息は支払奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円，%)

種 類	28年度	29年度	増 減
流動性貯金	48,530(35.7)	49,858(36.0)	1,327
定期性貯金	87,502(64.3)	88,652(64.0)	1,149
小 計	136,032(100.0)	138,510(100.0)	2,477
譲渡性貯金	-(-)	-(-)	-(-)
合 計	136,032(100.0)	138,510(100.0)	2,477

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋納税準備貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円，%)

種 類	28年度	29年度	増 減
定期貯金	87,863(100.0)	87,611(100.0)	-252
うち固定自由金利定期	87,755(99.9)	87,515(99.9)	-240
うち変動自由金利定期	107(0.1)	95(0.1)	-12

(注) 1. 固定金自由利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金自由利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
手形貸付金	910	863	△47
証書貸付金	16,585	16,050	△535
当座貸越	630	631	1
割引手形	-	-	-
金融機関貸付金	2,639	2,639	-
合 計	20,765	20,183	△581

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円，%)

種 類	28年度	29年度	増 減
固定金利貸出	13,565(66.6)	13,695(67.5)	129
変動金利貸出	6,802(33.4)	6,593(32.5)	△209
合 計	20,368(100.0)	20,288(100.0)	△79

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
自店貯金担保	647	643	△4
有価証券担保	-	-	-
商業手形担保	-	-	-
不動産担保	10,254	10,420	166
共済証書	623	564	△59
その他担保	5	3	△2
担保合計	11,530	11,632	102
農業信用基金協会保証	3,439	3,508	69
個人保証	98	113	15
その他保証	231	308	77
保証合計	3,769	3,931	162
信用貸越	5,069	4,724	△345
合 計	20,368	20,288	△80

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円，%)

種 類	28年度	29年度	増 減	
農業近代化資金	418(2.0)	636(3.1)	217	
その他制度資金	133(0.6)	111(0.5)	△22	
農業資金	827(4.0)	863(4.2)	35	
住宅資金	10,701(52.5)	10,914(53.8)	213	
生活資金	1,412(6.9)	1,460(7.2)	47	
事業資金	6,691(32.8)	6,140(30.2)	△551	
その他	183(0.9)	162(0.8)	△20	
合 計	20,368(100.0)	20,288(100.0)	△79	
上記				
内訳	設備資金	14,704(72.2)	14,950(73.7)	245
	運転資金	5,663(27.8)	5,338(26.3)	△325

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	28年度	29年度	増 減
農業	3,262(16.0)	3,117(15.3)	△145
林業	17(0.0)	15(0.0)	△1
水産業	12(0.0)	11(0.0)	△0
製造業	931(4.5)	900(4.4)	△31
鉱業	8(0.0)	8(0.0)	△0
建設・不動産業	636(3.1)	609(3.0)	△27
電気・ガス・熱供給水道業	158(0.7)	155(0.7)	△2
運輸・通信業	239(1.1)	225(1.1)	△14
金融・保険業	2,767(13.5)	2,797(13.7)	29
卸売・小売・サービス業・飲食業	2,145(10.5)	2,202(10.8)	56
地方公共団体	2,425(11.9)	2,075(10.2)	△350
非営利法人	24(0.1)	315(1.5)	291
その他	7,738(37.9)	7,855(38.7)	116
合 計	20,368(100.0)	20,288(100.0)	△79

(注) () 内は構成比です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
穀作	146	148	2
野菜・園芸	630	620	△10
果樹・樹園農業	55	53	△2
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	154	131	△23
養鶏・養卵	3	1	△2
養蚕	-	-	-
その他農業	418	725	307
農業関連団体等	-	-	-
合 計	1,409	1,680	271

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。なお、⑥貸出金の業種別残高は、債務者の業種で、⑦主要な農業関係の貸出金残高は、資金用途別の貸出金残高であり、集計方法が異なるため、貸出金残高は一致しません。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
プロパー資金	874	944	70
農業制度資金	534	736	202
農業近代化資金	412	634	222
その他制度資金	122	101	△21
合 計	1,409	1,680	271

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

該当する取引はありません。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	28年度	29年度	増 減
破綻先債権額 (A)	0	22	22
延滞債権額 (B)	280	253	△27
3ヶ月以上延滞債権額 (C)	-	-	-
貸出条件緩和債権額 (D)	3	11	8
リスク債権合計 (E = A + B + C + D)	284	286	2
担保・保証付債権額 (F)	155	160	5
貸倒引当金 (個別評価分) (G)	125	121	△4
担保・保証等控除債権額 (H = E - F - G)	3	5	1

(注) 1. 破綻先債権(A)

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいいます。

2. 延滞債権(B)

未収利息不計上貸出金であって、(注)1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図るこ

とを目的として利息の支払を猶予したものの以外をいいます。

3. 3か月以上延滞債権(C)

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(注1、注2に掲げるものを除く)をいいます。

4. 貸出条件緩和債権(D)

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1、注2及び注3に掲げるものを除く)をいいます。

5. 「担保・保証付債権額(F)」は、「破綻先債権(A)」「延滞債権(B)」「3か月以上延滞債権(C)」および「貸出条件緩和債権(D)」のうち貯金・定期積金、有価証券および不動産等の確実な担保付の貸出金ならびに農業信用基金協会等、確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証相当額です。なお、不動産の確実な担保額は、不動産鑑定士等による客観性のある評価または財産評価基本通達による時価をもとに、さらに処分可能性を十分考慮した回収可能見込額です。

6. 「貸倒引当金(個別評価分)(G)」は、「破綻先債権(A)」「延滞債権(B)」「3か月以上延滞債権(C)」及び「貸出条件緩和債権(D)」のうち、すでに貸倒引当金(個別評価分)に繰り入れた引当残高です。

7. 「担保・保証等控除後債権額(H)」は、「破綻先債権(A)」「延滞債権(B)」「3か月以上延滞債権(C)」及び「貸出条件緩和債権(D)」の合計額から「担保・保証付債権額(F)」及び「貸倒引当金(個別評価分)(G)」を控除した貸出金残高です。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分		債権額	保全額				(参考)
			担保	保証	引当	合計	購買未収金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(A)	28年度	190	47	36	107	190	14
	29年度	198	33	60	103	198	12
危険債権(B)	28年度	90	33	38	18	90	53
	29年度	77	31	28	17	77	55
要管理債権(C)	28年度	3	0	-	0	0	-
	29年度	11	5	-	0	6	-
小計 (D = A + B + C)	28年度	284	80	74	125	280	67
	29年度	286	71	89	121	281	68
正常債権(E)	28年度	20,845					565
	29年度	20,724					847
合計 (D + E)	28年度	21,130					632
	29年度	21,011					915

(注) 1. 金融再生法債権額

資産査定に基づく債務者区分と整合を取った債権区分を行い、債権区分ごとの信用事業債権額(貸出金、貸付有価証券、外国為替、債務保証見返、信用未収利息、信用未収収益、信用仮払金)です。ただし、要管理債権は、貸出金のみです。

(債権区分)

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)

・法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する信用事業債権です。

[資産査定における破綻先、実質破綻先]

②危険債権 (B)

・経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い信用事業債権です。

[資産査定における破綻懸念先]

③要管理債権 (C)

・3か月以上延滞貸出債権(元金)及び条件緩和貸出債権(元金)です。

[リスク管理債権として開示した、3か月以上延滞貸出金と貸出条件緩和債権を合算した貸出金]

④正常債権 (E)

・債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権以外のものに区分される信用事業債権です。地方公共団体等への債権も含まれています。

2. 担保

資産査定における優良担保・一般担保の処分可能見込額です。

3. 保証

資産査定における優良保証の額です。

4. 引当

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」については、資産査定における個別貸倒引当金額です。

要管理債権については、要管理債権額に予想損失率等を乗じた金額です。

5. 購買未収金

購買未収金を参考として開示しております。なお、金融再生法債権区分に基づく購買未収金開示の債権区分と資産査定における債務者区分との関連は、次の通りです。

債権区分	資産査定債務者区分
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	破綻先・実質破綻先
危険債権	破綻懸念先
要管理債権	要注意先のうち要管理先
正常債権	要注意先のうちその他要注意先及び正常先 ならびに地方公共団体等

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

【平成28年度】

(単位：百万円)

種 類	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	275	258	-	275	258
(うち個別貸倒引当金勘定)	(201)	(188)	(-)	(201)	(188)
信用事業	206	192	-	206	192
(うち個別貸倒引当金勘定)	(136)	(125)	(-)	(136)	(125)
共済事業	0	0	-	0	0
(うち個別貸倒引当金勘定)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
購買事業	66	64	-	66	64
(うち個別貸倒引当金勘定)	(64)	(62)	(-)	(64)	(62)
販売事業	0	0	-	0	0
(うち個別貸倒引当金勘定)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他事業	1	0	-	1	0
(うち個別貸倒引当金勘定)	(0)	(0)	(-)	(0)	(0)

【平成29年度】

(単位：百万円)

種 類	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	258	256	-	258	256
(うち個別貸倒引当金勘定)	(188)	(186)	(-)	(188)	(186)
信用事業	192	188	-	192	188
(うち個別貸倒引当金勘定)	(125)	(121)	(-)	(125)	(121)
共済事業	0	0	-	0	0
(うち個別貸倒引当金勘定)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
購買事業	64	67	-	64	67
(うち個別貸倒引当金勘定)	(62)	(64)	(-)	(62)	(64)
販売事業	0	0	-	0	0
(うち個別貸倒引当金勘定)	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
その他事業	0	0	-	0	0
(うち個別貸倒引当金勘定)	(0)	(0)	(-)	(0)	(0)

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	28年度	29年度
貸出金償却額	-	20

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、百円)

種 類		28年度		29年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件数	27	150	27	146
	金額	25,085	35,214	24,597	34,262
代金取立為替	件数	0	0	-	0
	金額	-	8	-	17
雑為替	件数	1	1	1	0
	金額	500	250	564	291
合 計	件数	29	151	29	147
	金額	25,585	35,473	25,162	34,571

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
国債	3,004	4,823	1,819
地方債	5,709	5,290	△418
政府保証債	-	-	-
金融債	-	-	-
社債	164	519	355
株式	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合 計	8,877	10,634	1,756

② 商品有価証券種類別平均残高

平成28年度・29年度において、該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
28年度								
国債	-	-	-	-	-	5,064	-	5,064
地方債	953	985	1,196	863	-	1,704	-	5,702
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	416	-	416
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
29年度								
国債	-	-	-	-	-	4,569	-	4,569
地方債	519	1,162	1,263	100	-	2,004	-	5,050
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	615	-	615
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

【売買目的有価証券】

売買目的有価証券については、当JAでは投機的運用を行わないため保有しておりません。

【満期保有目的の債権】

(単位：百万円)

	区 分	28年度			29年度		
		取得価額	時 価	差 額	取得価額	時 価	差 額
時価が取得価格を超えるも	国債	100	117	17	100	117	17
	地方債	5,403	5,704	301	4,750	5,026	275
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	小 計	5,503	5,821	318	4,850	5,144	293
時価が取得価格を超えない	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	299	288	△11	299	295	△4
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-

	社債 (特別法人債)	416	398	△17	615	605	△9
	小計	716	686	△29	915	901	△13
	合計	6,219	6,507	289	5,765	6,045	280

【その他の有価証券】

(単位：百万円)

	区分	28年度			29年度		
		取得価額	時価	差額	取得価額	時価	差額
時価が取得価格を超えるも	国債	2,494	2,767	273	3,986	4,310	323
	地方債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	2,494	2,767	273	3,986	4,310	323
時価が取得価格を超えない	国債	2,470	2,421	△48	482	476	△6
	地方債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	2,470	2,421	△48	482	476	△6
	合計	4,964	5,188	225	4,468	4,786	317

② 金銭信託の時価情報等

平成28年度・29年度において、該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

平成28年度・29年度において、該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類		28年度		29年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命 総合 共済	終身共済	5,194	147,937	2,928	142,921
	定期生命共済	110	1,633	5	1,600
	養老生命共済	4,307	83,457	1,776	75,455
	うちこども共済	967	21,976	768	21,541
	医療共済	223	17,941	26	16,737
	がん共済	-	940	-	904
	定期医療共済	-	1,077	-	982
	介護共済	638	1,728	204	1,907
	年金共済	-	162	-	152
建物更生共済		11,810	212,580	54,848	212,203
合 計		22,284	467,459	59,788	452,864

- (注) 1 金額は保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む））です。
- 2 年金共済は年金共済に付加された定期特約金額です。
- 3 「生命総合共済」欄は、生命総合共済開始（平成5年度）以前に契約された養老生命、こども、終身、年金の各共済契約についても合算して計上しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	5	61	3	62
がん共済	3	25	1	26
定期医療共済	0	4	-	4
合 計	8	91	4	93

- (注) 1. 金額は入院共済金額です。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	1,114	3,404	316	3,629

- (注) 1. 金額は介護共済金額です。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	158	1,949	182	2,017
年金開始後	-	1,167	-	1,155
合 計	158	3,117	182	3,172

(注) 1. 金額は年金年額（利率変動型年金は最低保障年金額）です。

(5) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	27,982	31	28,086	33
自動車共済		657		670
傷害共済	59,509	33	59,143	31
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	-	-	-	-
賠償責任共済		0		0
自賠責共済		82		79
合 計		805		816

(注) 1. 金額は保障金額です。

3. 主要事業取扱実績

(1) 購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類		28年度	29年度	
		供給高	供給高	
生産資材	肥料	653,316	590,980	
	農薬	617,245	606,554	
	飼料	623,704	577,982	
	包装資材	344,296	332,580	
	園芸資材	506,631	664,084	
	畜産資材	471,229	456,522	
	種苗	208,049	210,905	
	計	3,424,473	3,439,611	
生活物資	日用雑貨	38,728	40,143	
	衣料品	13,831	14,127	
	耐久財	76,864	31,569	
	食品	米	32,833	35,250
		食材	211,628	205,672
		一般食品	129,896	124,488
	葬祭	525,567	502,756	
	その他生活	331,168	289,157	
計	1,360,519	1,243,165		
合 計	4,784,993	4,682,776		

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	28年度	29年度
	取扱高	取扱高
米	2,415,838	2,402,535
麦	18,920	10,961
豆・雑穀	115,940	136,494
野菜	4,805,116	4,804,534
果実	103,340	96,281
花卉・花木	210,467	212,460
畜産物	1,692,222	1,637,316
その他	21,813	23,539
合 計	9,383,660	9,324,123

(注) 米、麦、豆・雑穀の取扱高は、税込金額としています。

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		28年度	29年度
収 益	保管料	70,358	56,393
	荷役料	3,212	3,192
	その他の収益	390	230
	計	73,961	59,816
費 用	保管材料費	-	-
	保管労務費	-	-
	その他の費用	14,267	15,932
	計	14,267	15,932

(4) 指導事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		28年度	29年度
収 益	賦課金	-	-
	指導補助金	4,622	4,848
	実費収入	5,023	21,929
	計	9,646	26,777
費 用	営農改善費	8,614	7,103
	農政情報費	2,304	1,441
	組織活動費	17,180	16,652
	計	28,100	25,197

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		28年度	29年度
収 益	加工収益	-	-
	精米所収益	10,037	10,921
	精米所雑収入	45	56
	計	10,082	10,977
費 用	加工費用	-	-
	精米所材料費	8,723	9,458
	精米所雑費	540	261
	計	9,264	9,720

(6) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		28年度	29年度
収 益	共同乾燥施設収益	55,808	57,516
	選果場収益	33,888	32,604
	予冷利用収益	1,623	1,546
	育苗施設収益	8,962	8,604
	直売所収益	647,525	658,464
	リース収益	12,186	11,338
	機械利用収益	3,663	4,736
	花木センター利用収益	1,140	900
	計	764,797	775,711
費 用	共同乾燥施設費用	18,898	22,160
	選果場費用	26,645	30,229
	予冷利用費用	884	678
	育苗施設費用	8,453	8,207
	直売所費用	591,750	600,531
	リース費用	△77	22
	機械利用費用	191	117
	花木センター利用費用	942	763
	計	647,688	662,710

(7) 宅地等供給事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		28年度	29年度
収 益	宅地等供給高	-	-
	宅地等供給手数料	5,671	7,417
	宅地等供給雑収入	1,056	763
	計	6,727	8,180
費 用	宅地等受入高	-	-
	宅地等供給費	-	-
	宅地等供給雑費	2,258	2,474
	計	2,258	2,474

(8) 福祉事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		28年度	29年度
収 益	福祉収益	2,672	2,666
	訪問介護収益	14,228	12,462
	通所介護収益	32,470	36,024
	用具貸与収益	5,624	5,821
	居宅支援収益	18,772	18,598
	福祉用具供給高	701	299
	計	74,469	75,873
費 用	福祉費用	1,692	1,422
	訪問介護費用	4,821	4,628
	通所介護費用	21,279	22,599
	用具貸与費用	3,971	4,256
	居宅支援費用	1,056	1,097
	介護受入高	606	217
	計	33,429	34,222

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	28年度	29年度	増減
総資産経常利益率	0.17	0.15	△0.02
資本経常利益率	2.46	2.23	△0.23
総資産当期純利益率	0.11	0.08	△0.03
資本当期純利益率	1.62	1.26	△0.36

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		28年度	29年度	増減
貯貸率	期末	14.63	14.39	△0.24
	期中平均	15.26	14.57	△0.69
貯証率	期末	8.19	7.48	△0.71
	期中平均	6.52	7.67	1.15

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. その他経営諸指標

(単位：百万円)

項目	28年度	29年度	
信用事業	一職員当たり貯金残高	1,695 (82.07人)	1,857 (75.85人)
	一店舗当たり貯金残高	9,278 (15店舗)	11,743 (12店舗)
	一職員当たり貸出金残高	891 (22.84人)	951 (21.33人)
	一店舗当たり貸出金残高	1,357 (15店舗)	1,690 (12店舗)
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	5,877 (79.54人)	5,784 (78.29人)
	一店舗当たり長期共済保有高	33,389 (14店舗)	37,738 (12店舗)
経済事業	一職員当たり購買品取扱高	61 (78.11人)	60 (77.32人)
	一店舗当たり購買品取扱高	683 (7店舗)	668 (7店舗)
	一職員当たり販売品取扱高	252 (37.03人)	243 (38.28人)

(注) () 内は計算基礎になった、職員数又は店舗数です。

V 単体自己資本の充実の状況

1. 単体自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	28年度		29年度	
		経過措置による不 算入額		経過措置による不 算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,366		10,473	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,907		1,901	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	8,483		8,596	
うち、外部流出予定額 (△)	18		18	
うち、上記以外に該当するものの額	△6		△6	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	70		70	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	70		70	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	10,436		10,544	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	5	7	5	3
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	5	7	5	3
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5		5	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	10,431		10,538	

リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	47,678		52,917	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△11,979		△7,206	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	7		3	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、前払年金費用	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	11,987		7,209	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,735		5,626	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	53,413		58,544	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	19.52		18.00	

- (注) 1. 自己資本比率は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 単体自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	28年度			29年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,081	-	-	4,585	-	-
我が国の地方公共団体向け	8,162	-	-	7,151	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	206	20	0	206	20	0
地方三公社向け	210	-	-	410	0	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	104,427	20,885	835	107,773	21,554	862
法人等向け	69	14	0	73	12	0
中小企業等向け及び個人向け	1,588	745	29	1,654	770	30
抵当権付住宅ローン	345	120	4	339	118	4
不動産取得等事業向け	28	27	1	26	24	0
三月以上延滞等	266	66	2	249	52	2
信用保証協会等保証付	12,744	1,250	50	13,029	1,270	50
共済約款貸付	83	-	-	75	-	-
出資等	961	961	38	967	967	38
他の金融機関等の対象資本調達手段	11,176	27,941	1,117	11,176	27,941	1,117
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	362	906	36	359	898	35
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	-	△11,979	△479	-	△7,206	△288
上記以外	7,450	6,715	268	7,147	6,490	259
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	153,167	47,678	1,907	155,226	52,917	2,116
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算期間関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	153,167	47,678	1,907	155,226	52,917	2,116
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己 資本額 b=a×4%		
	5,735	229	5,626	225		
所要自己資本額計	リスク・アセット (分母) 合計 a	所要自己 資本額 b=a×4%	リスク・アセット (分母) 合計 a	所要自己 資本額 b=a×4%		
	53,413	2,136	58,544	2,341		

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している

債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
6. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
7. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{(\text{粗利益 (正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} = 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y ' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの
期末残高

(単位：百万円)

		28年度				29年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの			三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの			三月以上延滞エクスポージャー
		期末残高	貸出金等	うち債券		期末残高	貸出金等	うち債券	
法人	農業	158	157	-	0	156	149	-	0
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	7	7	-	-	7	7	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	211		210	-	411		410	-
	金融・保険業	116,198	2,694	206	-	119,548	2,694	206	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	667	86	-	-	947	366	-	-
	日本国政府・地方公共団体	13,244	2,433	10,804	-	11,737	2,081	9,650	-
	上記以外	10	10	-	-	4	4	-	-
個人	15,219	15,076	-	188	15,211	15,074	-	186	
その他	7,451	-	-	-	7,203	-	-	-	
業種別残高計		153,167	20,466	11,221	188	155,226	20,378	10,267	186
残存期間別残高計	1年以下	106,714	1,322	958		109,683	1,382	522	
	1年超3年以下	1,948	958	990		2,058	890	1,167	
	3年超5年以下	2,310	1,110	1,200		2,076	810	1,265	
	5年超7年以下	1,921	1,057	864		4,172	4,072	100	
	7年超10年以下	4,202	4,202	-		1,487	1,487	-	
	10年超	18,162	10,953	7,208		18,083	10,872	7,211	
	期限の定めのないもの	17,907	861	-		17,665	862	-	
残存期間別残高計		153,167	20,466	11,221		155,226	20,378	10,267	

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、信用リスクに関するエクスポージャーは国内のみとなります。

2. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

3. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲で利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の地区別期末残高及び期中の増減額の内訳

貸倒引当金にかかるエクスポージャーは国内のみとなります。

④ 貸倒引当金の業種別期末残高及び期中の増減額の内訳

(単位：百万円)

	28年度					29年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	73	70	-	73	70	70	70	-	70	70
個別貸倒引当金	201	188	-	201	188	188	186	-	188	186
法人	農業	-	-	-	-	-	0	-	-	0
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲 食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	201	188	-	201	188	188	186	-	188	186

⑤ 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目		28年度	29年度
法人	農業	-	-
	林業	-	-
	水産業	-	-
	製造業	-	-
	鉱業	-	-
	建設・不動産業	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
	運輸・通信業	-	-
	金融・保険業	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-
	その他	-	-
個人	-	-	
合計		-	-

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		28年度			29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘定後残高	リスク・ウエイト 0%	-	15,078	15,078	-	13,774	13,774
	リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	12,176	12,176	-	12,912	12,912
	リスク・ウエイト 20%	-	104,451	104,451	-	107,800	107,800
	リスク・ウエイト 35%	-	344	344	-	338	338
	リスク・ウエイト 50%	-	405	405	-	507	507
	リスク・ウエイト 75%	-	857	857	-	819	819
	リスク・ウエイト 100%	-	9,386	9,386	-	9,148	9,148
	リスク・ウエイト 150%	-	9,573	9,573	-	14	14
	リスク・ウエイト 200%	-	-	-	-	9,555	9,555
	リスク・ウエイト 250%	-	362	362	-	359	359
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト 1250%を適用する残高	-	-	-	-	-	-	
合計	-	153,175	153,175	-	155,230	155,230	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過処置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過処置の用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過処置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。
4. リスク・ウエイト1250%を適用する残高には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機関及び我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発

銀行、及び金融機関または証券会社、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	28年度		29年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	210	-	410
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	54	-	54	-
中小企業等向け及び個人向け	237	214	242	320
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	0	-	0
上記以外	51	-	48	-
合計	343	425	345	730

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのことです。

3. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・固定資産等が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社等出資、②その他有価証券、③系統出資および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等の評価等については、①子会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	28年度		29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	9,443	9,443	9,449	9,449
合計	9,443	9,443	9,449	9,449

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

28年度			29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：百万円）

28年度		29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

28年度		29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金利の変化により保有する資産・負債の損益又は経済的価値が変動するリスクのことです。当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量を算出しています。

また、当JAは「明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金」をコア貯金と定義し、具体的には、当座貯金・普通貯金の50%相当額を0年から5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年で）リスク量を算定しています。

金利リスクは運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	28年度	29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△2,150	△2,021

※「△」表示は金利ショックによる損益・経済価値の減少額です。

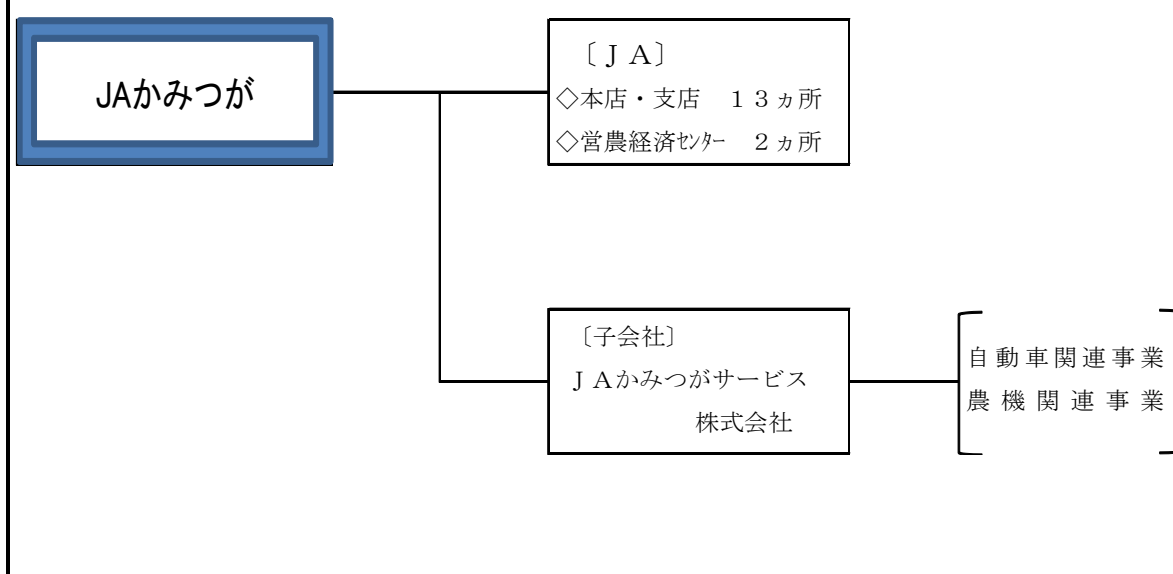
VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

(平成30年2月末現在)

J Aかみつがのグループは、当J A、子会社J Aかみつがサービス(株)で構成されています。
このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社はJ Aかみつがサービス(株)です。



(2) 子会社等の状況

(単位：百万円、%)

名称	J Aかみつがサービス株式会社
主たる営業所又は事務所の所在地	鹿沼市奈佐原町585番地3
事業の内容	農業機械・自動車事業
設立年月日	平成16年3月1日
資本金又は出資金	10
当J Aの議決権比率	100%
当J A及び他の子会社等の議決権比率	100%

(3) 平成29年度連結事業概況

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

平成29年度の当JAの連結決算は、子会社を連結し、連結法を適用しております。

連結決算の内容は、連結経常収益95億00百万円、連結当期剰余金1億45百万円、連結純資産109億12百万円、連結総資産1,553億87百万円で、連結自己資本比率は18.09%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

JAかみつがサービス株式会社

農業情勢は、原油価格高騰等による全ての農業関連資材の値上げ及び経済不況による農産物の価格低迷などの影響により、依然厳しい状況が続いています。

こうした中、多様化するJA組合員・利用者のニーズに応えるため、国による経済支援対策を取り入れると共に、事業別専門機能を發揮し「こまわりの利く、きめ細やかな顧客サービス」を基本に取り組みました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
連結経常収益 (事業収益)	10,254	10,003	9,958	9,705	9,500
信用事業収益	1,594	1,463	1,501	1,434	1,303
共済事業収益	910	877	869	863	889
農業関連事業収益	5,513	5,577	5,466	5,313	5,296
その他事業収益	2,235	2,084	2,120	2,093	2,010
連結経常利益	464	368	466	289	258
連結当期剰余金	335	251	335	180	145
連結純資産額	9,906	10,093	10,646	10,724	10,912
連結総資産額	141,015	145,770	144,000	153,280	155,387
連結自己資本比率	21.28%	21.12%	19.83%	19.57%	18.09%

(注) 連結自己資本比率は、農協法第11条の2に基づいた自己資本比率を記載しています。なお、平成25年度は旧基準で算出しています。

(5) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	28年度 平成29年2月28日現在	29年度 平成30年2月28日現在	説明
(資 産 の 部)			
1.信用事業資産	137,134,310	139,157,817	
(1)現金	675,465	597,530	本支店の金庫にある手持現金
(2)預金	104,105,072	107,172,529	
系統預金	104,065,186	107,152,255	農林中金に預けている金
系統外預金	39,886	20,274	農林中金以外に預けている金
(3)有価証券	11,408,401	10,552,143	
国債	5,289,100	4,886,500	国債への運用額
地方債	5,702,936	5,050,144	地方自治体が発行する債券への運用額
社債	416,365	615,499	社債への運用額
(4)貸出金	20,368,775	20,288,865	組合員等へ貸出した金
(5)その他の信用事業資産	769,471	734,777	
未収収益	758,762	722,200	預金・貸出金利息の未収分など
その他の資産	10,709	12,576	未決済の為替資金など
(6)貸倒引当金	△192,876	△188,028	信用事業に係る貸倒引当金
2.共済事業資産	87,105	80,815	
(1)共済貸付金	82,405	74,704	共済契約者に貸出した金
(2)共済未収利息	864	837	共済貸付金利息の未収分など
(3)その他の共済事業資産	4,119	5,531	共済奨励金の未収分など
(4)貸倒引当金	△283	△257	共済事業に係る貸倒引当金
3.経済事業資産	1,142,861	1,366,184	
(1)経済事業未収金	786,668	1,034,579	購買品供給の未収金など
(2)経済受託債権	25,516	16,329	販売品の仮渡金や立替金など
(3)棚卸資産	348,388	334,176	
購買品	337,834	323,250	購買品の在庫額
その他の棚卸資産	10,553	10,925	葬祭等の貯蔵品など
(4)その他の経済事業資産	47,171	49,717	経済事業の未収収益など
(5)貸倒引当金	△64,884	△68,618	経済事業に係る貸倒引当金
4.雑資産	378,406	352,751	仮払金、未収金、立替金、未収収益、繰延諸費税など
5.固定資産	4,765,162	4,679,751	
(1)有形固定資産	4,746,916	4,666,697	
建物	5,456,774	5,496,248	建物、建物附属設備
機械装置	913,703	950,669	機械もしくは装置
土地	1,247,600	1,269,315	組合の土地
その他の有形固定資産	1,430,606	1,359,585	上記以外の有形固定資産
減価償却累計額	△4,301,769	△4,409,121	建物等の減価分の累計額
(2)無形固定資産	18,246	13,053	ソフトウェア、借地権など
6.外部出資	9,433,930	9,439,930	
(1)外部出資	9,433,930	9,439,930	
系統出資	8,999,749	8,999,749	系統連合会への出資金
系統外出資	434,181	440,181	系統外の関連団体への出資金
7.前払年金費用	28,461	-	前払となっている年金費用の額
8.繰延税金資産	339,061	310,100	前払いとなっている法人税等
資 産 の 部 合 計	153,280,838	155,387,352	

(単位:千円)

科 目	28年度 平成29年2月28日現在	29年度 平成30年2月28日現在	説明
(負 債 の 部)			
1.信用事業負債	139,487,021	141,196,589	
(1)貯金	139,008,812	140,719,932	組合員等から預かっている金
(2)借入金	76,951	62,380	制度資金等栃木県から借りている金
(3)その他の信用事業負債	401,257	414,276	
未払費用	53,794	53,107	貯金の未払利息など
その他の負債	347,463	361,169	信用事業の仮受金など
2.共済事業負債	801,607	763,467	
(1)共済借入金	82,405	74,704	共済連から借りている金
(2)共済資金	432,059	410,402	共済掛金等の一時的預り金
(3)共済未払利息	864	837	共済借入金の未払利息
(4)未経過共済付加収入	273,403	264,877	共済付加収入の未経過分
(5)共済未払費用	11,673	11,228	利息以外の共済事業の未払費用
(6)その他の共済事業負債	1,201	1,417	保険代理店業務の保険料受入額など
3.経済事業負債	644,299	922,765	
(1)経済事業未払金	412,328	771,291	取引先等に支払していない代金
(2)経済受託債務	167,014	84,748	販売仮受金や購買前受金など
(3)その他の経済事業負債	64,956	66,725	経済事業の未払費用
4.雑負債	206,142	199,480	
(1)未払法人税等	61,111	38,987	法人税・住民税等の未払額
(2)資産除去債務	4,016	4,084	法令に基づき、有形固定資産を除去するための支払予定額
(3)その他の負債	141,014	156,408	上記以外のその他の負債額
5.諸引当金	1,417,603	1,392,263	
(1)賞与引当金	136,059	117,396	職員の賞与支給のための引当金
(2)退職給付引当金	1,251,358	1,238,247	職員の退職金支給のための引当金
(3)役員退職慰労引当金	30,185	36,619	役員の退職慰労金支給のための引当金
負 債 の 部 合 計	142,556,673	144,474,567	
(純 資 産 の 部)			
1.組合員資本	10,558,748	10,678,915	
(1)出資金	1,899,283	1,893,226	組合員が組合に出資した金
(2)資本準備金	8,583	8,583	合併前組合から引継いだ準備金・積立金
(3)利益剰余金	8,657,056	8,783,346	
利益準備金	2,595,726	2,680,726	経営安定のため法令で定められた積立金
その他の利益剰余金	6,061,330	6,102,620	
特別積立金	2,028,147	2,048,147	経営安定のため定款で定めた積立金
信用事業基盤整備強化積立金	1,328,788	1,358,788	財務基盤を確立するための積立金
肥料価格安定準備金	6,376	6,376	肥料価格の年間安定を図るための積立金
教育基金	660,000	670,000	組合における教育活動を実施するための積立金
施設設置及び運営積立金	860,000	880,000	営農施設、事務所等を設置するための積立金
宅地等供給運営積立金	9,518	9,518	宅地等供給事業の安定的な運営を図るための積立金
税効果調整積立金	398,090	393,556	税効果会計による積立金
農林年金対策積立金	385,000	385,000	特例業務負担金の一括費用処理のための積立金
当期末処分剰余金	385,408	351,231	当期剰余金+会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金+積立金取崩額
(うち当期剰余金)	180,001	145,136	
(4)処分未済持分(控除)	△6,175	△6,241	組合員の任意脱退により組合が譲り受けた持分
2.評価・換算差額等	165,416	233,869	
(1)その他有価証券評価差額金	165,416	233,869	金融商品に係る時価会計に基づく差額
(2)退職給付に係る調整累計額	△45,712	-	未認識債務に係る調整額
純 資 産 の 部 合 計	10,724,164	10,912,784	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	153,280,838	155,387,352	

(6) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	28年度 平成28年3月1日から 平成29年2月28日まで	29年度 平成29年3月1日から 平成30年2月28日まで	説 明
1. 事業総利益	3,467,752	3,310,561	
(1) 信用事業収益	1,434,581	1,303,102	
資金運用収益	1,267,622	1,223,419	
うち預金利息	635,120	615,105	農林中金等に預けてある金の受入利息、預金奨励金
うち有価証券利息配当金	111,889	110,279	有価証券の受入利息・配当金など
うち貸出金利息	446,837	424,551	貸付金に対する受入利息
うちその他受入利息	73,774	73,483	上記以外の受入利息など
役員取引等収益	40,762	40,886	受入為替手数料など
その他事業直接収益	93,204	3,300	国債の売却益など
その他経常収益	32,992	35,496	信用事業の雑収入など
(2) 信用事業費用	176,000	188,493	
資金調達費用	52,608	46,834	
うち貯金利息	50,576	44,901	貯金に対する支払利息
うち給付補填備金繰入	2,016	1,915	定期積金の支払利息相当額
うちその他支払利息	15	16	貸付留保金などの支払利息
役員取引等費用	15,879	15,889	支払為替手数料など
その他事業直接費用	482	482	社債の売却損など
その他経常費用	107,512	125,769	
うち貸倒引当金繰入額	△13,773	△4,847	信用事業における貸倒引当金の繰入額と戻入額との相殺した後の金額
うち貸出金償却	-	20	信用事業に係る直接償却額(純額)
うちその他費用	121,285	130,596	貯金の推進や奨励金等に使った費用など
信用事業総利益	1,258,581	1,114,608	信用事業に係る収益と費用の差額
(3) 共済事業収益	863,273	889,367	
共済付加収入	811,126	835,782	共済に係る組合の付加掛金
共済貸付金利息	2,086	1,929	共済自振貸付等に対する受入利息
その他の収益	50,059	51,654	上記以外の共済事業に係る収益
(4) 共済事業費用	55,930	59,638	
共済借入金利息	2,086	1,929	共済借入金に対する支払利息
共済推進費	24,433	29,742	新契約獲得のために要した費用
共済保全費	589	665	契約保全のために要した費用
その他の費用	28,821	27,301	
うち貸倒引当金繰入額	-	-	共済事業における貸倒引当金の繰入額と戻入額との相殺した後の金額
うち貸倒引当金戻入益	△2	△25	共済事業における貸倒引当金の戻入額と繰入額との相殺した後の金額
うちその他費用	28,823	27,327	上記以外の共済事業に係る費用
共済事業総利益	807,342	829,728	共済事業に係る収益と費用の差額
(5) 購買事業収益	6,082,689	5,970,549	
購買品供給高	5,620,930	5,508,059	購買品の供給金額
購買手数料	276,468	271,609	葬祭の収入
修理サービス料	138,475	143,852	修理・整備に関する料金等の受入額
その他の収益	46,814	47,028	上記以外の購買事業に係る収益
(6) 購買事業費用	5,189,037	5,107,229	
購買品供給原価	4,926,407	4,845,167	購買品の受入金額
購買品供給費	19,052	16,803	配達運賃・配達労務費など
修理サービス費	3,102	2,869	修理・整備に関して要した費用
その他の費用	240,474	242,389	
うち貸倒引当金繰入額	-	-	購買事業における貸倒引当金の繰入額と戻入額との相殺した後の金額
うち貸倒引当金戻入益	△1,978	2,957	購買事業における貸倒引当金の繰入額と戻入額との相殺した後の金額
うちその他費用	242,452	239,431	葬祭及びその他の購買事業に係る費用
購買事業総利益	893,651	863,320	購買事業に係る収益と費用の差額
(7) 販売事業収益	385,743	379,912	
販売手数料	193,266	179,932	販売事業の受入手数料
その他の収益	192,476	199,979	上記以外の販売事業に係る収益
(8) 販売事業費用	82,244	84,086	
販売費	12,116	11,672	荷造材料費、販売労務費など
その他の費用	70,127	72,414	
うち貸倒引当金繰入額	-	-	販売事業における貸倒引当金の繰入額と戻入額との相殺した後の金額
うち貸倒引当金戻入益	△292	△19	販売事業における貸倒引当金の戻入額と繰入額との相殺した後の金額
うちその他費用	70,420	72,433	上記以外の販売事業に係る費用
販売事業総利益	303,499	295,825	販売事業に係る収益と費用の差額

(単位:千円)

科 目	28年度 平成28年3月1日から 平成29年2月28日まで	29年度 平成29年3月1日から 平成30年2月28日まで	説 明
(9)農業倉庫事業収益	73,961	59,816	米麦の保管料など
(10)農業倉庫事業費用	14,267	15,932	倉庫の材料費や労務費など
農業倉庫事業総利益	59,694	43,883	農業倉庫事業に係る収益と費用の差額
(11)加工事業収益	10,082	10,977	加工事業の受入料金など
(12)加工事業費用	9,264	9,720	加工事業の諸経費
加工事業総利益	818	1,256	加工事業に係る収益と費用の差額
(13)利用事業収益	764,797	775,711	利用事業の受入料金など
共同乾燥施設収益	55,808	57,516	
その他利用収益	708,989	718,194	
(14)利用事業費用	647,688	662,710	利用事業の諸経費
共同乾燥施設費用	18,898	22,160	
その他利用費用	628,790	640,550	
利用事業総利益	117,108	113,000	利用事業に係る収益と費用の差額
(15)宅地等供給事業収益	6,727	8,180	宅地等供給事業のあっせん手数料など
(16)宅地等供給事業費用	2,258	2,474	宅地等供給事業に要した費用
宅地等供給事業総利益	4,469	5,706	宅地等供給事業に係る収益と費用の差額
(17)福祉事業収益	74,469	75,873	福祉事業の受入手数料など
(18)福祉事業費用	33,429	34,222	福祉事業に要した費用
福祉事業総利益	41,040	41,650	福祉事業に係る収益と費用の差額
(19)指導事業収入	9,646	26,777	市の補助金など
(20)指導事業支出	28,100	25,197	営農指導、生活活動、農政活動等に要した費用
指導事業収支差額	△18,454	1,580	指導事業に係る収入と支出の差額
2. 事業管理費	3,311,357	3,206,081	
(1)人件費	2,516,311	2,405,404	役員報酬や職員の給料手当など
(2)業務費	194,639	182,467	会議費、通信費、消耗品費、旅費など
(3)諸税負担金	125,942	118,447	租税公課、支払賦課金、分担金など
(4)施設費	455,209	481,714	減価償却費、修繕費、保険料、水道・光熱費など
(5)その他事業管理費	19,254	18,048	上記以外の諸費用
事業利益	156,395	104,479	事業総利益－事業管理費
3. 事業外収益	163,790	174,407	
(1)受取雑利息	3,048	2,629	信用・共済事業以外の利息の受入額
(2)受取出資配当金	125,739	125,739	外部出資に対する配当金の受入額
(3)賃貸料	17,764	17,531	土地・建物などの賃貸料
(4)貸倒引当金戻入益	-	-	事業外における貸倒引当金の繰入額と戻入額との相殺した後の金額
(5)償却債権取立益	3,288	3,557	前期以前に貸倒処理等をした債権について回収した額
(6)雑収入	13,949	24,949	上記以外の諸収益
4. 事業外費用	30,854	24,242	
(1)寄付金	1,425	1,282	寄付金として支払った額
(2)賃貸費用	18,690	18,690	賃貸資産に係る固定資産税など
(3)雑損失	10,738	22,959	上記以外の諸費用
経常利益	289,330	254,644	事業利益＋事業外収益－事業外費用
5. 特別利益	13,994	4,663	
(1)固定資産処分益	10,726	3,170	固定資産の処分利益
(2)一般補助金	460	460	市からの補助金
(3)その他の特別利益	3,267	1,492	上記以外の特別利益
6. 特別損失	13,419	41,753	
(1)固定資産処分損	3,182	1,626	固定資産の処分損失
(2)固定資産圧縮損	460	460	固定資産を圧縮処理した額
(3)その他の特別損失	1,750	3,429	上記以外の特別損失
税引前当期利益	289,905	217,554	経常利益＋特別利益－特別損失
法人税・住民税及び事業税	92,309	67,884	未払法人税等の当期計上額
法人税等調整額	1,894	4,533	本年度の前払い法人税等の調整額
法人税等合計	94,204	72,418	
当期剰余金	180,001	145,136	当期の協同活動から生じた剰余金
当期首繰越剰余金	205,522	202,795	当期首に繰越された剰余金
会計方針の変更による累積的影響額	△49,570	△49,570	退職給付に関する会計機軸の変更による影響額
会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金	155,952	153,224	当期首繰越剰余金＋会計方針変更による累積的影響額
税効果調整積立金取崩額	1,894	4,533	税効果調整積立金からの取崩額
当期末処分剰余金	385,408	351,231	当期剰余金＋当期首繰越剰余金＋積立金取崩額

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	28年度	29年度
	(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	274,205	217,554
減価償却費	225,999	246,604
減損損失	8,486	36,696
連結調整勘定償却額	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,016	△ 1,138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,131	△ 18,662
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74,972	△ 6,677
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	—
その他引当金等の増減額 (△は減少)	—	△ 1,221,634
信用事業資金運用収益	△ 1,265,510	46,834
信用事業資金調達費用	52,608	△ 1,929
共済貸付金利息	△ 2,086	1,929
共済借入金利息	2,086	△ 128,369
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 128,788	—
支払雑利息	—	—
為替差損益	—	△ 5,085
有価証券関係損益 (△は益)	△ 95,316	—
金銭の信託の運用損益 (△は益)	—	△ 1,543
固定資産売却損益 (△は益)	△ 7,543	—
外部出資関係損益 (△は益)	—	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	68
資産除去債務関連費用	67	—
未収法人税等の還付額	—	—
法人税等の還付額	—	—
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	1,019,613	△ 3,100,000
預金の純増 (△) 減	△ 8,200,000	1,711,120
貯金の純増 (△) 減	9,219,108	△ 14,571
信用事業借入金の純増 (△) 減	△ 13,910	29,039
その他信用事業資産の増減 (△)	△ 14,985	15,902
その他信用事業負債の増減 (△)	861	—
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	806	△ 7,700
共済借入金の純増 (△) 減	△ 806	△ 21,657
共済資金の純増 (△) 減	△ 36,851	△ 1,412
その他共済事業資産の増減 (△)	1,397	△ 8,754
その他共済事業負債の増減 (△)	△ 6,624	—
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	120,362	9,187
経済受託債権の純増 (△) 減	12,576	14,212
棚卸資産の純増 (△) 減	28,895	358,963
支払手形及び経済事業未払金の純増 (△) 減	23,209	△ 82,266
経済受託債務の純増 (△) 減	2,727	△ 2,545
その他経済事業資産の増減 (△)	86,178	1,769
その他経済事業負債の増減 (△)	3,409	—

(単位：千円)

科 目	28年度	29年度
	(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	274,205	217,554
減価償却費	225,999	246,604
減損損失	8,486	36,696
連結調整勘定償却額	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 17,016	△ 1,138
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 16,131	△ 18,662
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74,972	△ 6,677
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	-
その他引当金等の増減額(△は減少)	-	△ 1,221,634
信用事業資金運用収益	△ 1,265,510	46,834
信用事業資金調達費用	52,608	△ 1,929
共済貸付金利息	△ 2,086	1,929
共済借入金利息	2,086	△ 128,369
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 128,788	-
支払雑利息	-	-
為替差損益	-	△ 5,085
有価証券関係損益(△は益)	△ 95,316	-
金銭の信託の運用損益(△は益)	-	△ 1,543
固定資産売却損益(△は益)	△ 7,543	-
外部出資関係損益(△は益)	-	-
持分法による投資損益(△は益)	-	68
資産除去債務関連費用	67	-
未収法人税等の還付額	-	-
法人税等の還付額	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	1,019,613	△ 3,100,000
預金の純増(△)減	△ 8,200,000	1,711,120
貯金の純増(△)減	9,219,108	△ 14,571
信用事業借入金の純増(△)減	△ 13,910	29,039
その他信用事業資産の増減(△)	△ 14,985	15,902
その他信用事業負債の増減(△)	861	-
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	806	△ 7,700
共済借入金の純増(△)減	△ 806	△ 21,657
共済資金の純増(△)減	△ 36,851	△ 1,412
その他共済事業資産の増減(△)	1,397	△ 8,754
その他共済事業負債の増減(△)	△ 6,624	-
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	120,362	9,187
経済受託債権の純増(△)減	12,576	14,212
棚卸資産の純増(△)減	28,895	358,963
支払手形及び経済事業未払金の純増(△)減	23,209	△ 82,266
経済受託債務の純増(△)減	2,727	△ 2,545
その他経済事業資産の増減(△)	86,178	1,769
その他経済事業負債の増減(△)	3,409	-

8. 連結注記表
平成28年度

項 目	注 記 事 項
連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 JAかみつがサービス株式会社の持株基準において、議決権の100%を所有するため、子会社と区分し、JAかみつがと、JAかみつがサービス株式会社を単一の組織体とみなしていません。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法の適用される関連会社はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 かみつがサービス株式会社の事業年度は、平成28年3月1日から平成29年2月28日となっております。</p> <p>(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 全部時価評価法により評価しています。</p> <p>(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 連結調整勘定は29年2月末現在発生しておりません。</p> <p>(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 確定方式を使用し、連結会計期間において確定した利益処分を基礎としています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュフローにおける現金は、手許現金とし、現金同等物は当座預金・普通預金・通知預金としています。</p>
継続組合の前提に関する注記	<p>継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況はありません。</p>
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1. 次に掲げるものその他の資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 JAかみつがの保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)に基づき、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行っています。なお、かみつがサービス(株)の保有する有価証券はありません。</p> <p>ア. 満期保有目的の債券・・・ 償却原価法(定額法)</p> <p>イ. 子会社株式・・・ 移動平均法による原価法</p> <p>ウ. その他の有価証券 ・時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 JAかみつが、かみつがサービス(株)共に棚卸資産の評価基準及び評価方法は次の方法により評価しています。</p> <p>ア. 購買品(生産資材)・・・ 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>イ. 購買品(園芸資材)・・・ 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>ウ. その他の棚卸資産・・・ 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <hr/> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 JAかみつが、かみつがサービス(株)共に固定資産の償却方法は以下の方法によって行っています。</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によって</p>

項 目	注 記 事 項
	<p>います。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3か年で均等償却を行っています。</p> <p>②無形固定資産 定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <hr/> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 J Aかみつがの貸倒引当金は、資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>ア. 破綻先債権および実質破綻先債権 破綻先債権および実質破綻先債権については、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額の合計額と、債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法により引き当てています。</p> <p>イ. 破綻懸念先債権 a 与信額が5,000千円を超える債務者に対する債権は、担保の処分可能見込額並びに保証による回収可能見込額、および債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、これらの合計額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法により引き当てています。 b 与信額が5,000千円以下債務者に対する債権は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を、貸倒引当金とする方法により引き当てています。</p> <p>ウ. 上記ア、イ以外の債務者に対する債権 正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、予想損失率で算出した金額と租税特別措置法第57条の9により算定した金額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算出した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。</p> <p>かみつがサービス（株）の貸倒引当金は、資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次の通り計上しています。</p> <p>ア. 破綻先債権および実質破綻先債権 破綻先債権および実質破綻先債権については、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額の合計額と、債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法により引き当てています。</p> <p>イ. 破綻懸念先債権 購買未収金が2,000千円以下債務者に対する債権は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を、貸倒引当金とする方法により引き当てています。</p> <p>ウ. 上記ア、イ以外の債務者に対する債権 正常先債権および要注意先債権については、貸倒実績率で算定した金額により算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。 なお、上記の債務者の定義は次の通りです。</p>

項 目	注 記 事 項												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="336 253 560 286">債務者区分</th> <th data-bbox="560 253 1490 286">定 義</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="336 286 560 365">正常先</td> <td data-bbox="560 286 1490 365">業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 365 560 533">要注意先</td> <td data-bbox="560 365 1490 533">金利減免・棚上げなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 533 560 667">破綻懸念先</td> <td data-bbox="560 533 1490 667">現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 667 560 801">実質破綻先</td> <td data-bbox="560 667 1490 801">法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 801 560 857">破綻先</td> <td data-bbox="560 801 1490 857">破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者。</td> </tr> </tbody> </table>	債務者区分	定 義	正常先	業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。	要注意先	金利減免・棚上げなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。	破綻懸念先	現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。	実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	破綻先	破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者。
債務者区分	定 義												
正常先	業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。												
要注意先	金利減免・棚上げなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。												
破綻懸念先	現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。												
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。												
破綻先	破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者。												
	<p>②外部出資等損失引当金 JAかみつがは外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上することとしています。</p> <p>③賞与引当金 JAかみつが、かみつがサービス（株）共に職員賞与の支給に備えるため、次期支給の賞与見積額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。</p> <p>④退職給付引当金 JAかみつが、かみつがサービス（株）共に将来の職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、JAかみつがは次に方法で計上しています。 ア．退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ．数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しています。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 JAかみつが、かみつがサービス（株）共に役員退職給与金の支払いに備えるため、役員退任給与金積立・支給規程に定めるところに従って期末要支給額を計上しています。</p>												
	<p>4. リース取引の処理方法 JAかみつが、かみつがサービス（株）共にリース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>												

項 目	注 記 事 項																								
	<p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 JAかみつが、かみつがサービス（株）共に、消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <hr/> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 JAかみつが、かみつがサービス（株）共に、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、表示単位未満の科目については「0」で、取扱いがないものは「-」で表示しています。</p>																								
会計方針の変更に関する注記	<p>1. 減価償却方法の変更 JAかみつが、かみつがサービス（株）共に、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 なお、この変更による影響は軽微です。</p>																								
表示方法の変更に関する注記	<p>該当する事項はありません。</p>																								
会計上の見積もりの変更に関する注記	<p>該当する事項はありません。</p>																								
誤謬の訂正に関する注記	<p>該当する事項はありません。</p>																								
連結貸借対照表に関する注記	<p>1. 圧縮記帳額 JAかみつがは土地収用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,372,915千円であり、その内訳は次のとおりです。なお、かみつがサービス（株）の圧縮記帳額はありません。</p> <table border="0" data-bbox="383 1254 798 1433"> <tr> <td>建 物</td> <td>451,066千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>457,088千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>435,817千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>5,149千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>23,739千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供した資産等 JAかみつがが担保に供した資産等は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保に供している資産 <table border="0" data-bbox="430 1545 1340 1590"> <tr> <td>預金</td> <td>5,001,400千円</td> </tr> </table> ・担保資産に対応する債務 <table border="0" data-bbox="430 1612 1340 1680"> <tr> <td>為替決済に係る債務（上限）</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>公金取扱に係る決済保証金</td> <td>1,400千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>3. 子会社に対する金銭債権・債務の額</p> <table border="0" data-bbox="414 1747 877 1814"> <tr> <td>金銭債権の総額</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>金銭債務の総額</td> <td>102,671千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>4. ① JAかみつが理事および監事に対する金銭債権の額</p> <table border="0" data-bbox="414 1859 877 1904"> <tr> <td>金銭債権の総額</td> <td>9,689千円</td> </tr> </table> <p>② かみつがサービス（株）の取締役および監査役に対する金銭債権の額</p> <table border="0" data-bbox="414 1948 877 1993"> <tr> <td>金銭債権の総額</td> <td>300千円</td> </tr> </table>	建 物	451,066千円	構 築 物	457,088千円	機 械 装 置	435,817千円	車 両 運 搬 具	5,149千円	工 具 器 具 備 品	23,739千円	預金	5,001,400千円	為替決済に係る債務（上限）	5,000,000千円	公金取扱に係る決済保証金	1,400千円	金銭債権の総額	12千円	金銭債務の総額	102,671千円	金銭債権の総額	9,689千円	金銭債権の総額	300千円
建 物	451,066千円																								
構 築 物	457,088千円																								
機 械 装 置	435,817千円																								
車 両 運 搬 具	5,149千円																								
工 具 器 具 備 品	23,739千円																								
預金	5,001,400千円																								
為替決済に係る債務（上限）	5,000,000千円																								
公金取扱に係る決済保証金	1,400千円																								
金銭債権の総額	12千円																								
金銭債務の総額	102,671千円																								
金銭債権の総額	9,689千円																								
金銭債権の総額	300千円																								

項 目	注 記 事 項																																										
	<p>5. J Aかみつがの貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3か月以上延滞債権・貸出条件緩和債権残高(元金)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="391 360 1182 651"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権額 (A)</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額 (B)</td> <td>280,931</td> </tr> <tr> <td>3か月以上延滞債権額 (C)</td> <td>1,182</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額 (D)</td> <td>3,076</td> </tr> <tr> <td>リスク管理債権額 (E = A + B + C + D)</td> <td>285,539</td> </tr> <tr> <td>担保・保証付債権額 (F)</td> <td>156,907</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(個別評価分) (G)</td> <td>125,578</td> </tr> <tr> <td>担保・保証等控除債権額 (H = E - F - G)</td> <td>4,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。なお、貸出条件緩和債権額(D)は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」等に基づき、基準金利による判定を行っています。</p> <p>5. 上記1～4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	区 分	金 額	破綻先債権額 (A)	349	延滞債権額 (B)	280,931	3か月以上延滞債権額 (C)	1,182	貸出条件緩和債権額 (D)	3,076	リスク管理債権額 (E = A + B + C + D)	285,539	担保・保証付債権額 (F)	156,907	貸倒引当金(個別評価分) (G)	125,578	担保・保証等控除債権額 (H = E - F - G)	4,054																								
区 分	金 額																																										
破綻先債権額 (A)	349																																										
延滞債権額 (B)	280,931																																										
3か月以上延滞債権額 (C)	1,182																																										
貸出条件緩和債権額 (D)	3,076																																										
リスク管理債権額 (E = A + B + C + D)	285,539																																										
担保・保証付債権額 (F)	156,907																																										
貸倒引当金(個別評価分) (G)	125,578																																										
担保・保証等控除債権額 (H = E - F - G)	4,054																																										
<p>連結損益計算書に関する注記</p>	<p>1. 子会社との取引高の総額</p> <table border="1" data-bbox="331 1227 1043 1458"> <tbody> <tr> <td>①子会社との取引による収益総額</td> <td>15,289千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>129千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>15,159千円</td> </tr> <tr> <td>②子会社との取引による費用総額</td> <td>12,067千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>2,768千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>9,298千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. J Aかみつがの減損会計適用による固定資産の減損損失</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店毎に、また、遊休資産及び貸貸固定資産については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本店及び営農関連施設については、他の資産グループのキャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較を行い、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産または資産グループについて、減損損失を認識いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="320 1731 1506 2078"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th>資産名</th> <th rowspan="2">減損損失の認識に至った経緯</th> <th colspan="2">種類ごとの減損損失額(千円)</th> <th rowspan="2">回収可能額の算定方法</th> </tr> <tr> <th>場 所</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>大沢支店</td> <td rowspan="2">活用見込みのない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しました。</td> <td>建物</td> <td>4,905</td> <td rowspan="2">正味売却価額を採用し、時価は固定資産税評価額で算定</td> </tr> <tr> <td>日光市大沢町</td> <td>土地</td> <td>3,471</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>構築物</td> <td>109</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">総合計</td> <td></td> <td>8,486</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	①子会社との取引による収益総額	15,289千円	うち事業取引高	129千円	うち事業取引以外の取引高	15,159千円	②子会社との取引による費用総額	12,067千円	うち事業取引高	2,768千円	うち事業取引以外の取引高	9,298千円	区 分	資産名	減損損失の認識に至った経緯	種類ごとの減損損失額(千円)		回収可能額の算定方法	場 所			遊休資産	大沢支店	活用見込みのない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しました。	建物	4,905	正味売却価額を採用し、時価は固定資産税評価額で算定	日光市大沢町	土地	3,471				構築物	109		総合計				8,486	
①子会社との取引による収益総額	15,289千円																																										
うち事業取引高	129千円																																										
うち事業取引以外の取引高	15,159千円																																										
②子会社との取引による費用総額	12,067千円																																										
うち事業取引高	2,768千円																																										
うち事業取引以外の取引高	9,298千円																																										
区 分	資産名	減損損失の認識に至った経緯	種類ごとの減損損失額(千円)		回収可能額の算定方法																																						
	場 所																																										
遊休資産	大沢支店	活用見込みのない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しました。	建物	4,905	正味売却価額を採用し、時価は固定資産税評価額で算定																																						
	日光市大沢町		土地	3,471																																							
			構築物	109																																							
総合計				8,486																																							

項 目	注 記 事 項
金融商品に関する注記	<p>1. JAかみつがの金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債など有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを適格にコントロールすることにより、収益の確保及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクに影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債権、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が374,031千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p>

項 目	注 記 事 項																																														
	<p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. JAかみつがの金融商品の時価等に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" data-bbox="328 667 1500 1191"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>104,104,860</td> <td>104,077,785</td> <td>△27,074</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>11,408,401</td> <td>11,697,688</td> <td>289,284</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>6,219,301</td> <td>6,508,585</td> <td>289,284</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券</td> <td>5,189,100</td> <td>5,189,100</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>20,389,744</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>△192,946</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>20,196,797</td> <td>21,067,563</td> <td>870,765</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>135,710,059</td> <td>136,843,034</td> <td>1,132,975</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>139,171,496</td> <td>139,185,953</td> <td>14,456</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>139,171,496</td> <td>139,185,953</td> <td>14,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金25,614千円を含めています。貸倒引当金は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。</p> <p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p>ア. 資産</p> <p>a 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>b 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>c 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>				貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	104,104,860	104,077,785	△27,074	有価証券	11,408,401	11,697,688	289,284	満期保有目的の債券	6,219,301	6,508,585	289,284	其他有価証券	5,189,100	5,189,100	-	貸出金	20,389,744	-	-	貸倒引当金	△192,946	-	-	貸倒引当金控除後	20,196,797	21,067,563	870,765	資産計	135,710,059	136,843,034	1,132,975	貯金	139,171,496	139,185,953	14,456	負債計	139,171,496	139,185,953	14,456
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																												
預金	104,104,860	104,077,785	△27,074																																												
有価証券	11,408,401	11,697,688	289,284																																												
満期保有目的の債券	6,219,301	6,508,585	289,284																																												
其他有価証券	5,189,100	5,189,100	-																																												
貸出金	20,389,744	-	-																																												
貸倒引当金	△192,946	-	-																																												
貸倒引当金控除後	20,196,797	21,067,563	870,765																																												
資産計	135,710,059	136,843,034	1,132,975																																												
貯金	139,171,496	139,185,953	14,456																																												
負債計	139,171,496	139,185,953	14,456																																												

項 目	注 記 事 項																																																																			
	<p>イ. 負債 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難な金融商品 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="363 566 1238 698"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>9,443,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="328 864 1513 1223"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>104,104,860</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>954,000</td> <td>520,000</td> <td>466,400</td> <td>698,000</td> <td>500,000</td> <td>8,064,000</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>954,000</td> <td>520,000</td> <td>466,400</td> <td>698,000</td> <td>500,000</td> <td>3,064,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>3,108,029</td> <td>1,526,628</td> <td>1,298,656</td> <td>1,103,836</td> <td>976,494</td> <td>12,140,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,166,889</td> <td>2,046,628</td> <td>1,765,056</td> <td>1,801,836</td> <td>1,476,494</td> <td>20,204,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 貸出金のうち当座貸越600,011千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>2. 3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等215,033千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>①有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="328 1585 1513 1749"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金</td> <td>125,928,359</td> <td>9,389,798</td> <td>2,908,890</td> <td>693,859</td> <td>237,005</td> <td>13,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。 かみつがサービス(株)に該当する事項はありません。</p>		貸借対照表計上額	外部出資	9,443,830		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	104,104,860		-	-	-	-	有価証券	954,000	520,000	466,400	698,000	500,000	8,064,000	満期保有目的の債券	954,000	520,000	466,400	698,000	500,000	3,064,000	その他有価証券のうち満期があるもの						5,000,000	貸出金	3,108,029	1,526,628	1,298,656	1,103,836	976,494	12,140,097	合計	108,166,889	2,046,628	1,765,056	1,801,836	1,476,494	20,204,097		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金	125,928,359	9,389,798	2,908,890	693,859	237,005	13,583
	貸借対照表計上額																																																																			
外部出資	9,443,830																																																																			
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																														
預金	104,104,860		-	-	-	-																																																														
有価証券	954,000	520,000	466,400	698,000	500,000	8,064,000																																																														
満期保有目的の債券	954,000	520,000	466,400	698,000	500,000	3,064,000																																																														
その他有価証券のうち満期があるもの						5,000,000																																																														
貸出金	3,108,029	1,526,628	1,298,656	1,103,836	976,494	12,140,097																																																														
合計	108,166,889	2,046,628	1,765,056	1,801,836	1,476,494	20,204,097																																																														
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																														
貯金	125,928,359	9,389,798	2,908,890	693,859	237,005	13,583																																																														
有価証券に関する注記	<p>1. J Aかみつがの有価証券の時価、評価差額に関する事項</p> <p>①満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとに貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p>																																																																			

項 目	注 記 事 項															
	(単位：千円)															
		貸借対照表 計上額	時 価	評価差額												
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債 地方債	100,000 5,702,936 416,365	117,090 5,992,686 398,810	17,090 289,749 △17,555												
合計		6,219,302	6,508,586	289,284												
	<p>②その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p>															
	(単位：千円)															
		取得原価又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額												
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	4,964,654	5,189,100	224,445												
	<p>なお、上記差額合計から繰延税金負債59,029千円を差し引いた額165,416千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。</p>															
	<p>2. J Aかみつがの当年度中に売却した債券 その他有価証券</p>															
	(単位：千円)															
		売 却 額	売 却 益													
	国債	604,347	93,204													
	<p>かみつがサービス(株)に該当する事項はありません。</p>															
退職給付に関する注記	<p>1. 退職給付債務の内容 J Aかみつが</p> <p>①採用している退職給付制度 職員の退職給付金に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職共済制度、および全共連との契約による確定給付型年金制度を採用しています。 なお、下記の他、一般財団法人全国農林漁業団体共済会に退職給付金が529,176千円あり、今年度、退職給付掛金34,829千円を福利厚生費に計上しています。</p> <p>②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,259,624千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101,065千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 279,954千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 146,042千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付の債務</td> <td style="text-align: right;">1,934,693千円</td> </tr> </table>				期首における退職給付債務	2,259,624千円	勤務費用	101,065千円	利息費用	-千円	数理計算上の差異の発生額	△ 279,954千円	退職給付の支払額	△ 146,042千円	期末における退職給付の債務	1,934,693千円
期首における退職給付債務	2,259,624千円															
勤務費用	101,065千円															
利息費用	-千円															
数理計算上の差異の発生額	△ 279,954千円															
退職給付の支払額	△ 146,042千円															
期末における退職給付の債務	1,934,693千円															

項 目	注 記 事 項
	③年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 625,433千円 期待運用収益 7,943千円 数理計算上の差異の発生額 90千円 退職給付型年金制度への拠出金 34,647千円 退職給付の支払額 <u>△ 57,828千円</u> 期末における年金資産 610,286千円
	④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 1,934,693千円 年金資産 <u>△ 610,286千円</u> 未積立退職給付債務 1,324,406千円 未認識過去勤務費用 15,181千円 未認識数理計算上の差異 <u>△ 187,149千円</u> 貸借対照表計上額純額 1,152,438千円 退職給付引当金 1,152,438千円
	⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 101,065千円 利息費用 -千円 期待運用収益 <u>△ 7,943千円</u> 数理計算上の差異の費用処理額 82,439千円 過去勤務費用の費用処理額 <u>△ 3,253千円</u> 会計基準変更時差異の費用処理額 <u>18,701千円</u> 退職給付費用 190,920千円
	⑥年金資産の主な内訳 一般勘定 100%
	⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
	⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 ア. 割引率： 0.0% イ. 長期期待運用収益率： 1.37% ウ. 会計基準変更時差異の処理年数： 15年 エ. 過去勤務費用の処理年数： 11～16年 オ. 数理計算上の差異の処理年数： 11～15年
	かみつがサービス（株） ⑨将来の退職給付債務の内、当期までに発生していると認められる額を基礎として計上しています 退職給付引当金 98,920千円 ⑩連結合算額 1,251,358千円
	2. 特例業務負担金 J Aかみつがの person 費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金25,730千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、373,139千円となっています。

項 目	注 記 事 項																																																																																																																			
税効果会計に関する注記	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>①繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">JAかみつが</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">かみつが サービス(株)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,746千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,974千円</td> <td style="text-align: right;">4,292千円</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,073千円</td> <td style="text-align: right;">470千円</td> </tr> <tr> <td> 退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">304,524千円</td> <td style="text-align: right;">32,363千円</td> </tr> <tr> <td> 法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">5,548千円</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td> 減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">4,179千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">5,870千円</td> <td style="text-align: right;">2,578千円</td> </tr> <tr> <td> 借地造成費償却</td> <td style="text-align: right;">9,344千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td> 貸付利息計上</td> <td style="text-align: right;">15,661千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">8,514千円</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">442,833千円</td> <td style="text-align: right;">40,422千円</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額(回収懸念額)</td> <td style="text-align: right;">△ 80,225千円</td> <td style="text-align: right;">△ 131千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (a)</td> <td style="text-align: right;">362,208千円</td> <td style="text-align: right;">40,291千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 59,029千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td> 全農外部出資評価益(合併交付金)</td> <td style="text-align: right;">△ 4,245千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△ 163千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計 (b)</td> <td style="text-align: right;">△ 63,437千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (a + b)</td> <td style="text-align: right;">298,769千円</td> <td style="text-align: right;">40,291千円</td> </tr> <tr> <td>連結合算額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">339,060千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">②法定実効税率と法人税等の負担率との間の重要な差異の主な内訳</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(調整)</td> <td style="text-align: right;">34.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"> 交際費等永久に損金に算入できない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"> 受取配当等永久に損金に算入できない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.7%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"> その他</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">38.7%</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">2. JAかみつがの法定実効税率変更に伴う影響</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)および「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、平成30年度以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、当事業年度の27.5%から26.3%に変更されます。</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">なお、繰延税金資産、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金、法人税等調整額への影響額は軽微です。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="76 1720 300 1809">賃貸等不動産に関する注記</td> <td colspan="2" data-bbox="304 1720 1519 1809">注記すべき事項はありません。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="76 1816 300 1906">合併に関する注記</td> <td colspan="2" data-bbox="304 1816 1519 1906">該当する事項はありません。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="76 1912 300 2067">重要な後発事象に関する注記</td> <td colspan="2" data-bbox="304 1912 1519 2067">該当する事項はありません。</td> </tr> </table>			JAかみつが	かみつが サービス(株)	繰延税金資産			貸倒引当金損金算入限度超過額	49,746千円	-千円	賞与引当金	33,974千円	4,292千円	未払事業税否認	5,073千円	470千円	退職給与引当金	304,524千円	32,363千円	法定福利費否認	5,548千円	712千円	減損損失否認	4,179千円	-千円	役員退職慰労引当金	5,870千円	2,578千円	借地造成費償却	9,344千円	-千円	貸付利息計上	15,661千円	-千円	その他	8,514千円	7千円	繰延税金資産小計	442,833千円	40,422千円	評価性引当額(回収懸念額)	△ 80,225千円	△ 131千円	繰延税金資産合計 (a)	362,208千円	40,291千円	繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	△ 59,029千円	-千円	全農外部出資評価益(合併交付金)	△ 4,245千円	-千円	その他	△ 163千円	-千円	繰延税金負債合計 (b)	△ 63,437千円	-千円	繰延税金資産の純額 (a + b)	298,769千円	40,291千円	連結合算額	339,060千円			②法定実効税率と法人税等の負担率との間の重要な差異の主な内訳			法定実効税率	27.5%		(調整)	34.3%		交際費等永久に損金に算入できない項目	5.9%		受取配当等永久に損金に算入できない項目	△2.7%		住民税均等割等	1.8%		評価性引当額の増減	△0.6%		その他	2.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%			38.7%		2. JAかみつがの法定実効税率変更に伴う影響			「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)および「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、平成30年度以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、当事業年度の27.5%から26.3%に変更されます。			なお、繰延税金資産、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金、法人税等調整額への影響額は軽微です。		賃貸等不動産に関する注記	注記すべき事項はありません。		合併に関する注記	該当する事項はありません。		重要な後発事象に関する注記	該当する事項はありません。	
	JAかみつが	かみつが サービス(株)																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,746千円	-千円																																																																																																																		
賞与引当金	33,974千円	4,292千円																																																																																																																		
未払事業税否認	5,073千円	470千円																																																																																																																		
退職給与引当金	304,524千円	32,363千円																																																																																																																		
法定福利費否認	5,548千円	712千円																																																																																																																		
減損損失否認	4,179千円	-千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	5,870千円	2,578千円																																																																																																																		
借地造成費償却	9,344千円	-千円																																																																																																																		
貸付利息計上	15,661千円	-千円																																																																																																																		
その他	8,514千円	7千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	442,833千円	40,422千円																																																																																																																		
評価性引当額(回収懸念額)	△ 80,225千円	△ 131千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計 (a)	362,208千円	40,291千円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 59,029千円	-千円																																																																																																																		
全農外部出資評価益(合併交付金)	△ 4,245千円	-千円																																																																																																																		
その他	△ 163千円	-千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計 (b)	△ 63,437千円	-千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額 (a + b)	298,769千円	40,291千円																																																																																																																		
連結合算額	339,060千円																																																																																																																			
	②法定実効税率と法人税等の負担率との間の重要な差異の主な内訳																																																																																																																			
	法定実効税率	27.5%																																																																																																																		
	(調整)	34.3%																																																																																																																		
	交際費等永久に損金に算入できない項目	5.9%																																																																																																																		
	受取配当等永久に損金に算入できない項目	△2.7%																																																																																																																		
	住民税均等割等	1.8%																																																																																																																		
	評価性引当額の増減	△0.6%																																																																																																																		
	その他	2.2%																																																																																																																		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																																																																																																		
		38.7%																																																																																																																		
	2. JAかみつがの法定実効税率変更に伴う影響																																																																																																																			
	「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)および「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、平成30年度以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、当事業年度の27.5%から26.3%に変更されます。																																																																																																																			
	なお、繰延税金資産、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金、法人税等調整額への影響額は軽微です。																																																																																																																			
賃貸等不動産に関する注記	注記すべき事項はありません。																																																																																																																			
合併に関する注記	該当する事項はありません。																																																																																																																			
重要な後発事象に関する注記	該当する事項はありません。																																																																																																																			

項 目	注 記 事 項																											
その他の注記	<p>1. J Aかみつがの資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>①当該資産除去債務の概要 当組合の本店事務所の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。</p> <p>②当該資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込み期間は15年、割引率は1.7%を採用しています。</p> <p>③当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table data-bbox="359 548 973 649"> <tr> <td>期首残高（注）</td> <td>3,949千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td><u>67千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>4,016千円</td> </tr> </table> <p>2. J Aかみつがの貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、下記に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、下記は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去を想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <table data-bbox="335 907 1492 1137"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>施 設 名</th> <th>所 在 地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>今市支店敷地</td> <td>日光市今市本町</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>豊岡支店敷地</td> <td>日光市大桑町</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>南部営農経済センター敷地</td> <td>鹿沼市奈佐原町</td> </tr> <tr> <td>給油所</td> <td>じゃすぽーと日光敷地</td> <td>日光市森友</td> </tr> <tr> <td>共同施設</td> <td>日光カントリーエレベーター敷地</td> <td>日光市針貝</td> </tr> <tr> <td>農業倉庫</td> <td>板橋低温倉庫等4倉庫敷地</td> <td>日光市板橋他</td> </tr> </tbody> </table>	期首残高（注）	3,949千円	時の経過による調整額	<u>67千円</u>	期末残高	4,016千円	種 別	施 設 名	所 在 地	事務所	今市支店敷地	日光市今市本町	事務所	豊岡支店敷地	日光市大桑町	事務所	南部営農経済センター敷地	鹿沼市奈佐原町	給油所	じゃすぽーと日光敷地	日光市森友	共同施設	日光カントリーエレベーター敷地	日光市針貝	農業倉庫	板橋低温倉庫等4倉庫敷地	日光市板橋他
期首残高（注）	3,949千円																											
時の経過による調整額	<u>67千円</u>																											
期末残高	4,016千円																											
種 別	施 設 名	所 在 地																										
事務所	今市支店敷地	日光市今市本町																										
事務所	豊岡支店敷地	日光市大桑町																										
事務所	南部営農経済センター敷地	鹿沼市奈佐原町																										
給油所	じゃすぽーと日光敷地	日光市森友																										
共同施設	日光カントリーエレベーター敷地	日光市針貝																										
農業倉庫	板橋低温倉庫等4倉庫敷地	日光市板橋他																										

平成29年度

項 目	注 記 事 項
<p>連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p>	<p>(1)連結の範囲に関する事項 JAかみつがサービス株式会社の持株基準において、議決権の100%を所有するため、子会社と区分し、JAかみつがと、JAかみつがサービス株式会社を単一の組織体とみなしていません。</p> <p>(2)持分法の適用に関する事項 持分法の適用される関連会社はありません。</p> <p>(3)連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 かみつがサービス株式会社の事業年度は、平成29年3月1日から平成30年2月28日となっております。</p> <p>(4)連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 全部時価評価法により評価しています。</p> <p>(5)連結調整勘定の償却方法及び償却期間 連結調整勘定は30年2月末現在発生しておりません。</p> <p>(6)剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 確定方式を使用し、連結会計期間において確定した利益処分を基礎としています。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュフローにおける現金は、手許現金とし、現金同等物は当座預金・普通預金・通知預金としています。</p>
<p>継続組合の前提に関する注記</p>	<p>継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況はありません。</p>
<p>重要な会計方針に係る事項に関する注記</p>	<p>1. 次に掲げるものその他の資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 JAかみつがの保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に基づき、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行っています。なお、かみつがサービス（株）の保有する有価証券はありません。</p> <p>ア. 満期保有目的の債券・・・ 償却原価法(定額法)</p> <p>イ. 子会社株式・・・ 移動平均法による原価法</p> <p>ウ. その他の有価証券 ・時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 JAかみつが、かみつがサービス（株）共に棚卸資産の評価基準及び評価方法は次の方法により評価しています。</p> <p>ア. 購入品（生産資材）・・・ 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>イ. 購入品（園芸資材）・・・ 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>ウ. その他の棚卸資産・・・ 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <hr/> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 JAかみつが、かみつがサービス（株）共に固定資産の償却方法は以下の方法によって行っています。</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3か年で均等償却を行っています。</p>

項 目	注 記 事 項
	<p>②無形固定資産 定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <hr/> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 J Aかみつがの貸倒引当金は、資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保障による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債権者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>かみつがサービス（株）の貸倒引当金は、資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次の通り計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保障による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を、貸倒引当金とする方法により計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>②賞与引当金 J Aかみつが、かみつがサービス（株）共に職員賞与の支給に備えるため、次期支給の賞与見積額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 J Aかみつが、かみつがサービス（株）共に将来の職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、J Aかみつがは次に方法で計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しています。</p>

項 目	注 記 事 項																				
	<p>④役員退職慰労引当金 J Aかみつが、かみつがサービス（株）共に役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金積立・支給規程に定めるところに従って期末要支給額を計上しています。</p> <hr/> <p>4. リース取引の処理方法 J Aかみつが、かみつがサービス（株）共にリース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <hr/> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 J Aかみつが、かみつがサービス（株）共に、消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <hr/> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 J Aかみつが、かみつがサービス（株）共に、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、表示単位未満の科目については「0」で、取扱いがないものは「-」で表示しています。</p>																				
会計方針の変更に関する注記	<p>1. 減価償却方法の変更 J Aかみつが、かみつがサービス（株）共に、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 なお、この変更による影響は軽微です。</p>																				
表示方法の変更に関する注記	該当する事項はありません。																				
会計上の見積もりの変更に関する注記	該当する事項はありません。																				
誤謬の訂正に関する注記	該当する事項はありません。																				
連結貸借対照表に関する注記	<p>1. 圧縮記帳額 J Aかみつがは土地収用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,372,915千円であり、その内訳は次のとおりです。なお、かみつがサービス（株）の圧縮記帳額はありません。</p> <table border="0" data-bbox="383 1523 798 1702"> <tr><td>建 物</td><td>451,066千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>457,088千円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td>435,817千円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>5,149千円</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>23,739千円</td></tr> </table> <hr/> <p>2. 担保に供した資産等 J Aかみつがが担保に供した資産等は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保に供している資産 <table border="0" data-bbox="446 1814 1340 1859"> <tr><td>預金</td><td>5,001,400千円</td></tr> </table> ・担保資産に対応する債務 <table border="0" data-bbox="446 1881 1340 1948"> <tr><td>為替決済に係る債務（上限）</td><td>5,000,000千円</td></tr> <tr><td>公金取扱に係る決済保証金</td><td>1,400千円</td></tr> </table> <hr/> <p>3. 子会社に対する金銭債権・債務の額</p> <table border="0" data-bbox="414 1993 877 2083"> <tr><td>金銭債権の総額</td><td>2千円</td></tr> <tr><td>金銭債務の総額</td><td>196,885千円</td></tr> </table>	建 物	451,066千円	構 築 物	457,088千円	機 械 装 置	435,817千円	車 両 運 搬 具	5,149千円	工 具 器 具 備 品	23,739千円	預金	5,001,400千円	為替決済に係る債務（上限）	5,000,000千円	公金取扱に係る決済保証金	1,400千円	金銭債権の総額	2千円	金銭債務の総額	196,885千円
建 物	451,066千円																				
構 築 物	457,088千円																				
機 械 装 置	435,817千円																				
車 両 運 搬 具	5,149千円																				
工 具 器 具 備 品	23,739千円																				
預金	5,001,400千円																				
為替決済に係る債務（上限）	5,000,000千円																				
公金取扱に係る決済保証金	1,400千円																				
金銭債権の総額	2千円																				
金銭債務の総額	196,885千円																				

項 目	注 記 事 項																													
	<p>4. ① J Aかみつが理事および監事に対する金銭債権の額 金銭債権の総額 7,424千円</p> <p>②かみつがサービス(株)の取締役および監査役に対する金銭債権の額 金銭債権の総額 -千円</p> <hr/> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="391 521 1181 813"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権額 (A)</td> <td>22,614</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額 (B)</td> <td>253,084</td> </tr> <tr> <td>3か月以上延滞債権額 (C)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額 (D)</td> <td>11,124</td> </tr> <tr> <td>リスク管理債権額 (E = A + B + C + D)</td> <td>286,823</td> </tr> <tr> <td>担保・保証付債権額 (F)</td> <td>160,345</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(個別評価分) (G)</td> <td>121,083</td> </tr> <tr> <td>担保・保証等控除債権額 (H = E - F - G)</td> <td>5,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。なお、貸出条件緩和債権額(D)は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」等に基づき、基準金利による判定を行っています。</p> <p>5. 上記1～4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	区 分	金 額	破綻先債権額 (A)	22,614	延滞債権額 (B)	253,084	3か月以上延滞債権額 (C)	-	貸出条件緩和債権額 (D)	11,124	リスク管理債権額 (E = A + B + C + D)	286,823	担保・保証付債権額 (F)	160,345	貸倒引当金(個別評価分) (G)	121,083	担保・保証等控除債権額 (H = E - F - G)	5,394											
区 分	金 額																													
破綻先債権額 (A)	22,614																													
延滞債権額 (B)	253,084																													
3か月以上延滞債権額 (C)	-																													
貸出条件緩和債権額 (D)	11,124																													
リスク管理債権額 (E = A + B + C + D)	286,823																													
担保・保証付債権額 (F)	160,345																													
貸倒引当金(個別評価分) (G)	121,083																													
担保・保証等控除債権額 (H = E - F - G)	5,394																													
連結損益計算書に関する注記	<p>1. 子会社との取引高の総額</p> <table border="1" data-bbox="331 1384 1045 1585"> <tbody> <tr> <td>①子会社との取引による収益総額</td> <td>13,519千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>769千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>12,750千円</td> </tr> <tr> <td>②子会社との取引による費用総額</td> <td>5,779千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>2,251千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>3,528千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. J Aかみつがの減損会計適用による固定資産の減損損失 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店毎に、また、遊休資産及び賃貸固定資産については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本店及び営農関連施設については、他の資産グループのキャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較を行い、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産または資産グループについて、減損損失を認識いたしました。 減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="319 1859 1508 2087"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th>資産名</th> <th rowspan="2">減損損失の認識に至った経緯</th> <th colspan="2">種類ごとの減損損失額(千円)</th> <th rowspan="2">回収可能額の算定方法</th> </tr> <tr> <th>場 所</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">一般資産</td> <td rowspan="2">福祉グループ</td> <td rowspan="2">営業収支が2期連続赤字であることと同時に、短期的に業績の</td> <td>建物</td> <td>10,893</td> <td rowspan="2">使用価値を採用</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	①子会社との取引による収益総額	13,519千円	うち事業取引高	769千円	うち事業取引以外の取引高	12,750千円	②子会社との取引による費用総額	5,779千円	うち事業取引高	2,251千円	うち事業取引以外の取引高	3,528千円	区 分	資産名	減損損失の認識に至った経緯	種類ごとの減損損失額(千円)		回収可能額の算定方法	場 所			一般資産	福祉グループ	営業収支が2期連続赤字であることと同時に、短期的に業績の	建物	10,893	使用価値を採用	構築物	7
①子会社との取引による収益総額	13,519千円																													
うち事業取引高	769千円																													
うち事業取引以外の取引高	12,750千円																													
②子会社との取引による費用総額	5,779千円																													
うち事業取引高	2,251千円																													
うち事業取引以外の取引高	3,528千円																													
区 分	資産名	減損損失の認識に至った経緯	種類ごとの減損損失額(千円)		回収可能額の算定方法																									
	場 所																													
一般資産	福祉グループ	営業収支が2期連続赤字であることと同時に、短期的に業績の	建物	10,893	使用価値を採用																									
			構築物	7																										

項 目	注 記 事 項				
	日光市 今市本町	回復が見込まれないから、帳簿 価格を回収可能価格まで減額し ています。	器具備品 6,310 その他 3,499 計 20,710	し、割引率は3.29 %を適用	
遊休資産	旧南摩 支店	活用見込みのない資産につい て、帳簿価額を回収可能価額ま で減損し、当該減少額を減損損 失として計上しました。	建物 13,713 構築物 1,112 器具備品 24 計 14,849	正味売却価額を採 用し、時価は固定 資産税評価額で算 定	
	鹿沼市 西沢町		土地 1,116 器具備品 22 計 1,138		
	旧大沢 支店				
	日光市 大沢町				
種類ごとの合計			建 物 24,605 構築物 1,118 器具備品 6,356 その他 3,499 土 地 1,116		
総 合 計			36,696		

金融商品に関する注記	<p>1. JAかみつがの金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債など有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを適切にコントロールすることにより、収益の確保及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当</p>
------------	--

項 目	注 記 事 項																																												
	<p>組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクに影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債権、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が374,031千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. JAかみつがの金融商品の時価等に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="328 1570 1501 2092"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>107,166,148</td> <td>107,146,708</td> <td>△19,439</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>10,552,143</td> <td>10,831,990</td> <td>279,846</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>5,765,643</td> <td>6,045,490</td> <td>279,846</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>4,786,500</td> <td>4,786,500</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>20,305,670</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>△188,085</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>20,117,585</td> <td>20,865,988</td> <td>748,403</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>137,835,876</td> <td>138,844,687</td> <td>1,008,811</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>140,916,046</td> <td>140,930,273</td> <td>14,226</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>140,916,046</td> <td>140,930,273</td> <td>14,226</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	107,166,148	107,146,708	△19,439	有価証券	10,552,143	10,831,990	279,846	満期保有目的の債券	5,765,643	6,045,490	279,846	その他有価証券	4,786,500	4,786,500	-	貸出金	20,305,670	-	-	貸倒引当金	△188,085	-	-	貸倒引当金控除後	20,117,585	20,865,988	748,403	資産計	137,835,876	138,844,687	1,008,811	貯金	140,916,046	140,930,273	14,226	負債計	140,916,046	140,930,273	14,226
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																										
預金	107,166,148	107,146,708	△19,439																																										
有価証券	10,552,143	10,831,990	279,846																																										
満期保有目的の債券	5,765,643	6,045,490	279,846																																										
その他有価証券	4,786,500	4,786,500	-																																										
貸出金	20,305,670	-	-																																										
貸倒引当金	△188,085	-	-																																										
貸倒引当金控除後	20,117,585	20,865,988	748,403																																										
資産計	137,835,876	138,844,687	1,008,811																																										
貯金	140,916,046	140,930,273	14,226																																										
負債計	140,916,046	140,930,273	14,226																																										

項 目	注 記 事 項																																																					
	<p>(注) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金16,805千円を含めています。貸倒引当金は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。</p> <p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p>ア. 資産</p> <p>a 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>b 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>c 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>イ. 負債</p> <p>貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難な金融商品</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="363 1384 1236 1518"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>9,449,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="327 1653 1513 2042"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>107,166,148</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>520,000</td> <td>466,400</td> <td>698,000</td> <td>500,000</td> <td>764,000</td> <td>7,300,000</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>520,000</td> <td>466,400</td> <td>698,000</td> <td>500,000</td> <td>764,000</td> <td>2,800,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>4,500,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>3,175,539</td> <td>1,453,740</td> <td>1,246,232</td> <td>1,113,354</td> <td>1,007,975</td> <td>12,120,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,761,688</td> <td>1,920,140</td> <td>1,944,232</td> <td>1,613,354</td> <td>1,771,975</td> <td>19,420,603</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	外部出資	9,449,830		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	107,166,148	-	-	-	-	-	有価証券	520,000	466,400	698,000	500,000	764,000	7,300,000	満期保有目的の債券	520,000	466,400	698,000	500,000	764,000	2,800,000	その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	4,500,000	貸出金	3,175,539	1,453,740	1,246,232	1,113,354	1,007,975	12,120,603	合計	110,761,688	1,920,140	1,944,232	1,613,354	1,771,975	19,420,603
	貸借対照表計上額																																																					
外部出資	9,449,830																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																
預金	107,166,148	-	-	-	-	-																																																
有価証券	520,000	466,400	698,000	500,000	764,000	7,300,000																																																
満期保有目的の債券	520,000	466,400	698,000	500,000	764,000	2,800,000																																																
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	4,500,000																																																
貸出金	3,175,539	1,453,740	1,246,232	1,113,354	1,007,975	12,120,603																																																
合計	110,761,688	1,920,140	1,944,232	1,613,354	1,771,975	19,420,603																																																

項 目	注 記 事 項																																							
	<p>(注) 1. 貸出金のうち当座貸越614,762千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>2. 3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等171,418千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>⑤有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="327 465 1513 631"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金</td> <td>130,473,956</td> <td>3,361,303</td> <td>6,370,978</td> <td>310,274</td> <td>375,400</td> <td>24,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。 かみつがサービス(株)に該当する事項はありません。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金	130,473,956	3,361,303	6,370,978	310,274	375,400	24,133																									
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																		
貯金	130,473,956	3,361,303	6,370,978	310,274	375,400	24,133																																		
有価証券に関する注記	<p>1. J Aかみつがの有価証券の時価、評価差額に関する事項</p> <p>①満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとに貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="316 925 1455 1223"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>貸借対照表 計上額</th> <th>時 価</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>100,000</td> <td>117,920</td> <td>17,920</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>5,050,144</td> <td>5,321,920</td> <td>271,775</td> </tr> <tr> <td></td> <td>615,499</td> <td>605,650</td> <td>△9,849</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>5,765,643</td> <td>6,045,490</td> <td>279,846</td> </tr> </tbody> </table> <p>②その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="327 1417 1471 1648"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表 計上額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>4,469,173</td> <td>4,786,500</td> <td>317,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記差額合計から繰延税金負債59,029千円を差し引いた額165,416千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。</p> <p>2. J Aかみつがの当年度中に売却した債券 その他有価証券 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="327 1843 1145 1977"> <thead> <tr> <th></th> <th>売 却 額</th> <th>売 却 益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>500,430</td> <td>3,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>かみつがサービス(株)に該当する事項はありません。</p>			貸借対照表 計上額	時 価	評価差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	100,000	117,920	17,920	地方債	5,050,144	5,321,920	271,775		615,499	605,650	△9,849	合計		5,765,643	6,045,490	279,846			取得原価又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	4,469,173	4,786,500	317,326		売 却 額	売 却 益	国債	500,430	3,300
		貸借対照表 計上額	時 価	評価差額																																				
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	100,000	117,920	17,920																																				
	地方債	5,050,144	5,321,920	271,775																																				
		615,499	605,650	△9,849																																				
合計		5,765,643	6,045,490	279,846																																				
		取得原価又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額																																				
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	4,469,173	4,786,500	317,326																																				
	売 却 額	売 却 益																																						
国債	500,430	3,300																																						

項 目	注 記 事 項																																																						
退職給付に関する注記	<p>1. 退職給付債務の内容 J Aかみつが</p> <p>①採用している退職給付制度 職員の退職給付金に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職共済制度、および全共連との契約による確定給付型年金制度を採用しています。 なお、下記の他、一般財団法人全国農林漁業団体共済会に退職給付金が518,667千円あり、今年度、退職給付掛金34,729千円を福利厚生費に計上しています。</p> <p>②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,934,693千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101,833千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 29,736千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 144,055千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付の債務</td> <td style="text-align: right;"><u>1,862,735千円</u></td> </tr> </table> <p>③年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">610,286千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,360千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,005千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">33,887千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 67,316千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>584,213千円</u></td> </tr> </table> <p>④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,862,735千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 584,213千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,278,521千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">256,956千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 388,590千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,146,887千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,146,887千円</td> </tr> </table> <p>⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101,833千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 8,360千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,204千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 36,600千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>105,076千円</u></td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">13,403千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>118,479千円</u></td> </tr> </table> <p>⑥年金資産の主な内訳 一般勘定 100%</p> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	期首における退職給付債務	1,934,693千円	勤務費用	101,833千円	利息費用	-千円	数理計算上の差異の発生額	△ 29,736千円	退職給付の支払額	△ 144,055千円	期末における退職給付の債務	<u>1,862,735千円</u>	期首における年金資産	610,286千円	期待運用収益	8,360千円	数理計算上の差異の発生額	△ 1,005千円	退職給付型年金制度への拠出金	33,887千円	退職給付の支払額	△ 67,316千円	期末における年金資産	<u>584,213千円</u>	退職給付債務	1,862,735千円	年金資産	△ 584,213千円	未積立退職給付債務	1,278,521千円	未認識過去勤務費用	256,956千円	未認識数理計算上の差異	△ 388,590千円	貸借対照表計上額純額	1,146,887千円	退職給付引当金	1,146,887千円	勤務費用	101,833千円	利息費用	-千円	期待運用収益	△ 8,360千円	数理計算上の差異の費用処理額	48,204千円	過去勤務費用の費用処理額	△ 36,600千円	小計	<u>105,076千円</u>	臨時に支払った割増退職金	13,403千円	退職給付費用	<u>118,479千円</u>
期首における退職給付債務	1,934,693千円																																																						
勤務費用	101,833千円																																																						
利息費用	-千円																																																						
数理計算上の差異の発生額	△ 29,736千円																																																						
退職給付の支払額	△ 144,055千円																																																						
期末における退職給付の債務	<u>1,862,735千円</u>																																																						
期首における年金資産	610,286千円																																																						
期待運用収益	8,360千円																																																						
数理計算上の差異の発生額	△ 1,005千円																																																						
退職給付型年金制度への拠出金	33,887千円																																																						
退職給付の支払額	△ 67,316千円																																																						
期末における年金資産	<u>584,213千円</u>																																																						
退職給付債務	1,862,735千円																																																						
年金資産	△ 584,213千円																																																						
未積立退職給付債務	1,278,521千円																																																						
未認識過去勤務費用	256,956千円																																																						
未認識数理計算上の差異	△ 388,590千円																																																						
貸借対照表計上額純額	1,146,887千円																																																						
退職給付引当金	1,146,887千円																																																						
勤務費用	101,833千円																																																						
利息費用	-千円																																																						
期待運用収益	△ 8,360千円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	48,204千円																																																						
過去勤務費用の費用処理額	△ 36,600千円																																																						
小計	<u>105,076千円</u>																																																						
臨時に支払った割増退職金	13,403千円																																																						
退職給付費用	<u>118,479千円</u>																																																						

項 目	注 記 事 項																																																																																															
	<p>⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 ア. 割引率： 0.0% イ. 長期期待運用収益率： 1.28%</p> <p>かみつがサービス（株） ⑨将来の退職給付債務の内、当期までに発生していると認められる額を基礎として計上しています 退職給付引当金 91,360千円</p> <p>⑩連結合算額 1,238,247千円</p> <hr/> <p>2. 特例業務負担金 JAかみつがのPersonnel費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金26,347千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、367,373千円となっています。</p>																																																																																															
税効果会計に関する注記	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>①繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">JAかみつが</th> <th style="width: 20%; text-align: right;">かみつが サービス(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48,976千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,513千円</td> <td style="text-align: right;">4,154千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,395千円</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">301,631千円</td> <td style="text-align: right;">29,546千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">4,538千円</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">13,165千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,393千円</td> <td style="text-align: right;">2,763千円</td> </tr> <tr> <td>借地造成費償却</td> <td style="text-align: right;">9,784千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>貸付利息計上</td> <td style="text-align: right;">15,629千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,411千円</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">440,435千円</td> <td style="text-align: right;">37,487千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(回収懸念額)</td> <td style="text-align: right;">△ 80,016千円</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (a)</td> <td style="text-align: right;">360,419千円</td> <td style="text-align: right;">37,489千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 83,456千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>全農外部出資評価益 (合併交付金)</td> <td style="text-align: right;">△ 4,245千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 106千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計 (b)</td> <td style="text-align: right;">△ 87,807千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (a + b)</td> <td style="text-align: right;">272,610千円</td> <td style="text-align: right;">37,489千円</td> </tr> <tr> <td>連結合算額</td> <td style="text-align: right;">310,099千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②法定実効税率と法人税等の負担率との間の重要な差異の主な内訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">26.3%</td> <td style="text-align: right;">34.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入できない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に損金に算入できない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.4%</td> <td style="text-align: right;">-%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> <td style="text-align: right;">-%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> <td style="text-align: right;">△4.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.8%</td> <td style="text-align: right;">38.7%</td> </tr> </tbody> </table>				JAかみつが	かみつが サービス(株)	繰延税金資産			貸倒引当金損金算入限度超過額	48,976千円	-千円	賞与引当金	27,513千円	4,154千円	未払事業税否認	3,395千円	332千円	退職給与引当金	301,631千円	29,546千円	法定福利費否認	4,538千円	689千円	減損損失否認	13,165千円	-千円	役員退職慰労引当金	7,393千円	2,763千円	借地造成費償却	9,784千円	-千円	貸付利息計上	15,629千円	-千円	その他	8,411千円	3千円	繰延税金資産小計	440,435千円	37,487千円	評価性引当額(回収懸念額)	△ 80,016千円	2千円	繰延税金資産合計 (a)	360,419千円	37,489千円	繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	△ 83,456千円	-千円	全農外部出資評価益 (合併交付金)	△ 4,245千円	-千円	その他	△ 106千円	-千円	繰延税金負債合計 (b)	△ 87,807千円	-千円	繰延税金資産の純額 (a + b)	272,610千円	37,489千円	連結合算額	310,099千円		②法定実効税率と法人税等の負担率との間の重要な差異の主な内訳			法定実効税率	26.3%	34.3%	(調整)			交際費等永久に損金に算入できない項目	7.7%	8.1%	受取配当等永久に損金に算入できない項目	△3.4%	-%	住民税均等割等	2.4%	0.6%	評価性引当額の増減	△0.1%	-%	その他	△0.1%	△4.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	38.7%
	JAかみつが	かみつが サービス(株)																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	48,976千円	-千円																																																																																														
賞与引当金	27,513千円	4,154千円																																																																																														
未払事業税否認	3,395千円	332千円																																																																																														
退職給与引当金	301,631千円	29,546千円																																																																																														
法定福利費否認	4,538千円	689千円																																																																																														
減損損失否認	13,165千円	-千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	7,393千円	2,763千円																																																																																														
借地造成費償却	9,784千円	-千円																																																																																														
貸付利息計上	15,629千円	-千円																																																																																														
その他	8,411千円	3千円																																																																																														
繰延税金資産小計	440,435千円	37,487千円																																																																																														
評価性引当額(回収懸念額)	△ 80,016千円	2千円																																																																																														
繰延税金資産合計 (a)	360,419千円	37,489千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 83,456千円	-千円																																																																																														
全農外部出資評価益 (合併交付金)	△ 4,245千円	-千円																																																																																														
その他	△ 106千円	-千円																																																																																														
繰延税金負債合計 (b)	△ 87,807千円	-千円																																																																																														
繰延税金資産の純額 (a + b)	272,610千円	37,489千円																																																																																														
連結合算額	310,099千円																																																																																															
②法定実効税率と法人税等の負担率との間の重要な差異の主な内訳																																																																																																
法定実効税率	26.3%	34.3%																																																																																														
(調整)																																																																																																
交際費等永久に損金に算入できない項目	7.7%	8.1%																																																																																														
受取配当等永久に損金に算入できない項目	△3.4%	-%																																																																																														
住民税均等割等	2.4%	0.6%																																																																																														
評価性引当額の増減	△0.1%	-%																																																																																														
その他	△0.1%	△4.3%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	38.7%																																																																																														

項 目	注 記 事 項																											
	(追加情報) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。																											
賃貸等不動産に関する注記	注記すべき事項はありません。																											
合併に関する注記	該当する事項はありません。																											
重要な後発事象に関する注記	該当する事項はありません。																											
その他の注記	<p>1. JAかみつがの資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>①当該資産除去債務の概要 当組合の本店事務所の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。</p> <p>②当該資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込み期間は15年、割引率は1.7%を採用しています。</p> <p>③当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table data-bbox="363 913 970 1012" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>期首残高(注)</td> <td style="text-align: right;">4,016千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>68千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,084千円</td> </tr> </table> <p>2. JAかみつがの貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、下記に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、下記は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去を想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <table border="1" data-bbox="335 1272 1493 1505" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>施 設 名</th> <th>所 在 地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>今市支店敷地</td> <td>日光市今市本町</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>豊岡支店敷地</td> <td>日光市大桑町</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>南部営農経済センター敷地</td> <td>鹿沼市奈佐原町</td> </tr> <tr> <td>給油所</td> <td>じゃすぼーと日光敷地</td> <td>日光市森友</td> </tr> <tr> <td>共同施設</td> <td>日光カントリーエレベーター敷地</td> <td>日光市針貝</td> </tr> <tr> <td>農業倉庫</td> <td>板橋低温倉庫等4倉庫敷地</td> <td>日光市板橋他</td> </tr> </tbody> </table>	期首残高(注)	4,016千円	時の経過による調整額	<u>68千円</u>	期末残高	4,084千円	種 別	施 設 名	所 在 地	事務所	今市支店敷地	日光市今市本町	事務所	豊岡支店敷地	日光市大桑町	事務所	南部営農経済センター敷地	鹿沼市奈佐原町	給油所	じゃすぼーと日光敷地	日光市森友	共同施設	日光カントリーエレベーター敷地	日光市針貝	農業倉庫	板橋低温倉庫等4倉庫敷地	日光市板橋他
期首残高(注)	4,016千円																											
時の経過による調整額	<u>68千円</u>																											
期末残高	4,084千円																											
種 別	施 設 名	所 在 地																										
事務所	今市支店敷地	日光市今市本町																										
事務所	豊岡支店敷地	日光市大桑町																										
事務所	南部営農経済センター敷地	鹿沼市奈佐原町																										
給油所	じゃすぼーと日光敷地	日光市森友																										
共同施設	日光カントリーエレベーター敷地	日光市針貝																										
農業倉庫	板橋低温倉庫等4倉庫敷地	日光市板橋他																										

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	28年度	29年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	8,583	8,583
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	8,583	8,583
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	8,495,863	8,657,056
2 利益剰余金増加高	180,001	145,136
当期剰余金	180,001	145,136
3 利益剰余金減少高	18,807	18,846
配当金	18,807	18,846
4 利益剰余金期末残高	8,657,056	8,783,346

(10) 財務諸表（連結財務諸表を含む）の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表（連結財務諸表を含む）作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表（連結財務諸表を含む）が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年 5月 1日

上都賀農業協同組合

代表理事組合長 大橋 正春

(11) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	28年度	29年度	増 減
破綻先債権額 (A)	0	22	22
延滞債権額 (B)	280	253	△27
3ヶ月以上延滞債権額 (C)	1	0	△1
貸出条件緩和債権額 (D)	3	11	9
リスク債権合計 (E = A + B + C + D)	285	286	1
担保・保証付債権額 (F)	156	160	4
貸倒引当金 (個別評価分) (G)	125	121	△4
担保・保証等控除債権額 (H = E - F - G)	4	5	1

(注) 1. 破綻先債権(A)

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいいます。

2. 延滞債権(B)

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外をいいます。

3. 3か月以上延滞債権(C)

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く）をいいます。

4. 貸出条件緩和債権(D)

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く）をいいます。

5. 「担保・保証付債権額(F)」は、「破綻先債権(A)」「延滞債権(B)」「3か月以上延滞債権(C)」および「貸出条件緩和債権(D)」のうち貯金・定期積金、有価証券および不動産等の確実な担保付の貸出金ならびに農業信用基金協会等、確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証相当額です。なお、不動産の確実な担保額は、不動産鑑定士等による客観性のある評価または財産評価基本通達による時価をもとに、さらに処分可能性を十分考慮した回収可能見込額です。

6. 「貸倒引当金(個別評価分)(G)」は、「破綻先債権(A)」「延滞債権(B)」「3か月以上延滞債権(C)」及び「貸出条件緩和債権(D)」のうち、すでに貸倒引当金(個別評価分)に繰り入れた引当残高です。

7. 「担保・保証等控除後債権額(H)」は、「破綻先債権(A)」「延滞債権(B)」「3か月以上延滞債権(C)」及び「貸出条件緩和債権(D)」の合計額から「担保・保証付債権額(F)」及び「貸倒引当金(個別評価分)(G)」を控除した貸出金残高です。

(12) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

区 分	項 目	28年度	29年度
信用事業	経常収益	1,434	1,303
	経常利益	238	222
	資産の額	145,465	147,641
共済事業	経常収益	863	889
	経常利益	237	266
	資産の額	2,460	2,445
農業関連事業	経常収益	5,313	5,296
	経常利益	94	39
	資産の額	4,171	4,052
生活その他事業	経常収益	2,084	1,984
	経常利益	△85	△81
	資産の額	920	1,006
営農指導事業	経常収益	9	26
	経常利益	△211	△192
	資産の額	263	241
計	経常収益	9,705	9,500
	経常利益	273	254
	資産の額	153,280	155,387

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成30年2月末における連結自己資本比率は、18.09%（前年度19.57%）となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

普通出資による資本調達額1,893百万円（前年度1,899百万円）当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 連結自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	28年度		29年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,539		10,660	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,907		1,901	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	8,657		8,783	
うち、外部流出予定額 (△)	18		18	
うち、上記以外に該当するものの額	△6		△6	
コア資本に算入される評価・換算差額等	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	70		70	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	70		70	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	10,609		10,730	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	5	7	5	3
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	5	7	5	3
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0	0	0	0

うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5		5	
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	10,604		10,724	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	47,932		53,142	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△11,979		△7,206	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	7		3	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、退職給付に係る資産	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	11,987		7,209	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	6,240		6,132	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	54,172		59,275	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	19.57		18.09	

- (注) 1. 連結自己資本比率は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して自己資本比率を計算しています。

(2) 連結自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	28年度			29年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,081	-	-	4,585	-	-
我が国の地方公共団体向け	8,162	-	-	7,151	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	206	20	0	206	20	0
地方三公社向け	210	-	-	410	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	104,428	20,885	835	107,779	21,555	862
法人等向け	69	14	0	73	12	0
中小企業等向け及び個人向け	1,588	745	29	1,654	770	30
抵当権付住宅ローン	345	120	4	339	118	4
不動産取得等事業向け	28	27	1	26	24	0
三月以上延滞等	266	66	2	249	52	2
信用保証協会等保証付	12,744	1,250	50	13,029	1,270	50
共済約款貸付	83	-	-	75	-	-
出資等	951	951	38	957	957	38
他の金融機関等の対象資本調達手段	11,176	27,941	1,117	11,176	27,941	1,117
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	403	1,007	40	397	992	39
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過処置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	-	△11,979	△479	-	△7,206	△288
上記以外	7,613	6,878	275	7,286	6,630	265
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	153,361	47,932	1,917	155,400	53,142	2,125
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央精算機関関連エクスポージャー合計	153,361	47,932	1,917	155,400	53,142	2,125
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	6,240	所要自己 資本額 b=a×4% 249	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	6,132	所要自己 資本額 b=a×4% 245
所要自己資本額計	リスク・アセット (分母) 合計 a	54,172	所要自己 資本額 b=a×4% 2,166	リスク・アセット (分母) 合計 a	59,275	所要自己 資本額 b=a×4% 2,371

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
6. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
7. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} = 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方針及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 10）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険

法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別，業種別，残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		28年度				29年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高	三月以上延滞エクスポージャー		信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高	三月以上延滞エクスポージャー			
			貸出金等	うち債券		貸出金等	うち債券		
法人	農業	158	157	-	0	156	149	-	0
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	7	7	-	-	7	7	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給 ・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	211	-	210	-	411	-	410	-
	金融・保険業	116,198	2,694	206	-	119,554	2,694	206	-
	卸売・小売・飲食・ サービス業	657	86	-	-	937	366	-	-
	日本国政府・地方公 共団体	13,244	2,433	10,804	-	11,737	2,081	9,650	-
	上記以外	10	10	-	-	4	4	-	-
	個人	15,219	15,076	-	186	15,211	15,074	-	186
その他	7,654	-	-	-	7,381	-	-	-	
業種別残高計	153,361	20,466	11,221	186	155,400	20,378	10,267	186	
残存期間別残高計	1年以下	106,714	1,322	958		109,683	1,382	522	
	1年超3年以下	1,948	958	990		2,058	890	1,167	
	3年超5年以下	2,310	1,110	1,200		2,076	810	1,265	
	5年超7年以下	1,921	1,057	864		4,172	4,072	100	
	7年超10年以下	4,202	4,202	-		1,487	1,487	-	
	10年超	18,162	10,953	7,208		18,083	10,872	7,211	
	期限の定めのないもの	18,101	861	-		17,839	862	-	
残存期間別残高計	153,361	20,466	11,221		155,400	20,378	10,267		

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、信用リスクに関するエクスポージャーは国内のみとなります。
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
3. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲で利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の地域別期末残高及び期中の増減額の内訳

貸倒引当金にかかるエクスポージャーは国内のみとなります。

⑤ 貸倒引当金の業種別期末残高及び期中の増減額の内訳

(単位：百万円)

	28年度					29年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	73	70	-	73	70	70	70	-	70	70
個別貸倒引当金	201	188	-	201	188	188	186	-	188	186
法人	農業	-	-	-	-	-	0	-	-	0
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲 食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個人	201	188	-	201	188	188	186	-	188

⑥ 業種別の個別貸倒引当金の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目		28年度	29年度
法人	農業	-	-
	林業	-	-
	水産業	-	-
	製造業	-	-
	鉱業	-	-
	建設・不動産業	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
	運輸・通信業	-	-
	金融・保険業	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-
	その他	-	-
	個人	-	-
合 計		-	-

⑦ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		28年度			29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	-	15,078	15,078	-	13,774	13,774
	リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	12,716	12,716	-	12,912	12,912
	リスク・ウエイト 20%	-	104,451	104,451	-	107,806	107,806
	リスク・ウエイト 35%	-	344	344	-	338	338
	リスク・ウエイト 50%	-	405	405	-	507	507
	リスク・ウエイト 75%	-	857	857	-	819	819
	リスク・ウエイト 100%	-	9,539	9,539	-	9,277	9,277
	リスク・ウエイト 150%	-	9,573	9,573	-	14	14
	リスク・ウエイト 200%	-	-	-	-	9,555	9,555
	リスク・ウエイト 250%	-	403	403	-	397	397
	その他	-	-	-	-	-	-
リスクウエイト1250%を適用する残高	-	-	-	-	-	-	
計	-	153,369	153,369	-	155,404	155,404	

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 78）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	28年度		29年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	210	-	410
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	54	-	54	-
中小企業等向け及び個人向け	237	214	242	320
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	0	-	0
上記以外	51	-	48	-
合計	343	425	345	730

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%以上になったエクスポージャーのことであります。
3. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・固定資産等が含まれません。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理体制を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 10）の「10. リスク管理の状況」の（4）事務リスク（5）システムリスク（6）法務リスク管理を総合してオペレーショナル・リスクとして管理しています。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 78）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	28年度		29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	9,433	9,433	9,439	9,439
合計	9,433	9,433	9,439	9,439

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

28年度			29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

28年度		29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

28年度		29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(P. 81)をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	28年度	29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△2,150	△2,021

※「△」表示は金利ショックによる損益・経済価値の減少額です。

【役職員の報酬等】

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の支払総額及び支払方法について

平成29年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、報酬は所定日に指定口座への振り込みにより支払っています。

(単位：千円)

区分	人数	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度
理事	30	55,986	55,986
監事	7	13,538	13,539
合計	37	69,524	69,525

(注) 1. 上記金額には期中に退任した者を含みます。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支払う報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事会の協議によって決定しています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（組合員等から選出された委員8人で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。

(4) 役員退職慰労金の支払いについて

当組合では役員退職慰労金積立・支給規程に基づき、役員退職慰労金を支払うこととしています。役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて算定し、総代会において理事及び監事の別に各役員に支払う退職慰労金の総額の承認を受けた後、理事については理事会、監事については監事会において各人別の支払額と支払時期・方法を決定し、指定口座への振り込みにより支払っています。支払いに備えた引当金繰入額は5,793,687円です。なお、平成29年度における支払いは0円でした。

2. 職員等

開示の対象となる報酬告示に規定される「対象職員等」の範囲は、当J Aの職員及び当J Aの連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当J Aの業務及び財産の状況に重要な影響を与えるものをいいます。

なお、平成29年度において、該当する者はいません。

(注) 1. 職員等には、期中に退職した者も含めております。

(注) 2. 「連結子法人等」とは、当J Aの連結法人等のうち、当J Aの連結総資産に対して3%以上の資産を有する会社等をいいます。

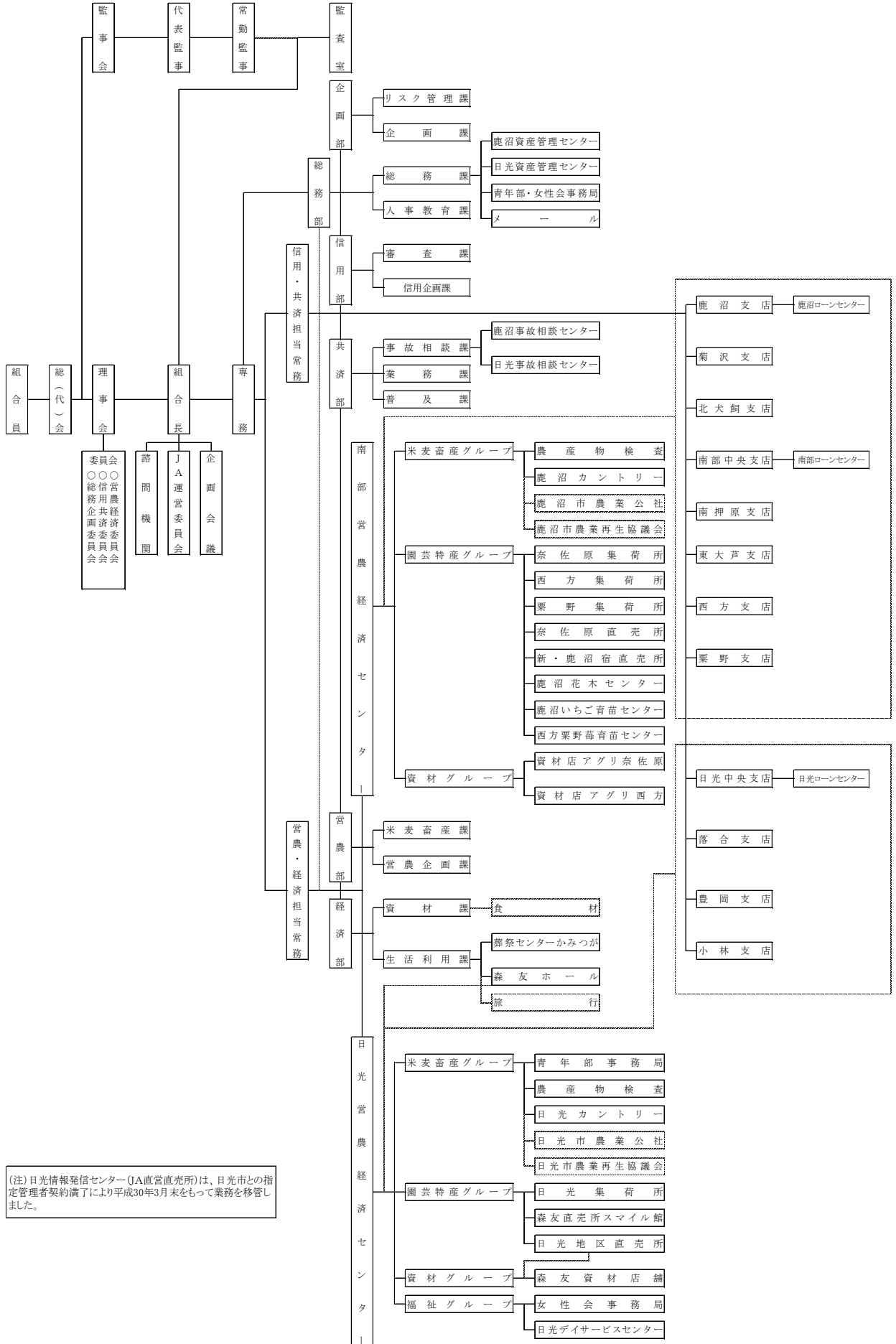
(注) 3. 「同等額」は、平成29年度に当J Aの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

3. その他

当J Aの対象役員及び職員の報酬等については、上記開示のとおり過度なリスクテイクを惹起するおそれのある要素はありません。

【 J A の概要】

1. 機構図



(注) 日光情報発信センター(IA直営直売所)は、日光市との指定管理者契約満了により平成30年3月末をもって業務を移管しました。

2. 役員構成（役員一覧）

（平成30年6月末現在）

区 分			氏 名	備 考
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無		
組合長	常 勤	有	大橋 正春	実務精通者
専務理事	〃	有	中新井 明	実務精通者
常務理事	〃	有	宇賀神 定男	実務精通者 営農・経済専任
〃	〃	無	稲尾 和久	学識経験者 信用・共済専任
理 事	非常勤	〃	大森 常男	営農・経済担当委員
〃	〃	〃	稲葉 隆男	総務・企画担当委員
〃	〃	〃	宇賀神 鎮雄	営農・経済担当委員
〃	〃	〃	高橋 忠久	信用・共済担当委員
〃	〃	〃	小林 義弘	総務・企画担当委員
〃	〃	〃	篠原 由明	営農・経済担当委員
〃	〃	〃	廣田 努	総務・企画担当副委員長
〃	〃	〃	大橋 廣美	信用・共済担当委員
〃	〃	〃	福田 利男	信用・共済担当委員
〃	〃	〃	宇賀神 正雄	総務・企画担当委員
〃	〃	〃	早乙女 晴夫	総務・企画担当委員
〃	〃	〃	若林 利一	営農・経済担当委員
〃	〃	〃	大塚 保雄	信用・共済担当副委員長
〃	〃	〃	岩出 正行	総務・企画担当委員
〃	〃	〃	青木 孝雄	営農・経済担当委員長
〃	〃	〃	吉原 義則	総務・企画担当委員
〃	〃	〃	手塚 一成	信用・共済担当委員
〃	〃	〃	江連 敏夫	総務・企画担当委員
〃	〃	〃	佐々木 俊久	営農・経済担当副委員長
〃	〃	〃	福田 要	信用・共済担当委員
〃	〃	〃	渡辺 誠	営農・経済担当委員
〃	〃	〃	大嶋 美智夫	信用・共済担当委員長
〃	〃	〃	星 善吉	営農・経済担当委員
〃	〃	〃	齋藤 範夫	総務・企画担当委員長
〃	〃	〃	渡辺 久子	信用・共済担当委員
〃	〃	〃	阿久津 常子	営農・経済担当委員
監 事	非常勤	—	横尾 光夫	代表監事
〃	〃	—	福田 光市	
〃	常 勤	—	金田 安生	学識経験者
〃	非常勤	—	倭文 澄夫	
〃	〃	—	金田 一芳	
〃	〃	—	沼尾 淳一	
〃	〃	—	大内 智則	員外監事

3. 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	28年度	29年度	増 減
正組合員	9,922	9,816	△106
個人	9,899	9,791	△108
法人	23	25	2
准組合員	6,781	6,868	87
個人	6,618	6,707	89
法人	163	161	△2
合 計	16,703	16,684	△19

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構成員数	地 区	組 織 名	構成員数	地 区		
いちご部	204	上都賀	鹿沼市営農集団連絡協議会	12	鹿 沼		
こんにゃく部	30		南部水稲受託者連絡会	5			
かみつが女性会	533		鹿沼地区無人ヘリ協議会	838			
かみつが和牛肥育部	17		農産物受検組合	794			
かみつが和牛繁殖部	57		J A協力委員	33		西 方	
かみつが青年部	167		にら部会	35			
年金友の会	2,257		西方町ラジヘリ協議会	249			
共済プラザ	1,312		西方町受検組合	117			
あさ部	13		鹿 沼	J A協力委員		56	粟 野
J A協力委員	256			花卉生産部会		4	
にら部	138	J A協力委員		151	日 光		
ハウストマト部	43	日光青果協議会		184			
梨部	28	日光花き部会		18			
りんご部	6	日光果樹部会		19			
里芋部	67	いちご協議会		20			
なす部	15	日光畜産協議会		32			
玉ねぎ部	3	鹿沼地域農業青色申告会日光支部		324			
さつき生産部	20	日光市家畜自衛防疫推進協議会		44			
庭木生産部	3	資産管理研究会		92			
そば部	38	日光農産物等直売所運営委員会		577			
バラ部	2	日光大豆部会		18			
ユリ部	3	日光特別栽培米研究会		22			
西大芦花き部	4	日光酒造米栽培研究会		6			
加蘇しいたけ部	14	日光無人ヘリ協議会		8			
板荷しいたけ部	7	日光市病害虫防除協議会		1,138			
若芽うど部	16	日光ひまわり会		34			
資産管理部	57	日光そば部会		35			
鹿沼市農政対策協議会	83	農産物受検組合	1,171				

5. 特定信用事業代理業者の状況

該当する事項はありません。

6. 共済代理店の状況

(平成30年6月末現在)

名称(商号)又は氏名	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業者 又は事業所の所在地
(有)斎藤モータース	鹿沼市上田町2327	
石川自動車工場	鹿沼市千渡68-2	
小野口輪業	鹿沼市上石川1515-8	
廣田自転車店	鹿沼市上殿町156	
斎藤自動車(株)	鹿沼市上殿町937	
(有)宇賀神モータース	鹿沼市藤江町1389-1	
石川自転車店	鹿沼市下南摩町408	
J Aかみつがサービス(株)オートパルかぬま	鹿沼市奈佐原町585-3	
松沢自動車整備工場	鹿沼市上永野745-2	
市川自動車	鹿沼市中栗野347-6	
粕尾自動車整備工場	鹿沼市中粕尾197-2	
(有)津布久モータース	鹿沼市中粕尾277-2	
(有)マコト自動車整備工場	日光市森友675-4	
J Aかみつがサービス(株)オートパル日光	日光市森友1517-22	
晃永オート	日光市土沢1565-2	
T. Sファクトリー	日光市板橋2334-1	
高瀬輪店	日光市大沢町163-1	
(株)丸重	日光市森友1123-2	
モトショップシバタ	日光市荊沢602	
(有)オートサービス安西	日光市大沢町125	
すみれオート	日光市森友88-2	
(有)明村自動車整備工場	日光市栗原314	
(有)荒井自動車整備工場	日光市大桑町85-1	
G a r a g e J A M D e s i g n	日光市轟1386-4	
阿久津輪店	日光市塩野室町804-1	
好信自動車整備工場	日光市小林1006	
入山自動車	日光市嘉多蔵358	

7. 沿革・あゆみ

当JAは、平成11年3月に4JAが合併して誕生しましたが、その後の歩みは次のとおりです。

年 月	主 要 事 項
平成11年 3月	JAかぬま・JA西方・JA栗野・JA日光の4JAが合併して「JA かみつが」が設立される
11月	東大芦支店事務所新装オープン
12年 12月	北部営農経済センター・森友ホール完成新装オープン
13年 2月	南摩支店事務所新装オープン
5月	鹿沼農機センター事務所新装オープン
11月	インターネットバンキング取扱開始
12月	生産法人かぬま設立
14年 8月	栗野支店ATM新規稼働
9月	清洲支店新装オープン
15年 2月	JAかみつがインターネットホームページ開設
4月	南部花卉集荷所(本店園芸特産課事務所)完成
11月	支店統廃合後、統合店舗営業開始、新規ATM稼働
12月	豊岡支店新装オープン
16年 1月	豊岡農産物直売所オープン
3月	子会社・JAかみつがサービス株式会社設立
8月	板橋低温倉庫竣工
17年 1月	新システム(JASTEM・Compass-JA等)移行
18年 6月	「葬祭センターかみつが」JA直営方式に変更
11月	IC生体認証登録開始
19年 3月	食材事業をJA全農とちぎに移管
4月	奈佐原直売所・農業資材店「アグリ」オープン
12月	鹿沼市消防団協力事業所として認定される
20年 12月	南上野低温倉庫竣工
21年 1月	合併10周年記念式典
4月	針貝低温倉庫竣工
6月	葬祭かみつが第2ホール落成
22年 5月	西方支店・資材店アグリ西方新装オープン
9月	北押原支店新装オープン
23年 3月	南部営農経済センター管理棟・青果物総合集出荷場・資材倉庫棟・花木センター竣工
4月	まちの駅 新・鹿沼宿直売所オープン
7月	被災地支援ボランティア参加(宮城県亘理郡山元町[39名参加])
24年 7～9月	JAグループ栃木支援隊参加(宮城県本吉郡南三陸町他[6名参加])
25年 8～9月	JAグループ栃木支援隊参加(宮城県仙台市他[4名参加])
11月	JAかみつがウォーキング大会開催
12月	JAかみつがインターネットホームページ刷新
26年 2月	地域住民向けJAかみつが施設めぐり実施
3月	降雪被害施設への人的支援実施
5月	ゆるキャラ「スマイルモンキーズ」誕生
27年 4月	日光ブランド情報発信センター直売所 営業開始
8月	かみつがいちご部設立(鹿沼・西方・栗野3部会統合)
9月	降雨被害施設への人的支援実施
28年 6月	新日光営農経済センター・新日光資材店舗・森友直売所スマイル館オープン
〃	日光中央支店オープン(今市支店・大沢支店2店舗統合)
11月	担い手訪問活動開始

29年	3月	支店統廃合(北押原支店・南摩支店2店舗統合) 名称: 南部中央支店
	〃	支店統廃合(栗野支店・清洲支店2店舗統合) 名称: 栗野支店
	〃	支店移転(鹿沼支店が本店内へ移転)
	〃	旧南摩支店ATM新規稼働
	9月	JAかみつが森友ファミリーホールオープン
30年	1月	インショップ取組開始(ヨークベニマル地場野菜コーナー)

8. 店舗等のご案内

(平成30年2月末現在)

店 舗 名	住 所	電話番号	A T M設置状況
本 店	鹿沼市鳥居跡町983番地1	0289-65-1003	
鹿 沼 支 店	鹿沼市鳥居跡町983番地1	0289-65-1141	A T M 1 台
菊 沢 支 店	鹿沼市武子791番地1	0289-65-1171	A T M 1 台
北 犬 飼 支 店	鹿沼市上石川1510番地1	0289-76-3161	A T M 1 台
南 部 中 央 支 店	鹿沼市奈佐原町584番地1	0289-75-1131	A T M 1 台
南 押 原 支 店	鹿沼市楡木町1074番地3	0289-75-2141	A T M 1 台
東 大 芦 支 店	鹿沼市上日向315番地3	0289-65-1161	A T M 1 台
西 方 支 店	栃木市西方町金崎276番地4	0282-92-2520	A T M 1 台
栗 野 支 店	鹿沼市口栗野675番地	0289-85-2151	A T M 1 台
日 光 中 央 支 店	日光市森友923-3	0288-22-0251	A T M 1 台
落 合 支 店	日光市文挟町422番地4	0288-27-1113	A T M 1 台
豊 岡 支 店	日光市大桑町1142番地	0288-21-8311	A T M 1 台
小 林 支 店	日光市小林2796番地1	0288-26-8031	A T M 1 台

店舗以外のA T M設置台数 1 1 台

名 称	設置場所
上都賀病院 A T M	鹿沼市下田町1丁目1033番地
南 摩 A T M	鹿沼市西沢町333番地
東 部 A T M	鹿沼市上野町28番地 1
真 名 子 A T M	栃木市西方町真名子494番地 2
清 洲 A T M	鹿沼市深程475番地 1
永 野 A T M	鹿沼市下永野1133番地12
日光市役所内 A T M	日光市今市本町 1 番地
下 今 市 A T M	日光市瀬川52番地2
栄 町 A T M	日光市木和田島1373番地112
今 市 A T M	日光市本町25番地 1
大 沢 A T M	日光市大沢町512番地

(注) 1. すべて手のひら生体認証対応済みです。



SMILE MONKEYS